

令和6年度
事業報告及び決算書

社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

目 次

1	事業報告	1
2	収支計算書 区分一覧	4 3
3	財産目録（別紙4）	4 4
＜法人全体計算書類＞		
4	法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	4 6
5	法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	4 7
6	法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	4 8
7	資金収支内訳表（第一号第二様式）	4 9
8	事業活動内訳表（第二号第二様式）	5 0
9	貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	5 1
1 0	計算書類に対する注記（法人全体用）（別紙1）	5 2
＜事業区分内訳表＞		
1 1	資金収支内訳表・事業活動内訳表・貸借対照表内訳表 （第一号第三様式・第二号第三様式・第三号第三様式）	
	社会福祉事業区分	5 4
	公益事業区分	6 0
＜附属明細書＞		
1 2	寄附金収益明細書（別紙3(②)）	6 3
1 3	補助金事業等収益明細書（別紙3(③)）	6 4
1 4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3(④)）	6 5
1 5	事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3(⑤)）	6 6
1 6	基本金明細書（別紙3(⑥)）	6 7
＜拠点区分財務諸表＞		
1 7	地域福祉推進拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	6 8
1 8	計算書類に対する注記（地域福祉推進拠点区分用）（別紙2）	7 3
1 9	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動 計算書・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	7 5
2 0	計算書類に対する注記（地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用）（別紙2）	7 8
2 1	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	7 9
2 2	計算書類に対する注記（たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙2）	8 4
2 3	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	8 6
2 4	計算書類に対する注記（あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙2）	9 1

25	歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	92
26	計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動事業拠点区分用)(別紙2)	95
27	介護保険事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	96
28	計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分用)(別紙2)	101
29	その他の公益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	103
30	計算書類に対する注記(その他の公益事業拠点区分用)(別紙2)	106
31	法人収益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	108
32	計算書類に対する注記(法人収益事業拠点区分用)(別紙2)	111
	<拠点区分附属明細書>	
33	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	
	地域福祉推進拠点区分	112
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	114
	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分	116
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	118
	介護保険事業拠点区分	120
	その他の公益事業拠点区分	122
34	引当金明細書(別紙3(⑨))	
	地域福祉推進拠点区分	124
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	125
	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分	126
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	127
	介護保険事業拠点区分	128
	その他の公益事業拠点区分	129
35	資金収支明細書・事業活動明細書(別紙3(⑩)・別紙3(⑪))	
	地域福祉推進拠点区分	130
	介護保険事業拠点区分	138
	その他の公益事業区分	140
	法人収益事業区分	142
36	積立金・積立資金明細書(別紙3(⑫))	
	地域福祉推進拠点区分	144
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	145
	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分	146
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	147
	介護保険事業拠点区分	148
	その他の公益事業区分	149
37	サービス区分間繰入金明細書(別紙3(⑬))	150

令和6年度 事業報告

はじめに

令和6年度は、小平市が実施する重層的支援体制整備事業の中で、コミュニティソーシャルワーカー（以下「CSW」という。）を中心とした包括的な支援体制のもと、複合化・複雑化した課題の解決に向けて各種取組を進めてまいりました。

また、地域住民の防災意識を高める取組や、発災時に迅速かつ効果的に被災者の支援を行うことができる体制の整備等を通じて、安全・安心に暮らすことができる環境づくりを進めました。

福祉総務課では、「第四次小平市地域福祉活動計画見直し検討委員会」において計画前期の進捗確認及び評価検証を行い、後期に向けた中間報告を取りまとめたほか、「第4期小平市社協発展強化計画」で定めた目標の達成に向け、役員会等の適正な実施、社協職員として求められる能力を備えた人材の育成、各種広報活動、自主財源確保への取組、市内の社会福祉法人との連携強化等に努めました。

「こだいらボランティアセンター」では、福祉体験学習やボランティア講座等を通じた福祉人材の発掘・養成を行ったほか、「災害ボランティアセンターコーディネーター養成講座」や「災害ボランティアセンター運営訓練」等を通じて防災・減災に関する取組を進めました。

「こだいら生活相談支援センター」では、気軽に相談できる「ふくし」の窓口として、制度の狭間に陥った方をとりこぼさない「断らない相談支援」を実践しました。また、令和6年度から市が実施する重層的体制整備事業の取組の中で相談支援包括化推進員を配置し、関係機関との連携の充実を図りました。

「権利擁護センターこだいら」や「小平市障がい者地域自立生活支援センター」で実施している各種相談支援事業においては、判断能力が十分でない方や障がいのある方を対象とした多様な相談に適切に対応し、関係機関・団体等とも連携しながら課題の解決に努めました。

「基幹型地域包括支援センター中央センター」では、高齢者やその家族が抱える課題の複雑化に対応した地域包括ケアシステムの構築に向けてICT（情報通信技術）の活用を推進し、介護と医療などの連携強化を図りながら、高齢者が安心して生活できる地域づくりを進めました。

「たいよう福祉センター」及び「あおぞら福祉センター」では、利用者の権利擁護と意思決定支援に配慮した支援を行うとともに、福祉避難所の開設運営訓練を市と協力して実施したほか、地域懇談会や地域防災交流会の開催や福祉体験学習への協力等、福祉のまちづくりに貢献する施設経営に努めました。

開設3年目となる「児童発達支援センター」では、総合相談や専門相談、保育所等訪問、関係機関との連携等、児童の発達に係る包括的な支援を中核的機関として実施しました。

以下、各事業の実施状況について報告します。

福祉総務課

1 法人総務係

(1) 社協運営

本会の運営を充実させるために、社会福祉法人改革の趣旨を踏まえ、関係機関との連携強化を図るとともに、効率的な事業運営を推進し、事務経費等の節減に努めた。

① 役員・評議員の現状（令和6年3月31日現在）

	理 事	監 事	評議員
定 数	10～15 人	2 人	25～30 人
現員数	15 人	2 人	30 人

② 役員会等の開催

ア 評議員会

○6月定時評議員会

- ・期 日：令和6年6月24日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：24人
- ・議決事項

議案第37号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会理事の選任について

議案第23号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福祉事業区分決算について

議案第24号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算について

議案第25号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算について

監事監査報告

議案第26号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第27号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第28号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第29号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第30号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第31号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第 32 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 33 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について

○10 月臨時評議員会

- ・提案日：令和 6 年 10 月 11 日
- ・同意：30 人（決議があったものとみなされた日：令和 6 年 10 月 31 日）
- ・議決事項：（書面議決）

議案第 43 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会理事の選任について

○12 月臨時評議員会

- ・提案日：令和 6 年 12 月 20 日
- ・同意：30 人（決議があったものとみなされた日：令和 7 年 1 月 16 日）
- ・議決事項：（書面議決）

議案第 45 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 46 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

○3 月評議員会

- ・期 日：令和 7 年 3 月 25 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：22 人
- ・議決事項：

議案第 4 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 5 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 6 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 3 号）について

議案第 7 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 8 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 3 号）について

議案第 9 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 10 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び地域福祉推進拠点区分資金収支予算について

議案第 11 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援セン

ター管理運営事業拠点区分資金収支予算について

議案第 12 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について

議案第 13 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について

議案第 14 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支予算について

議案第 15 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支予算について

議案第 16 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支予算について

議案第 17 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支予算について

・報告事項：

1 部門別事業活動報告（令和 6 年度第 1～第 3 四半期分）

2 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業予定表について

イ 理事会・三役会

○6 月理事会

・期 日：令和 6 年 6 月 5 日

・会 場：福祉会館

・出 席：13 人（理事 11 人、監事 2 人）

・議決事項：

議案第 21 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会理事候補者の選任について

議案第 22 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について

議案第 23 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福祉事業区分決算について

議案第 24 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算について

議案第 25 号 令和 5 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算について

監事監査報告

議案第 26 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 27 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 28 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について

- 議案第 29 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 30 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 31 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 32 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 33 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 34 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会役員等賠償責任保険契約の締結について
- 議案第 35 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 6 年 6 月定時評議員会の招集について
- 議案第 36 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集について

・報告事項

- 1 会長等の職務執行状況報告
- 2 令和 6 年度部門別事業活動予定について
- 3 後援名義等使用承認について
- 4 第 38 回こだいら福祉のつどいの開催について

○10 月臨時理事会

- ・提案日：令和 6 年 9 月 12 日
- ・同意：16 人（理事 14 人、監事 2 人）
（決議があったものとみなされた日：令和 6 年 10 月 7 日）
- ・議決事項：（書面議決）
 - 議案第 38 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会理事候補者の選任について
 - 議案第 39 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会嘱託職員給与規則の一部を改正する規則の制定について
 - 議案第 40 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会嘱託職員就業規則の一部を改正する規則の制定について
 - 議案第 41 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会パートタイム職員就業規則の一部を改正する規則の制定について
 - 議案第 42 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 6 年 10 月臨時評議員会及び決議の省略について

○12 月理事会

- ・期 日：令和 6 年 12 月 20 日

- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：16 人（理事 14 人、監事 2 人）
- ・議決事項：
 - 議案第 44 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員給与規則の一部を改正する規則の制定について
 - 議案第 45 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について
 - 議案第 46 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について
 - 議案第 47 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 6 年 12 月臨時評議員会及び決議の省略について

監事監査報告

- ・報告事項
 - 1 会長等の職務執行状況報告
 - 2 部門別事業活動報告（令和 年度上半期分）について
 - 3 後援名義等使用承認について

○1 月理事会

- ・期 日：令和 7 年 1 月 20 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：15 人（理事 13 人、監事 2 人）
- ・議決事項：
 - 議案第 1 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員給与規則等の一部を改正する規則の制定について
- ・協議事項：
 - 1 令和 7 年度事業計画（案）について
- ・報告事項：
 - 1 部門別事業活動報告（令和 6 年度第 3 四半期分）について
 - 2 後援名義等使用承認について

○3 月理事会

- ・期 日：令和 7 年 3 月 7 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：16 人（理事 14 人、監事 2 人）
- ・議決事項：
 - 議案第 2 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員の定年等に関する規則等の一部を改正する規則の制定について
 - 議案第 3 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規則の一部を改正する規則の制定について

- 議案第 4 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について
- 議案第 5 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について
- 議案第 6 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 3 号）について
- 議案第 7 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について
- 議案第 8 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 3 号）について
- 議案第 9 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について
- 議案第 10 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び地域福祉推進拠点区分資金収支予算について
- 議案第 11 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 12 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 13 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 14 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 15 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 16 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 17 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 18 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 7 年 3 月評議員会の招集について
- 議案第 19 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会役員等賠償責任保険契約の締結について

・報告事項

- 1 後援名義等使用承認について
- 2 令和 7 年度小平市社会福祉協議会事業予定表について

ウ 監事会

○第1回監事会

- ・期 日：令和6年5月22日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：2人（監事）
- ・内 容：令和5年度事業報告及び決算

○第2回監事会

- ・期 日：令和6年11月18日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：2人（監事）
- ・内 容：令和6年度上半期事業執行状況及び中間決算

エ 三市社協役員連絡会

- ・期 日：令和7年2月12日
- ・会 場：東京都立多摩図書館
- ・出 席：5名
- ・内 容：講演会、情報交換（テーマ「区市町村社協の現状と展望～社会福祉協議会基本要項2025～」）

オ 評議員選任・解任委員会

○第1回評議員選任・解任委員会

- ・期 日：令和6年6月12日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：5人（外部委員2人、監事2人、事務局員1人）

カ 苦情解決制度第三者委員会

○第1回苦情解決制度第三者委員会

- ・期 日：令和6年7月16日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：11人（外部委員1人、事務局員9人）

○第2回苦情解決制度第三者委員会

- ・期 日：令和7年2月17日
- ・会 場：たいよう福祉センター
- ・出 席：11人（外部委員2人、事務局員9人）

◇本会に寄せられた苦情等の件数

事業所	苦情	要望	意見
事務局	9	4	2
たいよう福祉センター	0	2	0
あおぞら福祉センター	1	1	0
合 計	10	7	2

キ 虐待防止委員会

- ・期 日：令和7年2月17日
- ・会 場：たいよう福祉センター
- ・出 席：11名（外部委員2人、事務局員9人）

ク 各種研修会への参加

○会長・役員・事務局長研究協議会

- ・期 日：令和6年9月20日
- ・会 場：中野セントラルパークカンファレンス
- ・参 加：8人

○役員（理事、監事）研修

- ・期 日：令和6年8月26日
- ・会 場：福祉会館
- ・参 加：14人

③ 管理運営の充実

ア キャリアパス対応研修や専門研修等の受講を通し、社協職員としての質の向上に努めた。

イ 産業医の定期的な職場巡視及び健康相談、「メンタルヘルス研修」の実施等により、執務環境の整備・充実及び職員のメンタルヘルス対策に取り組んだ。

ウ 社会福祉・保健・医療・教育等、分野を問わず小平市との連携を密にし、運営の充実を図った。

（2）調査研究

- ① 「第四次小平市地域福祉活動計画見直し検討委員会」において計画前期の進捗確認及び評価検証を行い、後期に向けた中間報告を取りまとめた。
- ② 業務の効率化を図るため、ICT（情報通信技術）を活用した業務の研究を進めた。
- ③ 民間財源や自主財源の強化に向けた研究を進めた。
- ④ 各種基金の有効活用に向けた研究を進めた。

（3）連絡調整

「第四次小平市地域福祉活動計画」に基づき、市民や小平市をはじめ、関係諸機関・団体等との連携を強化し、地域福祉の推進に向けたネットワークの構築を図った。

（4）普及宣伝

- ① 「社協だより」や「ホームページ」等を通して、市民や関係諸機関・団体等に対して事業の紹介や活動の周知に努めた。

また、効果的に情報を発信するため、ホームページのリニューアルを行った。

・「社協だより」の発行

発行部数：536,600部（年6回）

- ② 会員増強を図るため、本会主催の各種講座や社協福祉バザー、小平市役所デジタルサイネージ等の様々な機会を通じて本会を広報し、会員加入を呼びかけた。

◇令和6年度会員加入状況

会員区分		年会費	会員数	会費収入額
個人	正会員	500円	2,244人	1,122,000円
	賛助会員	1,000円	1,037人	1,037,000円
	特別会員	2,000円	303人	623,000円
事業所	正会員	2,000円	148件	300,900円
	賛助会員	5,000円	34件	172,250円
	特別会員	10,000円	48件	659,300円
合計			3,814人(件)	3,914,450円

※一部、会員区分の金額と異なった納入があるため、会費収入額は件数で割り切れない。

- ③ 社協福祉バザーや小平市民まつり、小平市デジタルサイネージ等を通じ、広報活動を行った。

(5) 式典等の開催

- ① 「安心・快適・健康に暮らせる福祉のまちづくり」について市民とともに考える場として「こだいら福祉のつどい」を開催した。

- ・期 日：令和6年6月15日
- ・会 場：福祉会館 市民ホール
- ・参加者：約200人
- ・内 容：第1部 表彰（特別表彰：22件、表彰：47件、感謝：24件）
第2部 心にしみる短詩入選作品発表
（一般の部：14名、児童の部：12名）
（応募総数 一般の部：447作品、児童の部：1,663作品）
第3部 講演「あきらめない心」・バイオリン演奏
（講師：伊藤 真波 氏）

- ② 小平市と共催で「小平市高齢者福祉大会」を開催した。

- ・期 日：令和6年9月13日（金）
- ・会 場：ルネこだいら 大ホール
- ・参加者：約700人
- ・内 容：90歳を迎えた方の表彰及び記念品贈呈（被表彰者：827人）、高齢クラブによる歌唱、民生委員有志によるコーラス、高齢クラブ女性部によるレクダンス、木山裕策氏による歌謡コンサート

(6) 福祉資金の貸付

① 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯、障がい者手帳の交付を受けた方のいる世帯、日常生活上の介護を必要とする高齢者世帯、失業者等、日常生活全般に困難を抱えている世帯に対して資金の貸付けと必要な相談支援を行った。[福祉費（生業費、技能習得費、出産・葬祭費、療養・介護費、転居費、住宅改修費、障がい者用自動車購入費等）、災害援護費、教育支援資金、総合支援資金、不動産担保型生活資金]

また、新型コロナウイルスの影響による休業や失業で一時的に生活資金が必要な世帯に対して貸し付けた資金の償還に関する相談支援を行った。

ア 緊急小口資金・総合支援資金

貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額 (円)	貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額 (円)
緊急小口資金（ア）	0	0	総合支援資金（エ）	0	0
臨時特例つなぎ（イ）	0	0	（生活支援費）	0	0
生活福祉資金（ウ）	34	21,915,500	（一時生活再建費）	0	0
（教育支援費）	20	19,039,500	（住宅入居費）	0	0
（就学支度費）	14	2,876,000	不動産担保型資金 （オ）	0	0
（生業・その他）	0	0			
合 計（ア～オ）				34	21,915,500

イ 緊急小口資金・総合支援資金（特例貸付）

特例貸付資金種類	償還相談件数
緊急小口資金	319
総合支援資金生活支援費	
総合支援資金生活支援費再貸付	
合 計	319

※貸付相談は令和4年9月末で終了したため、令和6年度は償還相談のみ。

② 受験生チャレンジ支援貸付事業

低所得世帯の子どもに対し、健やかな育成の環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもが高校・大学・専門学校を受験する際の、予備校・学習塾の費用や受験料の貸付相談を行った。

相談件数	貸付決定件数	学習塾等受講料貸付			受験料貸付		
		中3	高3	高卒生	中3	高3	高卒生
1,236	172	54	25	2	54	35	2

③ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、国家資格等の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、自立を促進するための資金の貸付相談を行った。

◇入学準備金、就職準備金

貸付資金種類	申請件数	決定件数
入学準備金	0	0
就職準備金	0	0

(7) 緊急援護

緊急に援護を必要とする方に対し、交通費等の援助を行った。

延べ137件 866,000円

(8) ひとり親家庭福祉

交通遺児家庭へ見舞金を支給した。

見舞金(1人あたり20,000円) 1人

※学費援助金(1人あたり100,000円)の申請はなし。

(9) 自主財源確保の取組

- ① 社会貢献型自動販売機を設置し収益事業を展開した。

収益額：4,757,885円

設置場所	台数	備考
小平市役所	5	
出張所	2	東部、西部
地域センター	11	
公園	2	中央、東部
福祉センター	3	たいよう、あおぞら
その他公共施設等	7	福祉会館、ふれあい下水道館、ふるさと村、元気村おがわ東、上水テニスコート、個人宅
設置台数計	30	

- ② 寄付金等については、寄付者名を「社協だより」で紹介するとともに、お礼状をお送りし、活用結果を適宜報告した。

ア 一般寄付

寄付の種類	件数	金額(円)	寄付の種類	件数	金額(円)
一般	110	3,726,600	あおぞらセンター	2	10,000
遺贈	0	0	バザー	40	352,324
たいようセンター	17	261,404	計	169	4,350,328

イ 指定寄付

寄付の種類	件数	金額(円)	寄付の種類	件数	金額(円)
ボランティア	24	245,266	交通遺児	1	200,000
災害ボランティア	0	0	権利擁護	0	0
子育て支援	5	306,500	計	30	751,766

③ ボランティアによる手作り作品の販売を行い、その収益を地域福祉活動に活かした。

活動日数：120日

活動人数：延 516人

収 益 額：290,749円

(10) 介護保険要介護認定等調査

小平市内及び近隣市区域の要支援または要介護認定申請をする方に対して、要介護認定調査を実施した。

◇介護保険要介護認定等調査対応件数

	市内	市外(近隣)	市外(遠方)	合計
対応件数	2,904	444	240	3,588

(11) 地域における公益的な取組

「小平市地域公益活動推進連絡会」幹事会及び全体会を開催し、フードドライブ活動を行っている法人の取組状況報告や情報交換等を行い、「社会福祉法人に求められている公益的な取組」について、小平市地域公益活動推進連絡会の事務局として地域の社会福祉法人等とのさらなる連携の強化に努めた。

また、多くの法人が人材確保を課題としていることから、小平市およびハローワーク立川と共催で「福祉のしごと相談・面接会」を開催した。

○福祉のしごと相談・面接会

- ・期 日：令和7年1月12日(日)
- ・会 場：ルネこだいら レセプションホール、展示室
- ・出展事業所：21事業所
- ・来 場 者：約130人

地域福祉推進課

1 こだいらボランティアセンター

(1) 運営方針

各種講座や体験学習を通じて地域福祉人材の養成を図るとともに、CSWとの連携や多様なボランティア活動の環境整備を行い、住民主体の地域福祉活動の推進に努めた。

① ボランティア・市民活動に関する相談に対応した。

- ・相談件数：延 691件

② 本会事業やボランティアニーズに対し協力いただける個人及び団体の方に登録していただき、団体の運営や個別相談、要望に沿った対応に努めた。

- ・個人ボランティア：90人
- ・登録団体：57団体 1,359人

(2) 地域福祉人材養成

多様化する市民のニーズや地域の課題に対応するため、市民の関心が高いテーマ等を題材にした「市民のためのボランティア・市民活動講座」を実施し、地域福祉人材の養成に努めた。

① 防災交流会の開催

災害時に備えた「日頃からの顔が見える関係づくり」を推進するため、防災講座修了者を中心とした交流の場を開催した。

- ・定例会：年6回

② 西部ボランティアコーナー実施事業

○「この指とまれ！」の開催

本会登録団体や地域で活動する方々の協力を得て、ボランティア活動のきっかけづくりやコーナーの周知を目的として開催した。

- ・会場：西部ボランティアコーナー（ほのぼの館内）ほか
- ・対象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等
- ・参加者：延47人

期 日	場 所	内 容	参加人数
5月23日	西部ボランティアコーナー活動室	クラフトバンドでかご作り in 西部ボランティアコーナー	7
11月20日	ほのぼの館内和室	睡眠と健康講座	9
3月14日 21日	ほのぼの館内多目的ホール	コミュニケーション講座 伝え上手と聴き上手（全2回）	延31

○【特別企画】「ほのぼの館まつり」

地域住民や施設関係者が参加した。イベントやパネルでの展示体験コーナーを通して様々な世代が交流した。

- ・期 日：令和6年7月23日～26日
- ・内 容：ボランティア団体・地域の施設・サークルの作品展示、福祉施設・作業所の製品販売、無料体験コーナー（切手ボランティア体験、ワークショップ）、イベント（人形劇と紙芝居、腹式呼吸で歌おう！）
- ・参加者：延330人

③ 東部ボランティアコーナー実施事業

○「ブラットプラット」の開催

本会登録団体や地域で活動する方々の協力を得て、ボランティア活動のきっかけづくりやコーナーの周知を目的として開催した。

- ・会 場：東部ボランティアコーナー（さわやか館内）ほか
- ・対 象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等
- ・参加者：延 38 人

期 日	場 所	内 容	参加人数
5月15日 5月27日	さわやか館 多目的ホール	絵本の読み聞かせ入門講座	16
11月14日	さわやか館 多目的ホール	アクリルたわしを作ろう	6
2月08日	花小金井南公民館 ホール	やさしい日本語活用講座	16

○【特別企画】「さわやか館まつり」

さわやか館で活動中のボランティアや地域団体が参加し、パネルの展示発表や体験会を通して様々な世代が交流した。

- ・期 日：令和6年10月7日～10日
- ・内 容：体験コーナー（タオル帽子作り、折り紙、使用済み切手の整理、絵本の読み聞かせ、紙芝居の実演）、ボランティアグループ9団体の活動紹介、ロビーコンサート、ボランティア団体・福祉作業所の作品販売会
- ・参加者：延 197 人

④ 夏！体験ボランティア 2024

ボランティアに関心を持つ青少年及び社会人を対象に、ボランティア活動の機会を提供した。

- ・期 日：令和6年7月21日～8月31日
- ・参加者：90人（延157人）
- ・プログラム：高齢者、障がい児・者、児童、ボランティア団体、地域イベント等75種類

⑤ 「福祉体験学習」の協に伴う学校支援

本会登録ボランティア団体や障がい者団体等の協力を得て、地域共生社会の実現に向け児童生徒の思いやりや配慮の心を醸成することを目的に、公立の小・中学校で実施されている「福祉体験学習」へ協力した。
(単位：回)

体験内容	ガイド	手話	点字	車いす	高齢	知的	障スポ	筆談	合計
市内小・中学校	10	7	2	9	9	3	5	2	47

- ・福祉体験者数：小学生 延4,184人、中学生 延291人
- ・協力者数：延358人

【体験内容】

ガイド：ガイドヘルプ体験（視覚障がい者及びリタイア盲導犬等の交流を含む）

協力＝ガイドヘルプボランティア「あい」

手話：聴力障がい者交流と手話学習

協力＝手話グループ・トライ（小平市聴力障害者協会、小平手話サークル、手話サークル火曜会）

点字：点字体験学習

協力＝小平市点字サークルけやき、点訳サークルかりん、点字の会てんとう虫

車いす・高齢者：車いす体験・高齢者擬似体験

協力＝個人ボランティア

知的：知的障がいの理解及び体験、親の会による講話

協力＝小平手をつなぐ親の会

障スポ：障がい理解のためのスポーツ交流

協力＝当事者、小平市ボッチャ協会、たいよう福祉センター、あおぞら福祉センター

筆談：筆談体験学習

協力＝小平要約筆記サークル「ほおずき」

⑥ 市民のためのボランティア・市民活動講座

市民からのニーズが高い「傾聴」をテーマに、学んだスキルを活かしながら福祉施設等地域で幅広く活躍していただく目的で講座を開催した。

・参加者：延 132 人

期 日	場 所	内 容	参加人数
1月30日	福社会館 小ホール	オリエンテーション 傾聴の基本とその意義	28
2月6日	福社会館 小ホール	傾聴の技術とスキル	27
2月13日	福社会館 第1集会室	共感的理解と受容	27
2月27日	福社会館 小ホール	難しい状況での傾聴	26
3月13日	福社会館 小ホール	傾聴の限界と自己管理、まとめ	24

（3）地域におけるネットワークの強化

- ① ボランティア活動等に関する相談や登録団体間の連携、ネットワークの強化など、ボランティア活動のさらなる環境整備に努めた。
- ② 市内福祉施設等のボランティア担当者連絡会の定期開催を通じて、ボランティア活動の

促進に向けて施設間相互の情報共有を中心としたネットワークの構築に努めた。

- ・開催回数：3回
- ・勉強会：1回

(4) 広報・啓発の充実

- ① ボランティアセンターの広報紙として「こふくだより」を発行し、事業紹介やボランティア募集などの情報発信に加え、地域で取り組まれている小地域福祉活動等の様子を伝えた。
 - ・発行部数：各 3,000 部（年 6 回）
- ② ホームページの充実のため、ボランティア募集、イベント、助成金情報等、市内外のボランティア情報や掲載方法の改善を図り、迅速な発信に努めた。

(5) 防災・減災に関する取組の充実

- ① 防災講座「災害ボランティアセンターコーディネーター養成講座」
小平市との協定に基づき大規模災害発生時に設置する災害ボランティアセンターの協力者養成を目的として開催した。
 - ・期 日：令和 6 年 6 月 8 日、22 日、29 日
 - ・参加者：延べ 66 人
- ② 一般社団法人小平青年会議所との「災害時における協力に関する協定書」の締結に基づき、白梅学園大学の協力を得て防災訓練を実施した。
 - ・期 日：令和 6 年 11 月 16 日
 - ・会 場：白梅学園大学
- ③ 災害ボランティアセンターの役割や内容について情報を発信して様々な支援に結びつくよう、平時から関係団体との連携に努めた。
 - ア 災害ボランティアセンター運営訓練
 - ・期 日：令和 7 年 1 月 18 日
 - ・内 容：小平市、(株)KDDI、(株)コンサイド（防災システム）、東京都社会福祉協議会東京ボランティア・市民活動センター、近隣社協等の関係団体による連携した災害ボランティアセンターの運営訓練
 - イ 「忘れない 3.11 展」
 - ・期 日：令和 7 年 3 月 11 日～16 日
 - ・内 容：災害ボランティアセンターの役割や内容の展示による情報発信
- ④ 令和 6 年能登半島地震関連の取組
中央共同募金会「災害ボランティア・NPO サポート募金」
本会窓口（5 か所）及び社協福祉バザー実施の際、募金箱を設置し、募金への協力を呼びかけた。
 - ・期 日：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日
 - ・募金額：278,119 円（令和 7 年 3 月 31 日現在）

(6) ボランティア活動の環境整備

- ① 市民が安心してボランティア活動に参加できるよう「ボランティア保険」の相談、受付を行った。
 - ボランティア保険
 - ・人数：3,043人
 - ・件数：321件
 - 行事保険
 - ・件数：138件
- ② 活動室や印刷機、備品の貸出しを行い、本会登録団体の活動を支援した。
- ③ ボランティア団体等の活動支援のため、助成金などの情報提供を行った。

(7) 小平市高齢者交流室の運営

児童との交流を通し、高齢者の生きがいをづくりと介護予防を目的に、小平市立小平第二小学校内で高齢者交流室を運営した。

また、地域のボランティアにも活動に参加いただき、福祉の新たな担い手の発掘・養成を行い、ボランティア活動の活性化につなげた。

- ・実施日数：242日
- ・利用者数：延2,055人
- ・児童交流数：延215人
- ・ボランティア数：延224人

① 活動内容

脳トレ、季節の制作、二小児童宛メッセージ（卒業式・入学式）作成、講師による体操指導、介護予防体操（DVD、ストレッチ、ヨガ）等

② イベント

吹き矢体験、地域ボランティア団体によるクリスマス劇、バイオリンコンサート、紙芝居

③ 児童交流

児童による合唱、社会科の授業（市内調査発表）等

(8) 共同募金地区協力会活動

地区協力会の活動を通じて、関係団体相互の理解促進を図るとともに、自治会等協力者との顔が見える関係づくりを進めた。募金活動の実施にあたっては、市民の理解と協力を得るための事業周知チラシの配布のほか、振込による募金依頼を行った。

① 赤い羽根共同募金

小平地区協力会として、社会福祉事業実施団体を支援するため、自治会の協力を得て共同募金活動を展開した。

また、ボランティア、自治会、福祉施設、障がい当事者団体の協力を得て、市内4か所で街頭募金活動を行った。

- ・期 間：令和6年10月1日～令和7年3月31日
- ・募金額：1,347,964円（うち街頭募金33,504円）
- ② 歳末たすけあい・地域福祉活動募金

地域福祉活動の充実及び要保護世帯への見舞金、ボランティア・市民活動の推進を行っている団体等を支援するために、自治会等の協力のもとに歳末たすけあい・地域福祉活動募金を展開した。

また、ボランティア団体の協力を得て市内2か所で街頭募金活動を行った。
- ・期 間：令和6年12月1日～12月31日
- ・募金額：1,829,917円（うち街頭募金25,021円）

（9）共同募金配分事業

東京都共同募金会小平地区協力会として福祉施設や地域福祉団体が行う社会福祉事業等の推進を支援した。

配分推せん委員会において、次のとおり募金を配分した。

赤い羽根共同募金配分事業

- ・11施設 980,000円

（10）各種団体等への助成相談支援

- ① 障がい当事者、団体及び施設の活動支援として、助成金申請手続きの補助や意見書・推薦書の作成を行った。
 - ・意見書、推薦書の作成：1団体
- ② 募金配分金を財源としてボランティア団体・市民活動団体や福祉団体等へ助成金を支給し、高齢者の交流など地域福祉活動の充実を図った。
 - ・12団体 902,000円
- ③ 市内高齢クラブの活動を支援した。
 - ・助成額：小平市高齢クラブ連合会 80,000円
単位高齢クラブ 1クラブ10,000円 20団体
- ④ 助成金を支給し、各地区の子ども会等の活動を支援した。
 - ・期 日：令和6年7月1日、3日
 - ・会 場：福祉会館
 - ・対 象：市内地区子ども会12団体
 - ・助成額：子ども1人200円 総額69,600円
- ⑤ 遺族会の活動を支援した。
 - ・助成額：小平市遺族会 50,000円
- ⑥ 要保護世帯に年末見舞金を贈った。
 - ・6人 60,000円

(1 1) 障がい児・者福祉

① 初心者手話講習会の開催

聴力障がい者の理解と手話の基礎の習得を目的に実施した。

- ・期 日：令和 6 年 5 月 30 日～令和 7 年 2 月 27 日（全 35 回）
- ・会 場：福祉会館、中央公民館
- ・対 象：市内在住、在勤、在学者で、手話講習会の受講が初めての方
- ・参加者：25 人（うち修了者 24 人）
- ・講 師：小平市聴力障害者協会会員
- ・協 力：小平手話サークル、手話サークル火曜会

② こだいらあんしんネットワーク定例会の開催

障がい者団体、施設、関係機関との情報交換、災害時要配慮者の課題に取り組んだ。

- ・定例会：年 7 回

(1 2) 社協福祉バザー

市民、関係団体の協力を得て第 52 回社協福祉バザーを実施し、収益金については地域福祉事業に活用した。

◇収 益

年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収 益	491, 850 円	2, 416, 498 円	2, 653, 948 円

(1 3) 備品（器材等）の貸出し

① 車いすの貸出しを行った。

- ・利用件数：延 118 件

② 福祉体験用具ほか器材の貸出しを行った。

- ・利用件数：延 185 件

2 こだいら生活相談支援センター

(1) 運営方針

どこに相談すればいいかわからないときに、気軽に相談できる「ふくし」の窓口として、様々な困りごとに対応した。複雑化・複合化したケースが増える中で、制度の狭間に陥った方を取りこぼさない「断らない相談支援」を実践し、状況の整理や活用できる制度の案内、関係機関への同行や丁寧な紹介を行うなど、利用者の立場に立った重層的な支援を行った。

また、令和 6 年度から市が実施する重層的体制整備事業の取組の中で相談支援包括化推進員を配置し、関係機関との連携の充実を図った。

(2) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者の状況に応じた自立を支援するため、低所得者や離職者等に対して、以下の各種事業等を活用しながら生活、就労、住居等に関する相談支援を行った。また、様々な問題に

対して関係機関と連携して解決を図り、困窮者支援を通じた地域づくりに取り組んだ。

① 住居確保給付金事業

住居を喪失した方または住居を喪失するおそれのある方に対して、家賃相当分（上限あり）を支給するとともに、再就職に向けた支援を行った。

② 家計改善支援事業

債務や滞納があり家計収支の均衡が取れていないなど、家計に課題を抱える方に対して、家計表などを活用して家計状況を「見える化」し、世帯の家計改善に向けた支援を行った。

③ 就労準備支援事業

生活リズムが乱れている、社会との関わりに不安を抱えている等の複合的な課題があり、就労に向けた準備が整っていない方に対して、料理や掃除、身だしなみ等の生活に必要なスキルを身に付けるためのプログラムや、地域の行事参加・ボランティア体験を含めた社会との接点を持つ機会を提供し、就労に向けた支援を行った。

④ アウトリーチの充実による自立相談支援機能強化事業

社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方の自宅等に訪問して積極的に働きかける「アウトリーチ」を充実させることを通じて、支援を強化した。

◇自立相談支援業務

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規相談受付件数	73	68	52	54	53	54	63	39	52	46	49	57	660
支援プラン作成件数	6	4	7	3	5	6	5	6	2	7	5	5	61
就労支援対象者数	3	4	7	3	3	5	3	6	1	3	4	3	45
家計改善利用件数	2	0	0	0	2	0	2	1	1	4	0	2	14
住居確保給付金利用件数	3	4	6	3	2	4	3	4	1	2	2	3	37

⑤ フードドライブ活動

市主催の行事や企業、フードバンク、一般市民等から食品等の寄付を受け、市内の子ども食堂をはじめ経済的に困窮している方に配付し、生活支援を行うとともに、フードロス削減に努めた。

・受入件数：556件

・受入点数：36,271点（一般市民、自治会、団体等）

2,221.2kg（市主催行事、市内スーパーマーケット等）

・配付件数：個人（生活困窮者）延828件、団体（子ども食堂等）延88件

・内容：米、調味料、飲料、乾物、菓子、缶詰、インスタント食品等

(3) CSW事業の推進

令和3年度から市内全域に5人のCSWを配置し、各圏域で対象を問わない幅広い相談を受け止めるアウトリーチ支援を行った。従来の福祉分野のみに捉われることなく、地域の様々な団体や関係機関との幅広いつながりを生かしながら、市民とともに制度の狭間にある課題への個別支援を行うとともに、子ども食堂や居場所の立ち上げ、運営支援等の地域支援を行った。そして、困窮状態が長期化する世帯と支援を届けたい方とをつなぐ食支援の仕組みづくりなど、変化のスピードが速い近年の状況に対応する新たな仕組みづくりに取り組んだ。

また、自治会や居場所の主體的なフードドライブ活動を支援する等、食支援を通じた地域づくりを行った。

- ・相談件数：1,154件（新規相談240件、継続相談914件）
- ・調整件数：延9,678件

① 子ども食堂、だれでも食堂への運営支援

市内の子ども食堂への立ち上げ支援及び寄付品の取次や、活動全般の相談対応などの運営支援を行った。また、市内子ども食堂等団体間の交流と課題解決に向けた情報共有を主な目的とした食支援ネットワーク連絡会を3回開催した。

- ・運営支援：20団体（新規1団体）

② ひきこもり個別支援

家族や本人等からのひきこもりに関する相談に対応した。家族会の案内、医療専門職との連携、社会参加体験の提供など、相談者に寄り添い、状況に合わせた支援を行った。

また、新たに公認心理師による個別相談会を開催した。

- ・新規個別相談件数 41件
- ・公認心理師による個別相談会 1回（相談件数5件）

③ ひきこもり家族会の運営支援

ひきこもりの当事者やその家族等がお互いの思いを分かち合い、経験者の話を聞き、講師を招いて勉強会を行うなど、孤立しがちな親等が集まる家族会を開催した。必要に応じて専門家や関係機関との連携を図り、個別の相談にもつながった。

- ・回数：12回（定例会9回、学習会3回）
- ・参加者：延134人
- ・学習会内容：「保健所のひきこもり相談支援」

「市内大学における地域との連携、当事者への支援」

「オープンダイアログ 当事者からの説明「対話的家族ケア」」

④ 社会参加型就労体験事業（支援ネットワーク「JOY!JOB KODAIRA」運営支援を含む）

ひきこもりや障がいのある方等が社会に一步踏み出すことを応援する市内の福祉施設・企業・農家や、医療機関、児童養護施設等と連携し、社会参加や就労体験の機会を作る活動、コーディネート等を行った。

また、当事者が集まってコミュニケーションを取りながら調理を行うことで生活力を向

上させる「生活力UPカフェ」を開催した。

- ・定例会参加団体数：延 8 団体
- ・就労体験回数：33 回
- ・就労体験利用者：延 75 人
- ・「生活力UPカフェ」開催回数：2 回、延参加人数：18 人

⑤ 重層的支援体制整備事業（多機関協働事業）

小平市が実施する重層的支援体制整備事業の多機関協働事業の取組として、行政をはじめとする関係機関等との協働および組織内の連携強化により、包括的な支援体制の構築を目指すため、相談支援包括化推進員が連絡調整や支援調整を行った。

- ・重層的支援会議開催：10 回
- ・実施実件数：4 件
- ・協議内容：状況の共有、課題の整理、役割分担、多機関協働プランの適切性の協議、モニタリング等
- ・参加機関：市関係課（生活支援課、障がい者支援課、高齢者支援課）、医療機関、訪問看護事業所、地域包括支援センター、介護支援専門員、権利擁護センター、ボランティア等

（4）地域との連携

- ① 今後の本会の地域活動の中核となる地域福祉推進員制度の効果的な運用について検討した。
- ② 住民主体の地域福祉活動を円滑に進めるため、民生委員児童委員や自治会などの住民組織等との連携を進めた。

（5）居場所支援

① ほのぼのひろば

高齢者の交流の場として、住民が主体となり市内の地域センター等を利用して行われている居場所の運営を支援した。

- ・会 場 14 か所

中島地域センター①・②、上水新町地域センター、小川西町地域センター

小川東第二地域センター、上水本町地域センター、津田公民館、学園西町地域センター

学園東町地域センター、上水南公民館、喜平地域センター、天神地域センター

御幸地域センター、花小金井北地域センター

- ・内 容：歌やおしゃべり、軽体操、小物作り、陶芸、参加者への状況確認等
- ・参加者：延 2,980 人（うち協力者延 1,268 人）

② 小平市高齢者交流活動（こだまちサロン）支援事業

居場所・拠点づくりとして地域包括支援センターに配置されている生活支援コーディネーターと連携しながら、高齢者を主体とした多世代の自発的な交流活動の拠点に対して、

その立上げや運営に係る相談対応と費用助成を行った。

- ・助成団体：30 団体
- ・助成金額：2,491,945 円
- ・参加者：延 11,499 人

(6) 緊急援護

緊急的かつ一時的に食糧が必要な方に対し、個人や企業等から寄付された食糧を無償で提供した。

地域生活支援課

1 権利擁護センターこだいら

(1) 運営方針

市民一人ひとりの権利擁護支援を行うとともに、小平市成年後見制度利用促進基本計画を念頭に置き、地域連携ネットワークの構築と地域共生社会の実現に向けて、専門職団体や関係機関との連絡会を行った。また支援・検討会議を企画実施し、市民の権利を守る、支えあいのまちづくりの推進に努めた。

① 相談支援件数

(単位：件)

	認知症 高齢者等	知的障 がい者等	精神障 がい者等	身体障 がい者等	その他	合計
成年後見制度	1,442	136	428	1	261	2,268
地域福祉権利擁護業	917	289	641	1	163	2,011
合計	2,359	425	1,069	2	424	4,279

② 運営委員会の開催

- ・開催：4回
- ・会場：小平市福祉会館 他
- ・内容：ケース検討、報酬助成について、法人後見の受任ケースについて等

(2) 福祉サービス総合支援事業

地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）では、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が十分でない方が地域で安心して生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理サービス及び書類等の預かりサービスを行うほか、継続的な相談支援により、安心・安定した地域生活の継続に努めた。また、障がい者の福祉サービス利用等における苦情や相談についても、法律家や専門相談による質の高い的確な助言により、早期の課題解決に向けた取組を行った。

① 地域福祉権利擁護事業契約者数・支援回数 () 内は生活保護受給者数

	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	その他 (高次脳機能障害)	合計
契約者数	31 (16)	21 (16)	37 (30)	1 (1)	90 (63)
専門員・支援員による支援回数	1,533	1,369	2,314	11	5,227

・年度内の新規契約者 23人

・年度内の解約者 14人

② 福祉サービス等苦情対応件数 (専門相談含む) (単位：件)

	介護保険 サービス	障害者福祉 サービス	成年後見 制度	その他民法 上の制度	その他	連絡調整	合計
対応件数	0	6	11	13	4	39	73

③ 専門相談

・司法書士相談：6回 (偶数月第4水曜日)

・弁護士相談：6回 (奇数月第4水曜日)

(3) 成年後見活用あんしん生活創造事業

判断能力が十分でない方が、自らの財産管理や日常生活を営むことが困難である場合でも、成年後見制度の活用により地域で安心して自分らしく主体的な生活が継続できるよう支援するとともに、後見人からの相談への対応や報酬助成、専門職との連絡会等、後見人に対する支援と連携を行い、成年後見制度全般のさらなる充実に努めた。また、市民後見人受任者への法人後見監督事業や本会が後見人として支援する法人後見事業も実施した。

① 成年後見制度申立て件数 (単位：件)

	後見	保佐	補助	任意	合計
成年後見申立て件数	16	7	4	0	27
内、市長申立ての件数	11	1	0	0	12

② 法人後見・法人後見監督受任中の支援回数 (件、() 内は支援対象者数)

	認知症 高齢者	知的 障がい者	精神 障がい者	任意後見	合計
後見人等	397 (2)	0	0	0	397 (2)
後見監督人	42 (2)	0	0	0	42 (2)

③ 申立費用助成の実施

・助成件数 0件

④ 後見人等報酬助成の実施

・助成件数 38件

・助成額総額 8,575,885円

⑤ 後見人サポート・連絡会の開催

期日	連絡会名	内容	参加人数
9月9日	市民後見人等登録者 連絡会（ロバの会）①	講義「認知症サポーター養成講座」（講師：中央包括職員）、意見交換、事務連絡	11
12月10日	親族後見人等連絡会	講義「後見業務の実務講座（裁判所への定期報告や連絡が必要な場面、後見人の交替について）」、参加者による意見交換会	6
1月16日	リーガルサポート東京・ 権利擁護センター連絡会	相談支援専門員との情報交換会、事業報告、その他	25
2月28日	市民後見人等登録者 連絡会（ロバの会）②	近況報告、意見交換	10
1月27日	ばあとなあ東京・ 権利擁護センター連絡会	両団体の事業報告、情報交換、 介護支援専門員との意見交換	18

(4) 権利擁護支援人材養成

- ① 地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）を契約する利用者の増加や支援の充実に対応すべく、定期的に生活支援員に研修を実施し、支援技術の向上を図った。また、専門員も他社協と連携を図り、情報交換を行うなどし、スキルアップを図った。

会議名	回数	内容	参加人数
生活支援員連絡会	2	東社協現任生活支援員研修の受講、東社協からの情報提供、グループワークなど	延 27 人 (登録者数 20 人)
北多摩北部ブロック業務担当者会議	4	生活支援員合同研修開催に向けた意見交換など	延 52

- ② 成年後見制度の新たな担い手である市民後見人の養成に向けて、近隣 7 市と共に講座を実施した。オンラインや対面で行い、他市の市民後見人との交流を行った。受講修了者に対して継続的なフォローアップを行うことで、後見人等の拡充と後見活動の充実が図れた。

研修会名	回数	内容	参加人数
7 市合同市民後見人等養成講習	5	専門職の講師による「市民後見人の後見業務に必要な基礎知識全般」の学習 欠席者向けオンライン研修を用意	延 20 人 (新規登録者数 4 人)

(5) 地域におけるネットワークの強化

市民が自身の意思に基づいた主体的な生活が送れるよう、本人中心の支援ネットワークの

形成を図るとともに、市内の地域包括ケアシステムの構築に向けて、福祉サービス事業者及び専門職、団体・住民等との連携を図った。また、市外の連絡会なども積極的に参加し、意見交換・情報収集に努めた。

◇参加・連携した主な会議・連絡会

小平市福祉のまちづくり推進協議会	小平市在宅医療介護連携推進協議会
小平市地域精神保健福祉業務連絡会	小平市精神障がいにも対応した包括ケアシステム連絡会
多摩地区自治体等法律相談担当者との懇談会	利用者支援区市町村連絡会
東京都成年後見地域連携ネットワーク会議及び東京都成年後見制度推進機関連絡会	地域と家裁の連絡会
地域包括支援センター基幹型地域ケア会議	

(6) 広報・啓発の充実

① 市民を対象に権利擁護に関する各種講座等を開催し、活用できる制度や事業、身近に起きる権利侵害への対策等を知ることにより、地域の権利擁護支援力の向上を図った。

ア 成年後見制度の普及・啓発のための「成年後見基礎講座」

期日	内 容	講 師	参加人数
6月27日	基礎から学ぶ「成年後見制度」	保岡 高志 氏 (司法書士)	29
9月24日	見てみよう、後見人のいる暮らし	召田 正子 氏 (社会福祉士)	33
12月20日	後見人の実務を学ぼう～就任から終了までの手続き～	小池 良 氏 (弁護士)	16
2月18日	任意後見制度～自分で決める、未来の備え～	松並 孝二 氏 (公証人)	34

イ 市民の権利擁護に関する学びの場「権利擁護セミナー」

期日	内 容	講 師	参加人数
9月29日	相続の基礎知識	吉田 徹 氏 (司法書士)	63
3月7日	遺言の基礎知識	中井 信郎 氏 (弁護士)	67

- ② 市報、社協だより、ホームページ等の他、市内金融機関や関係機関へパンフレットの配架及び、講座・講習会の広報を行い、権利擁護の制度・事業の周知を行った。
- ③ 市内福祉事業所等に対して地域福祉権利擁護事業などの周知を行った。

期日	連絡会名	内容
9月14日	津田公民館 地域支援講座	判断能力が低下した方の権利を守る権利擁護
11月20日	あおぞら福祉センター父母会	成年後見制度について
11月25日	小平市民生委員児童委員協議会 一地区定例勉強会	成年後見制度と地域福祉権利擁護事業

2 障がい者地域自立生活支援センター（ひびき）

（1）運営方針

市内の障がい者（児）とその家族を対象として、自立支援給付、地域生活支援事業並びに各種障がい福祉施設等社会資源活用の支援、社会生活を高めるための支援及び情報の提供等の相談支援を総合的に行うことにより、障がい者（児）とその家族の地域における生活と、障がい者の自立と社会参加を支援した。

（2）相談支援機能の充実

市町村（障害者）相談支援事業及び基幹相談支援センター等の重層的な相談支援体制の充実に向けた研究を進め、小平市との協議も継続した。

また、市町村（障害者）相談支援事業、重層の支援体制整備事業、特定相談支援事業、障害児相談支援事業、及び一般（地域）相談支援事業について、安定的に提供できる体制の充実に向け、相談支援専門員の質と向上を図った。

合わせて、小平市と協定を締結した「地域生活支援拠点等事業」について、緊急時に支援が必要と思われるハイリスク世帯を事前に把握する「緊急時情報提供シート兼同意書」の取組に協力した。

① 市町村相談支援事業（委託相談支援）

- ・福祉サービスに関する情報の提供、利用の助言、利用申請の援助
- ・社会資源を活用するための支援として事業所や施設の情報提供や紹介、申込み手続きの助言

② 指定特定相談支援事業（契約人数：153人）

- ・サービス等利用計画作成件数 171件
- ・継続サービス利用支援（モニタリング）件数 334件

③ 指定障害児相談支援事業（契約人数：10人）

- ・障害児支援利用計画作成件数 11件

・継続障害児支援利用援助(モニタリング)数 16 件

④ 指定一般相談支援事業(契約人数：1 人)

・地域定着支援 1 件 (緊急支援件数：0 件)

⑤ 相談対応方法と件数

方法		件数	方法	件数
相 談	来所	672	連絡調整	4,511
	電話	5,298	電話簡易問合せ	0
	訪問	587	来所簡易あいさつ	1
訪 問	同行	135	支援会議(本人出席)	39
	単独	0	関係者会議(本人欠席)	61
ピアカウ セリング	来所	2	合計	11,306
	電話	0		

⑥ 対象ごとの相談件数

対象ごとな数	知的障がい	身体障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	重症心身障がい	その他	合計
成人	7,366	1,252	975	1,072	44	186	2	10,897
児童	194	28	0	132	0	55	0	409

⑦ 相談内容ごとの相談件数

内容(※重複あり)	件数	内容(※重複あり)	件数
福祉サービスの利用等	2,125	権利擁護・成年後見制度	158
これからの生活・生活設計	447	計画相談	2,107
健康・医療	898	モニタリング	3,048
心理	970	ひきこもり	1
家族関係・対人関係	216	自殺関連	0
金銭管理・経済	110	自殺者の遺族	1
就労	194	犯罪被害	1
社会参加・余暇活動	25	災害	0
日常生活	73	保育・教育	18
年金・手当・手帳等	240	その他	1,064
		合計	11,696

(3) 小平市地域自立支援協議会の運営

小平市に協力して小平市地域自立支援協議会の事務局運営に携わり、小平市や関係機関・団体と協働して、障がい者の地域生活支援の推進と関係機関のネットワークづくりに取り組んだ。

また、小平市や小平市地域自立支援協議会など関係機関と連携協働して、市内の相談支援事業のあり方を研究した。

◇参加・連携した主な会議

小平市地域自立支援協議会	小平市地域精神保健福祉業務連絡会
障害者の卒後と生活を考える会	地域生活支援センターあさやけ運営会議
小平市障害者団体連絡会	就労・生活支援センターほっと支援連絡会
子どもの発達を支援する連絡会	小平特別支援学校移行支援会議
田無特別支援学校移行支援会議	精神保健福祉を考えるつどい
相談支援ワーキング	医療的ケア児支援連絡会
田無特別支援学校運営協議会	地域生活移行支援会議圏域別会議
精神障害にも対応した包括ケアシステム連絡会	北多摩北部地域高次脳機能障害者支援ネットワーク協議会

(4) 交流室の運営

障がいのある自立した方が気軽に立ち寄れる交流室を運営し、当事者同士の交流と社会参加の支援に努めた。

① 活動内容

利用者同士の交流やおしゃべり、パソコンの練習やインターネットでの調べもの、動画の鑑賞、トランプやウノなどのゲーム、勉強、読書や趣味活動、点字プリンタの使用

② 交流室だよりの発行（発行部数：年4回20部 交流室内に配架）

③ その他

交流室開設時間以外に関係団体が会議等で使用

◇交流室のべ利用人数

曜日	火	水	木	金	合計	点字プリンタ
人数	171	74	133	71	449	35

(5) 障がい者運動会の運営

「第47回小平市障がい者運動会」の運営に協力した。

- ・期 日：令和6年5月18日
- ・参加者：328名（当事者：181名・役員120名・来賓22名・出演者6名）

3 基幹型地域包括支援センター 中央センター

(1) 運営方針

基幹型地域包括支援センターの受託を通じ、高齢者やその家族が抱える課題の複雑化に対応した地域包括ケアシステムの構築に向けてICT（情報通信技術）活用を推進し、介護と医療などの連携強化を図り、市内の各地域包括支援センター（以下、包括という）、居宅介護支援事業所等の専門職、市民を対象とした各種会議、研修、講座等に加え、住民主体の活動の支援を通じて、市内全域の地域福祉の向上に努めた。

具体的には、基幹型包括業務として他の包括への活動支援や助言のほか、認知症地域支援推

進員・認知症ケア向上事業では、新たに認知症当事者を地域で支えるチームオレンジの立上げ運営支援や、他圏域でモデル事業として開始した、「認知症の人の社会参加事業」に対する助言等を通じた運営支援を行い、認知症の方を支える地域の基盤づくりを推進した。

また、担当圏域業務として、高齢者把握に努め、相談・支援や介護予防に関する講座やイベントを通じて、高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進するとともに、自治会や関係機関と連携し、圏域の課題について協議を行った。

① 基幹型業務

ア 地域包括支援センターの機能強化

(単位：件)

内容		開催回数	参加人数
小平市基幹型地域包括支援センター連絡会		12	51
小平市地域包括支援センター長会議		12	102
地域支援担当・基幹型地域包括ケース連絡会		12	130
職種別連絡会他	社会福祉士部会	5	52
	主任介護支援専門員部会	6	80
	保健師・看護師（看護職）部会	2	21
	介護予防部会	6	100
	認知症部会	6	71
ケアプラン指導研修	地域包括支援センター職員研修	4	114
	介護支援専門員研修	12	524
地域ケア会議	主催	3	69
	参加	12	56
介護保険運営協議会		4	4
その他		1	2
合計		97	1,376

イ 困難ケース対応

対応ケース数（実人数）267人

(単位：件)

内容項目	電話	来所	訪問	連絡調整	合計
虐待・困難事例介入件数	171	32	59	345	607
包括支援件数	21	9	7	30	67
市内他機関・介護支援専門員等への支援	6	5	2	22	35
合計	198	46	68	397	709
ケース会議（単位：回）	中央圏域主催		他圏域職員派遣		合計
	21		31		52

② 地域包括支援センター業務

ア 総合相談件数

(単位：件)

相談件数		電話	来所	訪問	文書	合計
新規相談者数		147	92	8	1	248
継続相談者数		279	55	88	13	435
相談内訳		件数				1,122
相談項目	自立支援サービス	67				
	介護保険	514				
	介護予防・生活支援サービス事業	23				
	一般介護予防事業	28				
	認知症	78				
	権利擁護	88				
	その他	324				
介護保険申請受付件数						62

イ 介護予防支援事業（ケアプラン）業務

(単位：件)

内訳項目	事業対象者	支援1	支援2	合計
要支援ケアプラン取扱件数	21	310	547	878
要支援ケアプラン取扱件数（委託）	0	110	204	314
合計	21	420	751	1192

ウ 介護予防ケアマネジメント（ケアマネ業務）の対応方法別件数

(単位：件)

内訳項目	電話	来所	訪問	文書	合計
総合事業対象者 対応件数	10	4	6	0	20
要支援1 対応件数	288	9	94	5	396
要支援2 対応件数	513	22	215	37	787
申請中・退院調整等対応件数	2	0	9	0	11
サービス担当者会議・ケース会議（包括主催）					83

エ 包括的・継続的ケアマネジメント事業（地域の介護支援専門員への支援）

(単位：件)

内訳項目	電話	来所	訪問	文書	合計
ケアプラン作成指導 個別指導・相談	23	6	9	6	44
困難事例への指導助言	61	18	27	1	107
サービス担当者会議・ケース会議（地域の介護支援専門員主催）					9

オ 地域対象事業

圏域内の市民を対象とした介護予防のほか、家族支援、さらに地域づくりや社会資源の開発、地域課題の発見等を目的に下記の講座（イベント）を実施した。

実施事業名	開催回数	参加人数
介護予防講座（介護予防まつり）	1	166
認知症サポーター講座	9	298
家族介護教室	3	67

③ 認知症地域支援推進員・認知症ケア向上事業

当センターは基幹型と圏域の認知症地域支援推進員業務の委託を受けており、基幹型としては、認知症の疑いがあるが認知症に関する受診ができない方等に対し、認知症アウトリーチチーム等と協働して、状態に応じた適切な医療・介護サービスにつなげるための働きかけを行った。さらに、認知症のケア等に関する研修や圏域ごとに開催することは難しい本人や介護者の交流会を実施した。一方、圏域としては、認知症の方の家族の希望や困りごとをもとに、その実現や解決に向けて本人・地域住民・企業等が連携して取り組むチームオレンジを立ち上げるなど、認知症の方を支える地域の基盤づくりに努めた。

ア 相談数・訪問数・アウトリーチ数

相談実人数	訪問実人数
18	7

※基幹型として市内全域実績数を記載

イ 認知症カフェ

基幹型支援回数	基幹型支援人数（※）	圏域開催回数	圏域参加人数
2	2	12	174

※基幹型支援人数は基幹型認知症地域支援推進員の活動実績を記載

ウ 認知症もの忘れチェック会

基幹型支援回数	基幹型支援人数（※）	圏域開催回数	圏域参加人数
8	11	2	34

※基幹型支援人数は、基幹型認知症地域支援推進員の活動実績を記載

エ 認知症相談会

基幹型支援回数	基幹型支援人数（※）	圏域開催回数	圏域参加人数
3	4	1	4

※基幹型支援人数は、基幹型認知症地域支援推進員の活動実績を記載

オ 認知症本人交流会（当事者会）※市内全域を対象に基幹型として開催

内容	開催回数	参加人数	会場
認知症本人の希望や悩み等を語り合う座談会	6	34	中央公民館

カ 認知症介護者交流会 ※市内全域を対象に基幹型として開催

内容	開催回数	参加人数	会場
介護者交流・情報交換	6	34	健康福祉事務センター

キ 認知症家族介護講座 ※市内全域を対象に基幹型として実施

内容	開催回数	参加人数	会場
認知症の基礎知識	2	9	健康福祉 事務センター
上手な接し方	2	14	
心が楽になる考え方	2	14	
交流会	2	14	

ク 認知症家族介護講演会 ※市内全域を対象に基幹型として実施

期日	内容	参加人数	会場
10月08日	認知症の進行と予防	26	福祉会館 オンライン
3月21日	自宅でできる認知症リハビリテーション	19	福祉会館 オンライン

ケ 認知症対応力向上研修（介護事業所職員対象）

期日	内容	参加人数	会場
1月7日	軽度認知症機能障害・ 認知症リハビリテーション	40	福祉会館 オンライン

コ 認知症の人の社会参加事業

回数	内容	参加人数	会場
15	認知症の人や支援者が意見交換を行う定例会や、フードドライブ等の圏域ごとの取組への参加、助言等の支援	20	地域包括支援センター 小平健成苑 小川ホーム等

※参加人数は当センターの職員の実績数を記載

（2）地域福祉人材育成

市内及び小平市民を対象とする市外事業所の介護支援専門員（主任介護支援専門員を含む）に対して年12回のケアプラン指導研修を実施し、延べ524名が参加した。特に主任介護支援専門員に対しては、ネットワーク構築と研修のあり方を主体的に検討することを目的とした年4回の連絡会等の会議に延べ214名が参加したほか、介護支援専門員に対する指導的役割が果たせるように専門職としてのスキル向上を目的としたスーパービジョン研修を実施した。

（3）地域におけるネットワークの強化

在宅医療・介護連携を推進するため、会議や研修会の開催を通じて多職種及び関係機関との連携、ネットワーク強化に努めた結果、「小平版看取りのフローチャート」の完成に向けて検討が進んだ。

また、市内各包括で各関係機関や市民との連携強化、課題抽出の実施を目的とした、個別の地域ケア会議やテーマ設定型地域ケア推進会議を行った。このうち、当センターにおいては、身寄りのない人の支援についてのネットワークの構築につながったほか、認知症になっても暮らしやすい地域づくりをテーマに、地域住民、民生委員、介護事業所、行政等と検討し

た結果、住民同士がつながりを持てるきっかけとなる講座や居場所等が必要であり、実現に向け検討を続けることになった。

さらに、市内全域で共通かつ緊急性の高いテーマについて検討した結果、「その人らしいおひとりさまについて～独居の生き方を考える～」をテーマに基幹型地域ケア会議を実施した。年度を越えて継続的に取り組むべきテーマと位置付け、まずは各分野の支援活動状況と課題を共有した上で、支援者間のネットワークの構築を図った。

ア 医療・他職種との連携

内容	回数	参加人数
在宅医療・介護連携推進協議会	18	22
他職種連携・テーマ研修	4	8

イ 地域ケア会議

内容	回数	参加人数
地域ケア個別会議	1	18
圏域内テーマ設定型会議	1	29
基幹型地域ケア会議	1	22

(4) 広報・啓発の充実

地域包括支援センター業務や活動等に関する情報を広く市民に提供するため、ホームページの掲載内容や方法を見直したほか、社協だより及び「中央センターだより」や「地域のつながりマップ」「だれかとつながれる地域づくりニュースレター」等を発行し、圏域の自治会での回覧、商店街、店舗、都営住宅等への掲示を行った。

さらに、各種講座や事業に関して、対象に応じて医療機関や居場所などを積極的にアウトリーチし、生活支援体制整備事業における協議会の委員や認知症支援リーダー等のボランティアに対して働きかけることを通じて、効果的な広報周知に努めた。

(5) 小平市生活支援体制整備事業

第1層生活支援コーディネーターが主体となり、まちづくりに取り組む多様な団体も含めて協議会の委員構成を工夫し、観光や産業、市民活動や大学生の力を活かすこと等の多角的な視点での協議会の運営に努め、活動の効果的な周知について検討を重ねることができた。

また、第2層生活支援コーディネーターやCSWと連携を図りながら、令和7年度に実施予定の多世代の地域のつながりを創出するためのイベントに向けて、協議会で検討した内容を反映して地域に出向いて理解を求める発信を開始し、人材発掘や第2層生活支援コーディネーターに対する情報提供に努めた。

圏域の第2層生活支援コーディネーターとしては、地域の活動に積極的にアウトリーチすることを通じて、新たな参加者の獲得と圏域の小学校の下校時の見守りを兼ねたウォークラリーのコース開発につながった。

ア 第1層生活支援コーディネーターの活動

活動内容	回数	備 考
第1層生活支援体制整備事業協議会	4	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生の生活支援体制整備事業への関りについて ・令和7年度イベントについて
相談・活動状況の把握	33	<ul style="list-style-type: none"> ・各圏域における住民主体の活動の実態把握等
生活支援コーディネーター連絡会 (第1層・第2層生活支援コーディネーター、市担当者が出席)	4	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの活動状況を把握 ・各地域の情報や課題の共有 ・小平市医療介護情報検索サイトの更新
第2層生活支援コーディネーターとの連携	93	<ul style="list-style-type: none"> ・2層協議体等の活動状況把握 ・通いの場めぐりツアーの実施 ・地域活動研修会の実施 ・第2層協議会での講話 等
生活支援体制整備事業に関わる研修	5	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター研修 ・介護予防担当者向研修 ・介護予防事業担当者研修総論編
地域住民や団体等が企画する行事等	1	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生のためのデザインアイデアについて(武蔵野美術大学)人材の森説明会参加
中央公民館事業企画委員会	7	<ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館事業の在り方や活用方法の検討 ・地域づくりに関する連携 等
C S Wとの連携	41	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者交流活動支援事業申請団体及びほのぼのひろば、だれでも食堂の支援状況の把握、1層活動周知協力依頼 ・地域活動研修会への参加促進について ・多世代交流について 等
連絡調整	274	<ul style="list-style-type: none"> ・1層進捗状況の発信 ・2層及び各圏域の活動見学等に係る調整
その他	13	<ul style="list-style-type: none"> ・研修打合せ、自治会発送、つながりマップ配布 等

イ 第2層生活支援コーディネーターの活動

活動内容	回数	備 考
第2層協議会 (ほっこり支えあいたい中央)	8	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォークラリーの2コースを活用した地域の見守り活動 ・ウォークラリー体験会の実施 等

相談・地域活動内容の把握	60	<ul style="list-style-type: none"> ・フレトレや居場所の立ち上げ、継続支援 ・地域活動の参加支援 ・地域のニーズや地域課題の把握
第2層生活支援コーディネーター連絡会	4	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター間の連絡調整 ・各地域の情報共有等
生活支援体制整備事業に関わる研修	7	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア・プレシニア世代の社会参加促進に関するコーディネーター研修 ・区市町村介護予防事業担当者向け研修 ・包括職員現任者研修（テーマ別）等
生活支援体制整備事業の周知活動	16	<ul style="list-style-type: none"> ・第2層協議会や生活支援コーディネーターの周知や取組を紹介
第1層生活支援コーディネーターとの連携	22	<ul style="list-style-type: none"> ・第2層協議会の運営に対する助言
C S Wとの連携	22	<ul style="list-style-type: none"> ・第2層協議会の参加 ・居場所との意見交換会等
連絡調整	543	<ul style="list-style-type: none"> ・第2層協議会や生活支援コーディネーターの周知や取組の紹介 ・関係者との連絡調整
その他	13	<ul style="list-style-type: none"> ・社協との連携、移動販売に関するアンケートの実施、中央センターだより自治会回覧依頼 等

ウ 生活サポーター養成講座

高齢者の介護に関する基礎知識や家事など、日常生活における援助の基本を学ぶ養成講座を年3回実施し24名が修了した。修了後は小平市指定事業所へ登録し、地域で高齢者を支える担い手として活躍している。令和6年度はフォローアップ講座を開催し、講座修了者3名と指定事業所との座談会を行い、修了後の未登録者へのフォローを実施した。

(6) 小平市介護予防見守りボランティア事業

地域でさりげない見守り活動を行うことで、見守りを行う健康な高齢者の介護予防の促進と、見守りを必要とする高齢者の孤立化の防止につなげた。

また、登録研修を実施する際、市内の東西の会場で開催するよう工夫したことにより、年間で59名の新規登録につながったほか、活動を休止している方に対して、改めて活動に対する意欲を高めてもらえるよう、全国的にも先進的な活動に取り組んでいる講師を招いた講演会を実施することを通じて、活動再開のきっかけになるよう働きかけた。

ア 地域別登録者数

包括名	登録者数		
	男性	女性	合計
けやきの郷	47	72	119
小川ホーム	33	89	122

中央センター	9	16	25
多摩済生ケアセンター	34	71	105
小平健成苑	52	119	171
合計	175	367	542

イ 交流会

包括名	回数	参加人数
けやきの郷	5	82
小川ホーム	11	130
中央センター	6	51
多摩済生ケアセンター	6	94
小平健成苑	7	105
合計	35	462

ウ 事業担当者連絡会議

開催回数	参加人数
4	50

エ 登録研修

期 日	会 場	内 容	参加人数
7月23日	小川西町公民館	「地域で元気に暮らすために大切なこと」	15
1月28日	東部市民センター		14

オ 講演会・合同交流会

期 日	会 場	内 容	参加人数
11月29日	ルネこだいら	「ひとりきりじゃない！が地域をつくる」	38

(7) 見守り電話事業

旧おはようふれあい訪問サービス利用者のうち、希望者に対して、4月から試行的に電話による訪問を行い、10月から電話訪問サービスと統合して見守り電話事業をスタートした。介護サービスを利用していない等の要件を満たした75歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、週に1回相談員が電話をし、生活状況の確認及び孤独の緩和を図ったほか、利用者に対して本会登録団体が作成した絵手紙を誕生月と正月に送付した。

ア 見守り電話（旧おはようふれあい訪問サービス）

利用者人数	31
電話件数	1,770

イ 電話訪問

利用者人数	14
電話件数	702

たいよう福祉センター

たいよう福祉センターでは、利用者の権利擁護と意思決定支援に配慮し、さらなるサービスの質の向上と指定相談支援事業者としての相談機能の充実に努め、もって地域の社会福祉施設として共生社会の実現を図った。

また、児童発達支援センターにおいては、児童の発達に係る中核的機関として支援を行った。

(1) 利用者の声を反映した施設経営

① 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数	延人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	18	241	2,769	11.5	2	4	月～金
言語相談訓練	132	234	1,790	7.7	52	59	月～金
児童発達支援	23	232	4,759	20.5	7	8	月～金

② 児童発達支援センター

ア 相談件数

	相談件数		合計
	新規	継続	
総合相談	398	485	883
専門相談	88	644	732

イ 相談内訳

	相談内訳				合計
	発達相談	情報提供	家族相談	その他	
総合相談	701	57	0	125	883
専門相談	619	0	0	113	732

③ 指定相談支援事業（サービス等利用計画）

- ・児童：利用計画作成件数 134 件
- ・成人：利用計画作成件数 234 件

④ 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）

- ・利用実績：0 件、0 日

⑤ 日中一時支援事業（日中のみのもの）

- ・利用実績：402 件、260 日

⑥ 通所送迎バス運行（小平市実施事業）

生活介護事業、児童発達支援事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。

- ・日数 241 日 延人員 7,219 人、1 日平均 29.95 人

(2) 福祉のまちづくりに貢献する施設経営

① 講習会等

- ・福祉体験学習（障がい理解のためのスポーツ交流）（全2回）
- ・ショートテニス教室（全4回）
- ・ボッチャサークル支援（全6回）
- ・ニュースポーツデー（全1回）

② 施設提供

239 団体 1,891 人（1 団体で同日 2 室の利用を含む）

会 議 室：225 団体 1,842 人

団 体 事 務 室：9 団体 44 人

浴 室：5 回 5 人

③ 第 40 回 たいようセンターまつり

- ・期 日：令和 6 年 9 月 8 日
- ・参加者：約 500 人

④ 地域懇談会

- ・期 日：①令和 6 年 7 月 1 日 ②令和 7 年 2 月 25 日
- ・参加者：①17 人 ②16 人

(3) 本会の力を集結した施設経営

① 一般相談事業

- ・児童：2,005 件（言語訓練 99 件、児童発達支援 24 件、計画相談 1,852 件、その他 30 件）
- ・成人：3,784 件（生活介護 1 件、自立訓練 0 件、計画相談 3,698 件、その他 85 件）

② 指定管理者として適正かつ効率的な施設管理（経営）に努めるとともに、新たなニーズの発見と施設機能について研究を行った。

(4) 調査研究

① 利用者の高齢化や身体機能の低下に伴う重度化を見据えた支援や活動、サービスを継続して利用することについて、両センターで検討を行った。

② 子どもの発達支援の中核的な役割を担う児童発達支援センターにおいて、発達サポートプログラムに係る研究について市と協議を行った。

あおぞら福祉センター

あおぞら福祉センターでは、利用者の意思決定を尊重し、主体的な生活の営みが図れる支援に努めるとともに、地域の相談窓口として、施設機能を生かした福祉の地域拠点としての役割構築に向けた取組を進めた。

また、小・中学校の福祉体験学習に協力し、利用者が自身の体験を話す場を設けることにより、地域でのパラスポーツと障がい理解の促進、利用者の地域貢献に努めた。その他、様々な機会を

捉えてパラスポーツ・レクリエーションの普及啓発に努めるとともに、ボッチャ用具の貸出しを行った。

さらに、地域連携に向けて、地域包括支援センター小平健成苑主催の会議や公民館、小・中学校等の会議に参加し、地域共生社会の実現に努めた。

(1) 利用者の声を反映した施設経営

利用者の権利擁護と透明性を確保するため、利用者からの要望等を苦情解決第三者委員会に報告した。また、市立福祉施設連絡会議を開催し、利用者の声を施設経営等に反映させた。

① 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数	延人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	44	241	9,412	39.1	1	0	月～金
自立(機能)訓練事業	3	138	253	1.8	2	2	月～金
言語相談訓練	192	238	1,852	7.8	84	69	月～金

② 指定相談支援事業（サービス等利用計画）

- ・児童：利用計画作成件数 77 件
- ・成人：利用計画作成件数 219 件

③ 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）

- ・利用実績：0 件、0 日

④ 日中一時支援事業（日中のみのもの）

- ・利用実績：477 件、303 日

⑤ 通所送迎バス運行（小平市実施事業）

生活介護事業、自立（機能）訓練事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。

- ・日数 241 日 延人員 8,807 人、1 日平均 36.5 人

(2) 福祉のまちづくりに貢献する施設経営

① 講習会等

- ・福祉体験学習（障がい理解のためのスポーツ交流）（全 4 回）
- ・ショートテニス教室（全 4 回）

② 施設提供

ふれあいルーム 45 団体 598 人

③ 地域防災交流会

- ・期 日：令和 6 年 11 月 22 日
- ・参加者：12 人

④ 第 23 回わくわく納涼祭

- ・期 日：令和 6 年 7 月 20 日
- ・参加者：約 450 人

⑤ 地域懇談会

- ・期 日：令和7年3月12日
- ・参加者：17人

(3) 本会の力を集結した施設経営

① 一般相談事業

- ・児童： 629件（計画相談621件、その他8件）
- ・成人：3,865件（自立訓練55件、計画相談3,762件、その他48件）

② 地域生活支援拠点等の機能を加え、新たなニーズに対応できる事業の展開について研究を行った。

たいよう福祉センター・あおぞら福祉センター共通（受託事業等）

(1) 小平市障がい者緑化推進事業

利用者とともに屋上等の緑化を推進し、二酸化炭素の削減に努めた。また、緑化の推進、保全業務への従事を通じ、障がい者の就労機会の拡大を図った。

① たいよう福祉センター

- ・実施期間：令和6年4月～令和7年3月
- ・作業員数：17人（生活介護事業利用者）
- ・場 所：2階テラス

② あおぞら福祉センター

- ・実施期間：令和6年4月～令和7年3月
- ・作業員数：43人（生活介護事業利用者）
- ・場 所：屋上、正門、北側駐車場

令和6年度 収支計算書

区分一覧

事業区分名	拠点区分名	サービス区分名
社会福祉事業区分	地域福祉推進拠点区分	法人運営事業サービス区分
		地域福祉事業サービス区分
		ボランティア活動推進事業サービス区分
		福祉サービス総合支援事業サービス区分
		成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分
		低所得者対策事業サービス区分
		生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分
	たひよう福祉センター管理運営事業拠点区分	たひよう福祉センター管理運営事業サービス区分
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分
歳末たすけあい運動事業拠点区分	歳末たすけあい運動事業サービス区分	
公益事業区分	介護保険事業拠点区分	地域包括支援センターサービス区分
		介護保険要介護認定調査事業サービス区分
	その他の公益事業拠点区分	高齢者交流室事業サービス区分
		生活困窮者自立支援事業サービス区分
収益事業区分	法人収益事業拠点区分	自動販売機設置事業サービス区分
		手作り販売事業サービス区分

財産目録
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	544,661,312
普通預金	りそな銀行小平支店ほか	—	運転資金として	—	—	544,661,312
預金 (りそな1)	りそな銀行小平支店	—	運転資金として	—	—	321,652,943
預金 (りそな2)	りそな銀行小平支店	—	運転資金として	—	—	1,644,234
その他預金 (法人運営)	JA東京むさし小平支店 (会費)	—	運転資金として	—	—	1,191,974
	JA東京むさし小平支店 (ハザー寄附)	—	運転資金として	—	—	2,385,338
	JA東京むさし小平支店 (ボランティア寄附)	—	運転資金として	—	—	239,092
	振替ゆうちょ (会費)	—	運転資金として	—	—	14,500
	振替ゆうちょ (赤い羽根)	—	外部団体資金の預り(東京都共同募金小平地区協力会)	—	—	62,020
	JA東京むさし小平支店 (赤い羽根)	—	外部団体資金の預り(東京都共同募金小平地区協力会)	—	—	141,490
	りそな銀行小平支店 (地域公益活動)	—	外部団体資金の預り(小平市地域公益活動推進連絡会)	—	—	85,819
その他預金 (生活福祉資金貸付事務受託)	りそな銀行小平支店	—	運転資金として	—	—	2,371,326
	小計					329,788,736
預金 (たいよう福祉センター管理運営)	普通りそなたいようセンター1	—	運転資金として	—	—	63,178,299
	普通りそなたいようセンター2	—	運転資金として	—	—	1,289,853
	振替ゆうちょたいようセンター	—	運転資金として	—	—	122,490
	小計					64,590,642
預金 (あおぞら福祉センター管理運営)	普通りそなあおぞらセンター1	—	運転資金として	—	—	48,103,958
	普通りそなあおぞらセンター2	—	運転資金として	—	—	1,262,613
	小計					49,366,571
預金 (歳末たすけあい運動)	普通りそな歳末	—	運転資金として	—	—	201,753
	普通 JA 歳末	—	外部団体資金の預り(東京都共同募金小平地区協力会)	—	—	11,442
	振替ゆうちょ募金 (歳末)	—	外部団体資金の預り(東京都共同募金小平地区協力会)	—	—	66,241
	小計					279,436
公益預金 (りそな1)	りそな銀行小平支店	—	運転資金として	—	—	97,404,115
公益預金 (りそな2)	りそな銀行小平支店	—	運転資金として	—	—	602,820
	小計					98,006,935
収益預金 (りそな)	りそな銀行小平支店	—	運転資金として	—	—	2,628,992
事業未収金	東京都国民健康保険団体連合会	—	令和6年3月分障害福祉サービス費ほか	—	—	52,756,667
前払金	(福)東京都社会福祉協議会	—	令和7年度社協の保険ほか	—	—	95,118
前払費用	たいよう福祉センターほか	—	システムクライアント使用権ほか	—	—	131,479
前払費用	たいよう福祉センターほか	—	システムクライアント使用権ほか	—	—	131,479
	流動資産合計					597,644,576

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	JA東京むさし小平支店	—	運転資金として	—	—	2,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	小平市学園東町11-19-13(法人運営)アレーナ倉庫	1997年度	自転車、災害対策備品の保管庫として	2,551,500	2,060,285	491,215
	小平市小川西町5-25-15(たいよう福祉センター)物置	1996年度	陶芸資材の保管庫として	187,666	187,665	1
	小平市小川西町5-25-15(たいよう福祉センター)高圧受電設備用UGG	2012年度	障害者生活介護事業等を行う施設の設備として	893,550	893,549	1
	小平市小川西町5-25-15(たいよう福祉センター)障害者用トイレ便座	2012年度	障害者生活介護事業等を行う施設の設備として	204,750	174,717	30,033
	小平市小川西町5-25-15(たいよう福祉センター)換気扇V-15MG3	2012年度	障害者生活介護事業等を行う施設の設備として	126,000	105,420	20,580
小計						541,830
車輛運搬具	スバル サンバー 他17件	—	社会福祉事業に供するため	7,831,704	7,284,573	547,131
器具及び備品	点字リング製本機 他213件	—	社会福祉事業に供するため	44,722,279	39,321,655	5,400,624
ソフトウェア	ほのぼのシリーズ 他6件	—		3,805,865	3,805,865	0
無形リース資産	NDソフトウェア「ほのぼの」他1件	—	社会福祉事業に供するため	7,118,477	4,508,366	2,610,111
貸付事業貸付金	小口資金借受人	—	小口資金貸付償還金	—	—	5,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	退職手当積立基金預け金	—	—	334,101,810
事業運営基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	事業運営資金	—	—	71,794,717
ボランティア基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	ボランティアに係る事業のための資金	—	—	176,921,107
交通遺基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	交通遺児に係る事業のための資金	—	—	14,108,587
災害ボランティア基金積立資産	西武信用金庫	—	災害ボランティアに係る事業のための資金	—	—	73,748,950
権利擁護基金積立資産	西武信用金庫	—	権利擁護事業に係る資金	—	—	2,752,582
子育て支援基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	子育て支援事業に係る資金	—	—	30,102,864
長期前払費用	生活福祉資金サービス区分	—	シュレッダー保守料	—	—	154,836
その他の固定資産	たいよう福祉センターサービス区分	—	その他の固定資産	—	—	6,470
その他の固定資産合計						712,796,619
固定資産合計						714,796,619
資産合計						1,312,441,195
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	71,502,774
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	1,454,266
預り金	生活福祉資金	—		—	—	2,370,000
	その他	—		—	—	471,725
	地域公益活動推進連絡会	—		—	—	0
小計						2,841,725
職員預り金	健康保険預り金	—		—	—	85,914
	厚生年金預り金	—		—	—	157,197
	雇用保険預り金	—		—	—	0
	所得税預り金	—		—	—	1,886,046
	住民税預り金	—		—	—	2,247,200
小計						4,376,357
賞与引当金		—		—	—	47,392,483
流動負債合計						127,567,605
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	1,323,358
退職給付引当金		—		—	—	436,046,560
固定負債合計						437,369,918
負債合計						564,937,523
差引純資産						747,503,672

法人単位資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,352,000	3,914,450	437,550	
	寄附金収入	6,036,000	4,350,328	1,685,672	
	経常経費補助金収入	189,850,000	189,763,649	86,351	
	受託金収入	266,099,000	260,212,797	5,886,203	
	事業収入	5,332,000	6,009,485	△ 677,485	
	介護保険事業収入	4,272,000	4,462,218	△ 190,218	
	障害福祉サービス等事業収入	678,409,000	676,929,619	1,479,381	
	基金受取利息配当金収入	52,000	49,500	2,500	
	受取利息配当金収入	12,000	351,511	△ 339,511	
	その他の収入	10,866,000	12,430,651	△ 1,564,651	
	事業活動収入計(1)	1,165,280,000	1,158,474,208	6,805,792	
	支出				
人件費支出	886,858,000	838,548,132	48,309,868		
事業費支出	191,301,000	160,890,675	30,410,325		
事務費支出	96,250,000	81,025,936	15,224,064		
返還金支出		6,741,000	△ 6,741,000		
分担金支出	75,000	75,000	0		
助成金支出	16,592,000	12,790,030	3,801,970		
負担金支出	19,000	19,000	0		
支払利息支出	102,000	54,653	47,347		
その他の支出	2,450,000	2,283,673	166,327		
事業活動支出計(2)	1,193,647,000	1,102,428,099	91,218,901		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 28,367,000	56,046,109	△ 84,413,109		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	781,000	751,766	29,234	
	施設整備等収入計(4)	781,000	751,766	29,234	
	支出				
	固定資産取得支出	839,000	1,049,890	△ 210,890	
ファイナンス・リース債務の返済支出	850,000	1,410,547	△ 560,547		
施設整備等支出計(5)	1,689,000	2,460,437	△ 771,437		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 908,000	△ 1,708,671	800,671		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	8,780,000	8,660,000	120,000	
	その他の活動による収入	21,950,000	21,945,910	4,090	
	その他の活動収入計(7)	30,730,000	30,605,910	124,090	
	支出				
基金積立資産支出	832,000	556,000	276,000		
その他の活動による支出	30,991,000	30,180,140	810,860		
その他の活動支出計(8)	31,823,000	30,736,140	1,086,860		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,093,000	△ 130,230	△ 962,770		
予備費支出(10)	15,449,000	—	15,449,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 45,817,000	54,207,208	△ 100,024,208		
前期末支払資金残高(12)	464,591,903	464,585,033	6,870		
当期末支払資金残高(11)+(12)	418,774,903	518,792,241	△ 100,017,338		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,914,450	4,128,450	△ 214,000
	寄附金収益	4,350,328	10,928,933	△ 6,578,605
	経常経費補助金収益	189,763,649	181,289,881	8,473,768
	受託金収益	260,212,797	254,108,229	6,104,568
	事業収益	6,009,485	6,207,846	△ 198,361
	介護保険事業収益	4,462,218	4,317,047	145,171
	障害福祉サービス等事業収益	676,929,619	648,780,419	28,149,200
	その他の収益	10,127,201	7,374,495	2,752,706
	サービス活動収益計(1)	1,155,769,747	1,117,135,300	38,634,447
	費用			
	人件費	848,805,380	813,059,447	35,745,933
	事業費	160,890,675	165,492,855	△ 4,602,180
	事務費	81,159,432	68,983,132	12,176,300
	返還金費用	6,741,000	18,251,000	△ 11,510,000
分担金費用	75,000	55,000	20,000	
助成金費用	12,790,030	12,765,467	24,563	
負担金費用	19,000	19,000	0	
減価償却費	3,884,700	4,111,251	△ 226,551	
その他の費用	444,280	210,740	233,540	
サービス活動費用計(2)	1,114,809,497	1,082,947,892	31,861,605	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	40,960,250	34,187,408	6,772,842	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	351,511	5,527	345,984
	その他のサービス活動外収益	2,303,450	2,364,030	△ 60,580
	基金受取利息配当金収益	49,500	45,297	4,203
	サービス活動外収益計(4)	2,704,461	2,414,854	289,607
費用				
支払利息	54,653	39,060	15,593	
その他のサービス活動外費用	1,839,393	1,771,223	68,170	
サービス活動外費用計(5)	1,894,046	1,810,283	83,763	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	810,415	604,571	205,844	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	41,770,665	34,791,979	6,978,686	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	751,766	756,971	△ 5,205
	特別収益計(8)	751,766	756,971	△ 5,205
	費用			
	基金組入額	556,000	552,181	3,819
固定資産売却損・処分損	11	17	△ 6	
特別費用計(9)	556,011	552,198	3,813	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	195,755	204,773	△ 9,018	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	41,966,420	34,996,752	6,969,668	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	325,448,445	285,261,693	40,186,752	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	367,414,865	320,258,445	47,156,420	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)	8,660,000	5,190,000	3,470,000	
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	376,074,865	325,448,445	50,626,420	

法人単位貸借対照表
令和7年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産							
現金預金	597,644,576	569,567,492	28,077,084	127,567,605	152,855,056	△ 25,287,451	
事業未収金	544,661,312	501,315,690	43,345,622	71,502,774	95,379,044	△ 23,876,270	
前払金	52,756,667	67,936,304	△ 15,179,637	1,454,266	1,425,978	28,288	
前払費用	95,118	182,002	△ 86,884	2,841,725	5,752,716	△ 2,910,991	
	131,479	133,496	△ 2,017	4,376,357	3,717,203	659,154	
固定資産	714,796,619	717,632,689	△ 2,836,070	47,392,483	46,580,115	812,368	
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	437,369,918	429,363,873	8,006,045	
その他の固定資産	2,000,000	2,000,000	0	1,323,358	2,762,193	△ 1,438,835	
	712,796,619	715,632,689	△ 2,836,070	436,046,560	426,601,680	9,444,880	
建物	541,830	639,769	△ 97,939	564,937,523	582,218,929	△ 17,281,406	
車輜運搬具	547,131	1,248,295	△ 701,164	2,000,000	2,000,000	0	
器具及び備品	5,400,624	6,012,647	△ 612,023	2,000,000	2,000,000	0	
無形リース資産	2,610,111	4,033,806	△ 1,423,695	369,428,807	377,532,807	△ 8,104,000	
貸付事業貸付金	5,000	5,000	0	71,794,717	75,927,103	△ 4,132,386	
退職手当積立基金預け金	334,101,810	325,867,580	8,234,230	176,921,107	181,402,774	△ 4,481,667	
事業運営基金積立資産	71,794,717	75,927,103	△ 4,132,386	14,108,587	13,927,040	181,547	
ボランティア基金積立資産	176,921,107	181,402,774	△ 4,481,667	73,748,950	73,730,936	18,014	
交通遺基金積立資産	14,108,587	13,927,040	181,547	2,752,582	2,752,232	350	
災害ボランティア基金積立資産	73,748,950	73,730,936	18,014	30,102,864	29,792,722	310,142	
権利擁護基金積立資産	2,752,582	2,752,232	350	376,074,865	325,448,445	50,626,420	
子育て支援基金積立資産	30,102,864	29,792,722	310,142	41,966,420	34,996,752	6,969,668	
長期前払費用	154,836	286,315	△ 131,479	747,503,672	704,981,252	42,522,420	
その他の固定資産	6,470	6,470	0	1,312,441,195	1,287,200,181	25,241,014	
資産の部合計	1,312,441,195	1,287,200,181	25,241,014	1,312,441,195	1,287,200,181	25,241,014	

(単位:円)

資金収支内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	3,914,450			3,914,450	3,914,450
	寄附金収入	4,350,328			4,350,328	4,350,328
	経常経費補助金収入	189,763,649			189,763,649	189,763,649
	受託金収入	68,814,600	191,398,197		260,212,797	260,212,797
	事業収入	1,251,600		4,757,885	6,009,485	6,009,485
	介護保険事業収入		4,462,218		4,462,218	4,462,218
	障害福祉サービス等事業収入	676,929,619			676,929,619	676,929,619
	基金受取利息配当金収入	49,500			49,500	49,500
	受取利息配当金収入	289,253	60,080	2,178	351,511	351,511
	その他の収入	12,044,949		385,702	12,430,651	12,430,651
	事業活動収入計(1)	957,407,948	195,920,495	5,145,765	1,158,474,208	1,158,474,208
	支出					
	人件費支出	689,076,544	149,471,588		838,548,132	838,548,132
事業費支出	139,857,607	20,434,722	598,346	160,890,675	160,890,675	
事務費支出	65,263,983	15,753,001	8,952	81,025,936	81,025,936	
返還金支出	6,741,000			6,741,000	6,741,000	
分担金支出	75,000			75,000	75,000	
助成金支出	12,790,030			12,790,030	12,790,030	
負担金支出	19,000			19,000	19,000	
支払利息支出	54,653			54,653	54,653	
その他の支出	2,018,463	265,210		2,283,673	2,283,673	
事業活動支出計(2)	915,896,280	185,924,521	607,298	1,102,428,099	1,102,428,099	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	41,511,668	9,995,974	4,538,467	56,046,109	56,046,109	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等寄附金収入	751,766			751,766	751,766
	施設整備等収入計(4)	751,766	0		751,766	751,766
	支出					
	固定資産取得支出	1,049,890			1,049,890	1,049,890
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,410,547			1,410,547	1,410,547	
施設整備等支出計(5)	2,460,437			2,460,437	2,460,437	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,708,671	0		△ 1,708,671	△ 1,708,671	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	8,660,000			8,660,000	8,660,000
	事業区分間繰入金収入	10,592,000			10,592,000	0
	その他の活動による収入	20,200,750	1,745,160		21,945,910	21,945,910
	その他の活動収入計(7)	39,452,750	1,745,160		41,197,910	△ 10,592,000
支出						
基金積立資産支出	556,000			556,000	556,000	
事業区分間繰入金支出		7,440,000	3,152,000	10,592,000	△ 10,592,000	
その他の活動による支出	24,067,370	6,112,770		30,180,140	30,180,140	
その他の活動支出計(8)	24,623,370	13,552,770	3,152,000	41,328,140	△ 10,592,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,829,380	△ 11,807,610	△ 3,152,000	△ 130,230	△ 130,230	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	54,632,377	△ 1,811,636	1,386,467	54,207,208	0	
前期末支払資金残高(11)	376,285,137	86,844,489	1,455,407	464,585,033		
当期末支払資金残高(10)+(11)	430,917,514	85,032,853	2,841,874	518,792,241	0	

事業活動内訳表
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	3,914,450			3,914,450		3,914,450
	寄附金収益	4,350,328			4,350,328		4,350,328
	経常経費補助金収益	189,763,649			189,763,649		189,763,649
	受託金収益	68,814,600	191,398,197		260,212,797		260,212,797
	事業収益	1,251,600		4,757,885	6,009,485		6,009,485
	介護保険事業収益		4,462,218		4,462,218		4,462,218
	障害福祉サービス等事業収益	676,929,619			676,929,619		676,929,619
	その他の収益	9,741,499		385,702	10,127,201		10,127,201
	サービス活動収益計(1)	954,765,745	195,860,415	5,143,587	1,155,769,747		1,155,769,747
サービス活動増減の部	費用						
	人件費	695,506,309	153,299,071		848,805,380		848,805,380
	事業費	139,857,607	20,434,722	598,346	160,890,675		160,890,675
	事務費	65,397,479	15,753,001	8,952	81,159,432		81,159,432
	返還金費用	6,741,000			6,741,000		6,741,000
	分担金費用	75,000			75,000		75,000
	助成金費用	12,790,030			12,790,030		12,790,030
	負担金費用	19,000			19,000		19,000
	減価償却費	3,884,700			3,884,700		3,884,700
	その他の費用	179,070	265,210		444,280		444,280
サービス活動費用計(2)	924,450,195	189,752,004	607,298	1,114,809,497		1,114,809,497	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	30,315,550	6,108,411	4,536,289	40,960,250		40,960,250	
サービス活動増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	289,253	60,080	2,178	351,511		351,511
	その他のサービス活動外収益	2,303,450			2,303,450		2,303,450
	基金受取利息配当金収益	49,500			49,500		49,500
	サービス活動外収益計(4)	2,642,203	60,080	2,178	2,704,461		2,704,461
サービス活動増減の部	費用						
	支払利息	54,653			54,653		54,653
	その他のサービス活動外費用	1,839,393			1,839,393		1,839,393
サービス活動外費用計(5)	1,894,046			1,894,046		1,894,046	
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	748,157	60,080	2,178	810,415		810,415	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	31,063,707	6,168,491	4,538,467	41,770,665		41,770,665	
特別増減の部	収益						
	施設整備等寄附金収益	751,766			751,766		751,766
	事業区分間繰入金収益	10,592,000			10,592,000	△ 10,592,000	0
	特別収益計(8)	11,343,766			11,343,766	△ 10,592,000	751,766
	特別増減の部	費用					
基金組入額		556,000			556,000		556,000
固定資産売却損・処分損		6	5		11		11
事業区分間繰入金費用		7,440,000	3,152,000	10,592,000	△ 10,592,000	0	
特別費用計(9)	556,006	7,440,005	3,152,000	11,148,011	△ 10,592,000	556,011	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,787,760	△ 7,440,005	△ 3,152,000	195,755	0	195,755	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	41,851,467	△ 1,271,514	1,386,467	41,966,420	0	41,966,420	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	252,499,745	71,493,293	1,455,407	325,448,445		325,448,445
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	294,351,212	70,221,779	2,841,874	367,414,865	0	367,414,865
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)	8,660,000			8,660,000		8,660,000
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	303,011,212	70,221,779	2,841,874	376,074,865	0	376,074,865

貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	493,892,179	100,799,728	2,974,174	597,666,081	△ 21,505	597,644,576
現金預金	444,025,385	98,006,935	2,628,992	544,661,312		544,661,312
事業未収金	49,618,692	2,792,793	345,182	52,756,667		52,756,667
前払金	95,118	0		95,118		95,118
前払費用	131,479			131,479		131,479
事業区分間貸付金	21,505	0	0	21,505	△ 21,505	0
固定資産	676,017,239	38,779,380		714,796,619		714,796,619
基本財産	2,000,000			2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	674,017,239	38,779,380		712,796,619		712,796,619
建物	541,830			541,830		541,830
車輛運搬具	547,131			547,131		547,131
器具及び備品	5,400,614	10		5,400,624		5,400,624
無形リース資産	2,610,111			2,610,111		2,610,111
貸付事業貸付金	5,000			5,000		5,000
退職手当積立基金預け金	295,322,440	38,779,370		334,101,810		334,101,810
事業運営基金積立資産	71,794,717			71,794,717		71,794,717
ボランティア基金積立資産	176,921,107			176,921,107		176,921,107
交通遺基金積立資産	14,108,587			14,108,587		14,108,587
災害ボランティア基金積立資産	73,748,950			73,748,950		73,748,950
権利擁護基金積立資産	2,752,582			2,752,582		2,752,582
子育て支援基金積立資産	30,102,864			30,102,864		30,102,864
長期前払費用	154,836			154,836		154,836
その他の固定資産	6,470			6,470		6,470
資産の部合計	1,169,909,418	139,579,108	2,974,174	1,312,462,700	△ 21,505	1,312,441,195
流動負債	102,457,511	24,999,299	132,300	127,589,110	△ 21,505	127,567,605
事業未払金	56,226,914	15,143,560	132,300	71,502,774		71,502,774
1年以内返済予定リース債務	1,454,266			1,454,266		1,454,266
預り金	2,841,725	0		2,841,725		2,841,725
職員預り金	3,774,547	601,810		4,376,357		4,376,357
事業区分間借入金	0	21,505	0	21,505	△ 21,505	0
賞与引当金	38,160,059	9,232,424		47,392,483		47,392,483
固定負債	393,011,888	44,358,030		437,369,918		437,369,918
リース債務	1,323,358			1,323,358		1,323,358
退職給付引当金	391,688,530	44,358,030		436,046,560		436,046,560
負債の部合計	495,469,399	69,357,329	132,300	564,959,028	△ 21,505	564,937,523
基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
基金	369,428,807			369,428,807		369,428,807
事業運営基金	71,794,717			71,794,717		71,794,717
ボランティア基金	176,921,107			176,921,107		176,921,107
交通遺児基金	14,108,587			14,108,587		14,108,587
災害ボランティア基金	73,748,950			73,748,950		73,748,950
権利擁護基金	2,752,582			2,752,582		2,752,582
子育て支援基金	30,102,864			30,102,864		30,102,864
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
次期繰越活動増減差額	303,011,212	70,221,779	2,841,874	376,074,865	0	376,074,865
(うち当期活動増減差額)	41,851,467	△ 1,271,514	1,386,467	41,966,420	0	41,966,420
純資産の部合計	674,440,019	70,221,779	2,841,874	747,503,672	0	747,503,672
負債及び純資産の部合計	1,169,909,418	139,579,108	2,974,174	1,312,462,700	△ 21,505	1,312,441,195

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(拠点区分が1つのため省略している)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①地域福祉推進拠点区分(社会福祉事業)

ア 法人運営事業サービス区分

イ 地域福祉事業サービス区分

ウ ボランティア活動推進事業サービス区分

エ 福祉サービス総合支援事業サービス区分

オ 成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分

カ 低所得者対策事業サービス区分

キ 生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分

②地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分

③たひよう福祉センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

たひよう福祉センター管理運営事業サービス区分

④あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分

⑤歳末たすけあい運動事業拠点区分(社会福祉事業)

歳末たすけあい運動事業サービス区分

⑥介護保険事業拠点区分(公益事業)

ア 地域包括支援センターサービス区分

イ 介護保険要介護認定調査事業サービス区分

⑦その他の公益事業拠点区分(公益事業)

ア 高齢者交流室事業サービス区分

イ 生活困窮者自立支援事業サービス区分

⑧法人収益事業拠点区分(収益事業)

ア 自動販売機設置事業サービス区分

イ 手作り販売事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,963,466	3,421,636	541,830
車両運搬具	7,831,704	7,284,573	547,131
器具及び備品	44,722,279	39,321,655	5,400,624
合計	56,517,449	50,027,864	6,489,585

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	52,756,667	0	52,756,667
立替金	0	0	0
貸付事業貸付金	5,000	0	5,000
合計	52,761,667	0	52,761,667

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

(2)長期前払費用から、前払費用に131,479円の振替をおこなった。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活支援 センター管理運営	たひよう福祉セン ター管理運営事業	あおぞら福祉セン ター管理運営事業
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,914,450			
	寄附金収入	4,078,924		261,404	10,000
	経常経費補助金収入	189,662,253			
	受託金収入	39,858,000	26,956,600	1,000,000	1,000,000
	事業収入	1,251,600			
	障害福祉サービス等事業収入		15,273,103	342,099,462	319,557,054
	基金受取利息配当金収入	49,500			
	受取利息配当金収入	161,165		67,010	60,734
	その他の収入	3,874,831		6,033,028	2,137,090
	事業活動収入計(1)	242,850,723	42,229,703	349,460,904	322,764,878
	支出				
	人件費支出	210,667,612	23,373,257	255,926,409	199,109,266
事業費支出	6,484,415	205,510	61,265,164	71,840,708	
事務費支出	37,191,972	9,895,787	10,783,122	7,353,516	
返還金支出	6,741,000				
分担金支出	75,000				
助成金支出	12,790,030				
負担金支出	19,000				
支払利息支出			22,955	31,698	
その他の支出	37,383	17,382	179,070	1,784,628	
事業活動支出計(2)	274,006,412	33,491,936	328,176,720	280,119,816	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 31,155,689	8,737,767	21,284,184	42,645,062	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	751,766			
	施設整備等収入計(4)	751,766			
	支出				
	固定資産取得支出	340,890		544,000	165,000
ファイナンス・リース債務の返済支出			592,429	818,118	
施設整備等支出計(5)	340,890		1,136,429	983,118	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	410,876		△ 1,136,429	△ 983,118	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	8,660,000			
	事業区分間繰入金収入	10,592,000			
	拠点区分間繰入金収入	70,000,000			
	その他の活動による収入	3,346,320		16,854,430	
	その他の活動収入計(7)	92,598,320		16,854,430	
	支出				
	基金積立資産支出	556,000			
拠点区分間繰入金支出			30,000,000	40,000,000	
その他の活動による支出	8,285,760	1,034,880	7,961,300	6,785,430	
その他の活動支出計(8)	8,841,760	1,034,880	37,961,300	46,785,430	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	83,756,560	△ 1,034,880	△ 21,106,870	△ 46,785,430	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	53,011,747	7,702,887	△ 959,115	△ 5,123,486	
前期末支払資金残高(11)	239,520,833	12,393,238	63,572,799	60,760,878	
当期末支払資金残高(10)+(11)	292,532,580	20,096,125	62,613,684	55,637,392	

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあい運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	会費収入		3,914,450		3,914,450
	寄附金収入		4,350,328		4,350,328
	経常経費補助金収入	101,396	189,763,649		189,763,649
	受託金収入		68,814,600		68,814,600
	事業収入		1,251,600		1,251,600
	障害福祉サービス等事業収入		676,929,619		676,929,619
	基金受取利息配当金収入		49,500		49,500
	受取利息配当金収入	344	289,253		289,253
	その他の収入		12,044,949		12,044,949
	事業活動収入計(1)	101,740	957,407,948		957,407,948
	支出				
	人件費支出		689,076,544		689,076,544
事業費支出	61,810	139,857,607		139,857,607	
事務費支出	39,586	65,263,983		65,263,983	
返還金支出		6,741,000		6,741,000	
分担金支出		75,000		75,000	
助成金支出		12,790,030		12,790,030	
負担金支出		19,000		19,000	
支払利息支出		54,653		54,653	
その他の支出		2,018,463		2,018,463	
事業活動支出計(2)	101,396	915,896,280		915,896,280	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	344	41,511,668		41,511,668	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入		751,766		751,766
	施設整備等収入計(4)		751,766		751,766
	支出				
	固定資産取得支出		1,049,890		1,049,890
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,410,547		1,410,547	
施設整備等支出計(5)		2,460,437		2,460,437	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,708,671		△ 1,708,671	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入		8,660,000		8,660,000
	事業区分間繰入金収入		10,592,000		10,592,000
	拠点区分間繰入金収入		70,000,000	△ 70,000,000	0
	その他の活動による収入		20,200,750		20,200,750
	その他の活動収入計(7)		109,452,750	△ 70,000,000	39,452,750
	支出				
	基金積立資産支出		556,000		556,000
拠点区分間繰入金支出		70,000,000	△ 70,000,000	0	
その他の活動による支出		24,067,370		24,067,370	
その他の活動支出計(8)		94,623,370	△ 70,000,000	24,623,370	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		14,829,380	0	14,829,380	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	344	54,632,377	0	54,632,377	
前期末支払資金残高(11)	37,389	376,285,137		376,285,137	
当期末支払資金残高(10)+(11)	37,733	430,917,514	0	430,917,514	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活支援センター管理運営事業	たいよう福祉センター管理運営事業	あおぞら福祉センター管理運営事業
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	3,914,450			
	寄附金収益	4,078,924		261,404	10,000
	経常経費補助金収益	189,662,253			
	受託金収益	39,858,000	26,956,600	1,000,000	1,000,000
	事業収益	1,251,600			
	障害福祉サービス等事業収益		15,273,103	342,099,462	319,557,054
	その他の収益	3,632,831		5,884,028	224,640
	サービス活動収益計(1)	242,398,058	42,229,703	349,244,894	320,791,694
	費用				
人件費	220,418,605	23,717,720	242,286,091	209,083,893	
事業費	6,484,415	205,510	61,265,164	71,840,708	
事務費	37,216,172	9,895,787	10,892,418	7,353,516	
返還金費用	6,741,000				
分担金費用	75,000				
助成金費用	12,790,030				
負担金費用	19,000				
減価償却費	882,237	59,394	1,309,815	1,633,254	
その他の費用			179,070		
サービス活動費用計(2)	284,626,459	33,878,411	315,932,558	289,911,371	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 42,228,401	8,351,292	33,312,336	30,880,323	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	161,165		67,010	60,734
	その他のサービス活動外収益	242,000		149,000	1,912,450
	基金受取利息配当金収益	49,500			
	サービス活動外収益計(4)	452,665		216,010	1,973,184
費用					
支払利息			22,955	31,698	
その他のサービス活動外費用	37,383	17,382		1,784,628	
サービス活動外費用計(5)	37,383	17,382	22,955	1,816,326	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	415,282	△ 17,382	193,055	156,858	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 41,813,119	8,333,910	33,505,391	31,037,181	
特別増減の部	収益				
	施設整備等寄附金収益	751,766			
	事業区分間繰入金収益	10,592,000			
	拠点区分間繰入金収益	70,000,000			
	特別収益計(8)	81,343,766			
費用					
基金組入額	556,000				
固定資産売却損・処分損	6				
拠点区分間繰入金費用			30,000,000	40,000,000	
特別費用計(9)	556,006		30,000,000	40,000,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	80,787,760		△ 30,000,000	△ 40,000,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	38,974,641	8,333,910	3,505,391	△ 8,962,819	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	195,158,986	△ 311,551	26,513,684	31,101,237
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	234,133,627	8,022,359	30,019,075	22,138,418
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)	8,660,000			
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	242,793,627	8,022,359	30,019,075	22,138,418

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあい運動 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益		3,914,450		3,914,450
	寄附金収益		4,350,328		4,350,328
	経常経費補助金収益	101,396	189,763,649		189,763,649
	受託金収益		68,814,600		68,814,600
	事業収益		1,251,600		1,251,600
	障害福祉サービス等事業収益		676,929,619		676,929,619
	その他の収益		9,741,499		9,741,499
	サービス活動収益計(1)	101,396	954,765,745		954,765,745
	費用				
	人件費		695,506,309		695,506,309
	事業費	61,810	139,857,607		139,857,607
	事務費	39,586	65,397,479		65,397,479
	返還金費用		6,741,000		6,741,000
分担金費用		75,000		75,000	
助成金費用		12,790,030		12,790,030	
負担金費用		19,000		19,000	
減価償却費		3,884,700		3,884,700	
その他の費用		179,070		179,070	
サービス活動費用計(2)	101,396	924,450,195		924,450,195	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	30,315,550		30,315,550	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	344	289,253		289,253
	その他のサービス活動外収益		2,303,450		2,303,450
	基金受取利息配当金収益		49,500		49,500
	サービス活動外収益計(4)	344	2,642,203		2,642,203
	費用				
支払利息		54,653		54,653	
その他のサービス活動外費用		1,839,393		1,839,393	
サービス活動外費用計(5)		1,894,046		1,894,046	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	344	748,157		748,157	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	344	31,063,707		31,063,707	
特別増減の部	収益				
	施設整備等寄附金収益		751,766		751,766
	事業区分間繰入金収益		10,592,000		10,592,000
	拠点区分間繰入金収益		70,000,000	△ 70,000,000	0
	特別収益計(8)		81,343,766	△ 70,000,000	11,343,766
	費用				
基金組入額		556,000		556,000	
固定資産売却損・処分損		6		6	
拠点区分間繰入金費用		70,000,000	△ 70,000,000	0	
特別費用計(9)		70,556,006	△ 70,000,000	556,006	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		10,787,760	0	10,787,760	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	344	41,851,467	0	41,851,467	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	37,389	252,499,745		252,499,745
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	37,733	294,351,212	0	294,351,212
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)		8,660,000		8,660,000
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	37,733	303,011,212	0	303,011,212	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

勘定科目	地域福祉推進	地域自立生活支援センター管理運営	たいよう福祉センター管理運営事業	あおぞら福祉センター管理運営事業
流動資産	316,382,687	23,831,138	84,938,247	71,276,577
現金預金	309,050,209	20,738,527	64,590,642	49,366,571
事業未収金	4,960,221	3,092,611	19,935,706	21,630,154
前払金	47,994		17,272	29,852
前払費用	22,183		109,296	
事業区分間貸付金	21,505			
拠点区分間貸付金	2,280,575		285,331	250,000
固定資産	486,585,649	23,808,880	83,107,543	82,515,167
基本財産	2,000,000			
定期預金	2,000,000			
その他の固定資産	484,585,649	23,808,880	83,107,543	82,515,167
建物	491,215		50,615	
車輛運搬具	497,197	24,749	25,184	1
器具及び備品	2,052,970	11	1,617,591	1,730,042
無形リース資産			1,096,247	1,513,864
貸付事業貸付金	5,000			
退職手当積立基金預け金	112,110,460	23,784,120	80,156,600	79,271,260
事業運営基金積立資産	71,794,717			
ボランティア基金積立資産	176,921,107			
交通遺基金積立資産	14,108,587			
災害ボランティア基金積立資産	73,748,950			
権利擁護基金積立資産	2,752,582			
子育て支援基金積立資産	30,102,864			
長期前払費用	0		154,836	
その他の固定資産			6,470	
資産の部合計	802,968,336	47,640,018	168,045,790	153,791,744
流動負債	37,079,162	5,116,139	34,732,776	28,103,637
事業未払金	19,529,754	1,417,669	20,791,263	14,488,228
1年以内返済予定リース債務			615,384	838,882
預り金	2,600,022	0	0	0
職員預り金	1,162,817	112,830	1,383,192	1,115,708
拠点区分間借入金	535,331	2,204,514	40,812	35,249
賞与引当金	13,251,238	1,381,126	11,902,125	11,625,570
固定負債	151,666,740	34,501,520	103,293,939	103,549,689
リース債務			551,219	772,139
退職給付引当金	151,666,740	34,501,520	102,742,720	102,777,550
負債の部合計	188,745,902	39,617,659	138,026,715	131,653,326
基本金	2,000,000			
第1号基本金	2,000,000			
基金	369,428,807			
事業運営基金	71,794,717			
ボランティア基金	176,921,107			
交通遺児基金	14,108,587			
災害ボランティア基金	73,748,950			
権利擁護基金	2,752,582			
子育て支援基金	30,102,864			
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	242,793,627	8,022,359	30,019,075	22,138,418
(うち当期活動増減差額)	38,974,641	8,333,910	3,505,391	△ 8,962,819
純資産の部合計	614,222,434	8,022,359	30,019,075	22,138,418
負債及び純資産の部合計	802,968,336	47,640,018	168,045,790	153,791,744

(単位:円)

勘定科目	歳末たすけあい運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	279,436	496,708,085	△ 2,815,906	493,892,179
現金預金	279,436	444,025,385		444,025,385
事業未収金		49,618,692	0	49,618,692
前払金		95,118		95,118
前払費用		131,479		131,479
事業区分間貸付金		21,505		21,505
拠点区分間貸付金		2,815,906	△ 2,815,906	0
固定資産		676,017,239		676,017,239
基本財産		2,000,000		2,000,000
定期預金		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産		674,017,239		674,017,239
建物		541,830		541,830
車輛運搬具		547,131		547,131
器具及び備品		5,400,614		5,400,614
無形リース資産		2,610,111		2,610,111
貸付事業貸付金		5,000		5,000
退職手当積立基金預け金		295,322,440		295,322,440
事業運営基金積立資産		71,794,717		71,794,717
ボランティア基金積立資産		176,921,107		176,921,107
交通遺基金積立資産		14,108,587		14,108,587
災害ボランティア基金積立資産		73,748,950		73,748,950
権利擁護基金積立資産		2,752,582		2,752,582
子育て支援基金積立資産		30,102,864		30,102,864
長期前払費用		154,836		154,836
その他の固定資産		6,470		6,470
資産の部合計	279,436	1,172,725,324	△ 2,815,906	1,169,909,418
流動負債	241,703	105,273,417	△ 2,815,906	102,457,511
事業未払金	0	56,226,914	0	56,226,914
1年以内返済予定リース債務		1,454,266		1,454,266
預り金	241,703	2,841,725		2,841,725
職員預り金		3,774,547		3,774,547
拠点区分間借入金	0	2,815,906	△ 2,815,906	0
賞与引当金		38,160,059		38,160,059
固定負債		393,011,888		393,011,888
リース債務		1,323,358		1,323,358
退職給付引当金		391,688,530		391,688,530
負債の部合計	241,703	498,285,305	△ 2,815,906	495,469,399
基本金		2,000,000		2,000,000
第1号基本金		2,000,000		2,000,000
基金		369,428,807		369,428,807
事業運営基金		71,794,717		71,794,717
ボランティア基金		176,921,107		176,921,107
交通遺児基金		14,108,587		14,108,587
災害ボランティア基金		73,748,950		73,748,950
権利擁護基金		2,752,582		2,752,582
子育て支援基金		30,102,864		30,102,864
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	37,733	303,011,212	0	303,011,212
(うち当期活動増減差額)	344	41,851,467	0	41,851,467
純資産の部合計	37,733	674,440,019	0	674,440,019
負債及び純資産の部合計	279,436	1,172,725,324	△ 2,815,906	1,169,909,418

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	103,533,740	87,864,457	191,398,197		191,398,197
	介護保険事業収入	4,462,218		4,462,218		4,462,218
	受取利息配当金収入	60,080		60,080		60,080
	事業活動収入計(1)	108,056,038	87,864,457	195,920,495		195,920,495
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	72,205,319	77,266,269	149,471,588		149,471,588
	事業費支出	20,119,285	315,437	20,434,722		20,434,722
	事務費支出	6,664,093	9,088,908	15,753,001		15,753,001
	その他の支出	265,210		265,210		265,210
事業活動支出計(2)	99,253,907	86,670,614	185,924,521		185,924,521	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,802,131	1,193,843	9,995,974		9,995,974	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入	1,745,160		1,745,160		1,745,160
	その他の活動収入計(7)	1,745,160		1,745,160		1,745,160
	支出					
	事業区分間繰入金支出	4,440,000	3,000,000	7,440,000		7,440,000
その他の活動による支出	3,505,530	2,607,240	6,112,770		6,112,770	
その他の活動支出計(8)	7,945,530	5,607,240	13,552,770		13,552,770	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,200,370	△ 5,607,240	△ 11,807,610		△ 11,807,610	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,601,761	△ 4,413,397	△ 1,811,636		△ 1,811,636	
前期末支払資金残高(11)	78,702,421	8,142,068	86,844,489		86,844,489	
当期末支払資金残高(10)+(11)	81,304,182	3,728,671	85,032,853		85,032,853	

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	103,533,740	87,864,457	191,398,197		191,398,197
	介護保険事業収益	4,462,218		4,462,218		4,462,218
	サービス活動収益計(1)	107,995,958	87,864,457	195,860,415		195,860,415
	費用					
人件費	73,198,400	80,100,671	153,299,071		153,299,071	
事業費	20,119,285	315,437	20,434,722		20,434,722	
事務費	6,664,093	9,088,908	15,753,001		15,753,001	
その他の費用	265,210		265,210		265,210	
サービス活動費用計(2)	100,246,988	89,505,016	189,752,004		189,752,004	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,748,970	△ 1,640,559	6,108,411		6,108,411	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	60,080		60,080		60,080
	サービス活動外収益計(4)	60,080		60,080		60,080
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	60,080		60,080		60,080	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,809,050	△ 1,640,559	6,168,491		6,168,491	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)					
	費用					
	固定資産売却損・処分損	5		5		5
	事業区分間繰入金費用	4,440,000	3,000,000	7,440,000		7,440,000
特別費用計(9)	4,440,005	3,000,000	7,440,005		7,440,005	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,440,005	△ 3,000,000	△ 7,440,005		△ 7,440,005	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,369,045	△ 4,640,559	△ 1,271,514		△ 1,271,514	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	68,990,406	2,502,887	71,493,293		71,493,293
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	72,359,451	△ 2,137,672	70,221,779		70,221,779
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	72,359,451	△ 2,137,672	70,221,779		70,221,779

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	90,650,570	10,149,158	100,799,728		100,799,728
現金預金	87,867,122	10,139,813	98,006,935		98,006,935
事業未収金	2,783,448	9,345	2,792,793		2,792,793
固定資産	30,596,932	8,182,448	38,779,380		38,779,380
基本財産					
その他の固定資産	30,596,932	8,182,448	38,779,380		38,779,380
器具及び備品	2	8	10		10
退職手当積立基金預け金	30,596,930	8,182,440	38,779,370		38,779,370
資産の部合計	121,247,502	18,331,606	139,579,108		139,579,108
流動負債	14,162,131	10,837,168	24,999,299		24,999,299
事業未払金	9,040,816	6,102,744	15,143,560		15,143,560
職員預り金	288,192	313,618	601,810		601,810
事業区分間借入金	17,380	4,125	21,505		21,505
賞与引当金	4,815,743	4,416,681	9,232,424		9,232,424
固定負債	34,725,920	9,632,110	44,358,030		44,358,030
退職給付引当金	34,725,920	9,632,110	44,358,030		44,358,030
負債の部合計	48,888,051	20,469,278	69,357,329		69,357,329
基本金					
基金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金					
次期繰越活動増減差額	72,359,451	△ 2,137,672	70,221,779		70,221,779
(うち当期活動増減差額)	3,369,045	△ 4,640,559	△ 1,271,514		△ 1,271,514
純資産の部合計	72,359,451	△ 2,137,672	70,221,779		70,221,779
負債及び純資産の部合計	121,247,502	18,331,606	139,579,108		139,579,108

寄附金収益明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち 基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳								
					地域福祉 推進 拠点区分	地域自立 センター 拠点区分	たいう福祉 センター 拠点区分	あおぞら福祉 センター 拠点区分	歳末たすけあ い運動事業 拠点区分	介護保険 事業 拠点区分	その他の 公益事業 拠点区分	法人収益事業 拠点区分	
その他	経常	169	4,350,328		4,078,924		261,404	10,000					
区分小計		169	4,350,328	0	4,078,924	0	261,404	10,000	0	0	0	0	
ボランティア基金寄附金収益	施設	24	245,266		245,266								
交通遺児基金寄附金収益		1	200,000		200,000								
災害ボランティア基金寄附金収益		0	0		0								
子育て支援基金寄附金収益		5	306,500		306,500								
区分小計		30	751,766	0	751,766								
合計		199	5,102,094	0	4,830,690		261,404	10,000	0	0	0	0	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び 交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に 係る利用者か らの収益	交付金額等 合計	うち国庫補助 金等特別積立 金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						地域福祉推進	地域自立生活 支援センター 管理運営事業	たいよう福祉 センター管理 運営事業	あおぞら福祉 センター管理 運営事業	歳末たすけあい 運動
小平市 人件費・事業費補 助金	経常 経費 補助金	187,402,000		187,402,000		187,402,000				
小平市 物価高騰応援金		50,000		50,000		50,000				
共同募金配分金収 益		2,311,649		2,311,649		2,210,253				101,396
区分小計		189,763,649	0	189,763,649	0	189,662,253	0	0	0	101,396
小平市 物価高騰応援金	障害 事業	100,000		100,000				50,000	50,000	
東京都 東京都障害福祉サ ビス等居住支援特 別手当		6,957,000		6,957,000				3,921,000	3,036,000	
区分小計		7,057,000	0	7,057,000	0	0	0	3,971,000	3,086,000	0
合計		196,820,649	0	196,820,649	0	189,662,253	0	3,971,000	3,086,000	101,396

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種わかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 (自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業区分	社会福祉事業区分	運用収入等	7,440,000	事業活動に使用
収益事業区分	社会福祉事業区分	運用収入	3,152,000	事業活動に使用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
たひよう福祉センター 拠点区分	地域福祉推進拠点区分	障害福祉サービス等収入	30,000,000	事業活動に使用
あおぞら福祉センター 拠点区分	地域福祉推進拠点区分	障害福祉サービス等収入	40,000,000	事業活動に使用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
令和7年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業区分	公益事業区分	21,505	2月分EB手数料
	小計		21,505	
長期				
	小計		0	
	合計		21,505	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	あおぞら福祉センター 拠点区分	地域福祉推進拠点区分	250,000	言語訓練用具等
	たいよう福祉センター 拠点区分	地域福祉推進拠点区分	285,331	機能訓練用具等
	地域福祉推進拠点区分	地域自立生活支援セン ター拠点区分	2,204,514	人件費区分変更
	地域福祉推進拠点区分	たいよう福祉センター 拠点区分	40,812	2月分EB手数料等
	地域福祉推進拠点区分	あおぞら福祉センター 拠点区分	35,249	2月分EB手数料等
	小計		2,815,906	
長期				
	小計		0	
	合計		2,815,906	

基本金明細書
(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳							
		地域福祉推進拠点区分	地域自立センター拠点区分	たいよう福祉センター拠点区分	あおぞら福祉センター拠点区分	歳末たすけあい運動事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	その他の公益事業拠点区分	法人収益事業拠点区分
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000							
第二号基本金	0	0							
第三号基本金	0	0							
当期組入額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期組入額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期組入額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,352,000	3,914,450	437,550	
	会費収入	4,352,000	3,914,450	437,550	
	寄附金収入	4,990,000	4,078,924	911,076	
	経常経費寄附金収入	4,990,000	4,078,924	911,076	
	経常経費補助金収入	189,619,000	189,662,253	△ 43,253	
	小平市補助金収入	187,408,000	187,452,000	△ 44,000	
	小平市補助金収入	187,408,000	187,452,000	△ 44,000	
	共同募金配分金収入	2,211,000	2,210,253	747	
	歳末たすけあい配分金収入	2,211,000	2,210,253	747	
	受託金収入	37,493,000	39,858,000	△ 2,365,000	
	市区町村受託金収入	10,168,000	10,168,000	0	
	市区町村受託金収入	10,168,000	10,168,000	0	
	都道府県社協受託金収入	27,325,000	29,690,000	△ 2,365,000	
	都道府県社協受託金収入	27,325,000	29,690,000	△ 2,365,000	
	事業収入	1,632,000	1,251,600	380,400	
	利用料収入	648,000	684,600	△ 36,600	
	広告料収入	480,000	315,000	165,000	
	その他の事業収入	504,000	252,000	252,000	
	基金受取利息配当金収入	52,000	49,500	2,500	
	事業運営基金受取利息配当金収入	9,000	7,614	1,386	
ボランティア基金受取利息配当金収入	19,000	18,333	667		
交通遺児基金受取利息配当金収入	2,000	1,547	453		
災害ボランティア基金受取利息配当金収入	17,000	18,014	△ 1,014		
権利擁護基金受取利息配当金収入	1,000	350	650		
子育て支援基金受取利息配当金収入	4,000	3,642	358		
受取利息配当金収入	3,000	161,165	△ 158,165		
その他の収入	3,447,000	3,874,831	△ 427,831		
受入研修費収入	162,000	242,000	△ 80,000		
雑収入	3,285,000	3,632,831	△ 347,831		
雑収入	3,086,000	3,434,641	△ 348,641		
退職手当積立基金預け金差益	199,000	198,190	810		
事業活動収入計(1)		241,588,000	242,850,723	△ 1,262,723	
支出	人件費支出	217,672,000	210,667,612	7,004,388	
	役員報酬支出	1,536,000	1,449,000	87,000	
	職員給料支出	120,043,000	115,615,630	4,427,370	
	職員賞与支出	39,251,000	40,382,399	△ 1,131,399	
	非常勤職員給与支出	24,442,000	22,398,251	2,043,749	
	派遣職員費支出	114,000		114,000	
	退職給付支出	4,555,000	3,724,510	830,490	
	法定福利費支出	27,731,000	27,097,822	633,178	
	事業費支出	7,400,000	6,484,415	915,585	
	諸謝金支出	4,084,000	3,442,500	641,500	
	旅費交通費支出	37,000	27,829	9,171	
	消耗器具備品費支出	1,414,000	1,715,613	△ 301,613	
	印刷製本費支出	45,000		45,000	
	車輛費支出	384,000	317,368	66,632	
	修繕費支出	190,000	189,510	490	
	通信運搬費支出	134,000	126,077	7,923	
	広報費支出	34,000	27,227	6,773	
	保険料支出	165,000	139,571	25,429	
	貸借料支出	235,000	27,720	207,280	
	保健衛生費支出	3,000		3,000	
	雑支出	675,000	471,000	204,000	
	事務費支出	40,183,000	37,191,972	2,991,028	
	福利厚生費支出	3,161,000	3,006,542	154,458	
	職員被服費支出	1,003,000	1,109,620	△ 106,620	
	旅費交通費支出	116,000	106,490	9,510	
	研修研究費支出	1,218,000	784,020	433,980	
	事務消耗品費支出	1,168,000	919,649	248,351	
	印刷製本費支出	515,000	373,898	141,102	
	修繕費支出	190,000	167,754	22,246	
	通信運搬費支出	2,767,000	2,340,466	426,534	
会議費支出	26,000	12,366	13,634		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	広報費支出	3,997,000	3,641,126	355,874	
	業務委託費支出	14,336,000	13,769,468	566,532	
	警備委託費支出	249,000	283,690	△ 34,690	
	会場設営業務委託費支出	1,576,000	1,525,139	50,861	
	その他の委託費支出	12,511,000	11,960,639	550,361	
	手数料支出	1,519,000	1,351,869	167,131	
	保険料支出	1,100,000	1,108,245	△ 8,245	
	賃借料支出	3,245,000	3,126,228	118,772	
	租税公課支出	1,094,000	1,131,522	△ 37,522	
	保守料支出	2,506,000	2,630,582	△ 124,582	
	渉外費支出	1,678,000	1,120,747	557,253	
	諸会費支出	285,000	284,880	120	
	雑支出	259,000	206,500	52,500	
	雑支出	259,000	206,500	52,500	
	返還金支出		6,741,000	△ 6,741,000	
	返還金支出		6,741,000	△ 6,741,000	
	分担金支出	75,000	75,000	0	
	分担金支出	75,000	75,000	0	
	助成金支出	16,592,000	12,790,030	3,801,970	
助成金支出	16,592,000	12,790,030	3,801,970		
助成金支出	16,592,000	12,790,030	3,801,970		
負担金支出	19,000	19,000	0		
負担金支出	19,000	19,000	0		
負担金支出	19,000	19,000	0		
その他の支出	70,000	37,383	32,617		
利用者等外給食費支出	70,000	37,383	32,617		
事業活動支出計(2)	282,011,000	274,006,412	8,004,588		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 40,423,000	△ 31,155,689	△ 9,267,311		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	781,000	751,766	29,234	
	ボランティア基金寄附金収入	300,000	245,266	54,734	
	交通遺児基金寄附金収入	80,000	200,000	△ 120,000	
	災害ボランティア基金寄附金収入	20,000		20,000	
	権利擁護基金寄附金収入	1,000		1,000	
	子育て支援基金寄附金収入	380,000	306,500	73,500	
	施設整備等収入計(4)	781,000	751,766	29,234	
	支出				
	固定資産取得支出	130,000	340,890	△ 210,890	
車輛運搬具取得支出	130,000	129,800	200		
器具及び備品取得支出		211,090	△ 211,090		
施設整備等支出計(5)	130,000	340,890	△ 210,890		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	651,000	410,876	240,124		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	8,780,000	8,660,000	120,000	
	事業運営基金積立資産取崩収入	4,140,000	4,140,000	0	
	ボランティア基金積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0	
	交通遺児基金積立資産取崩収入	140,000	20,000	120,000	
	事業区分間繰入金収入	10,592,000	10,592,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	70,000,000	70,000,000	0	
	その他の活動による収入	3,347,000	3,346,320	680	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	3,347,000	3,346,320	680	
	その他の活動収入計(7)	92,719,000	92,598,320	120,680	
支出					
基金積立資産支出	832,000	556,000	276,000		
事業運営基金積立資産支出	9,000	7,614	1,386		
ボランティア基金積立資産支出	319,000	18,333	300,667		
交通遺児基金積立資産支出	82,000	201,547	△ 119,547		
災害ボランティア基金積立資産支出	36,000	18,014	17,986		
権利擁護基金積立資産支出	2,000	350	1,650		
子育て支援基金積立資産支出	384,000	310,142	73,858		
その他の活動による支出	8,703,000	8,285,760	417,240		
退職手当積立基金預け金支出	8,703,000	8,285,760	417,240		
その他の活動支出計(8)	9,535,000	8,841,760	693,240		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	83,184,000	83,756,560	△ 572,560		
予備費支出(10)	5,800,000	—	5,800,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	37,612,000	53,011,747	△ 15,399,747		
前期末支払資金残高(12)	239,523,000	239,520,833	2,167		
当期末支払資金残高(11)+(12)	277,135,000	292,532,580	△ 15,397,580		

地域福祉推進拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	3,914,450	4,128,450	△ 214,000
	会費収益	3,914,450	4,128,450	△ 214,000
	寄附金収益	4,078,924	9,961,549	△ 5,882,625
	經常経費寄附金収益	4,078,924	9,961,549	△ 5,882,625
	經常経費補助金収益	189,662,253	181,152,334	8,509,919
	小平市補助金収益	187,452,000	179,022,000	8,430,000
	小平市補助金収益	187,452,000	179,022,000	8,430,000
	共同募金配分金収益	2,210,253	2,130,334	79,919
	歳末たすけあい配分金収益	2,210,253	2,130,334	79,919
	受託金収益	39,858,000	37,493,000	2,365,000
	市区町村受託金収益	10,168,000	10,168,000	0
	市区町村受託金収益	10,168,000	10,168,000	0
	都道府県社協受託金収益	29,690,000	27,325,000	2,365,000
	都道府県社協受託金収益	29,690,000	27,325,000	2,365,000
	事業収益	1,251,600	2,028,900	△ 777,300
	利用料収益	684,600	686,900	△ 2,300
	広告料収益	315,000	435,000	△ 120,000
	その他の事業収益	252,000	907,000	△ 655,000
	その他の収益	3,632,831	2,966,507	666,324
	その他の収益	3,632,831	2,966,507	666,324
	雑収益	3,434,641	2,966,507	468,134
退職手当積立基金預け金差益	198,190		198,190	
サービス活動収益計(1)	242,398,058	237,730,740	4,667,318	
サービス活動増減の部	人件費	220,418,605	190,563,403	29,855,202
	役員報酬	1,449,000	1,518,000	△ 69,000
	職員給料	115,615,630	99,829,433	15,786,197
	職員賞与	29,161,164	24,309,830	4,851,334
	賞与引当金繰入	13,251,238	11,221,235	2,030,003
	非常勤職員給与	22,398,251	22,026,577	371,674
	退職給付費用	11,445,500	7,533,260	3,912,240
	法定福利費	27,097,822	24,125,068	2,972,754
	事業費	6,484,415	5,818,715	665,700
	諸謝金	3,442,500	2,446,000	996,500
	旅費交通費	27,829	27,181	648
	消耗器具備品費	1,715,613	1,657,501	58,112
	車輛費	317,368	96,037	221,331
	修繕費	189,510	12,000	177,510
	通信運搬費	126,077	134,650	△ 8,573
	広報費	27,227	35,435	△ 8,208
	業務委託費		522,888	△ 522,888
	保険料	139,571	210,202	△ 70,631
	賃借料	27,720	184,470	△ 156,750
	雑費	471,000	492,351	△ 21,351
	事務費	37,216,172	36,126,222	1,089,950
	福利厚生費	3,006,542	2,875,566	130,976
	職員被服費	1,109,620	872,715	236,905
	旅費交通費	106,490	91,150	15,340
	研修研究費	784,020	672,057	111,963
	事務消耗品費	919,649	1,119,157	△ 199,508
	印刷製本費	373,898	419,569	△ 45,671
	修繕費	167,754	43,318	124,436
	通信運搬費	2,340,466	2,212,611	127,855
	会議費	12,366	14,051	△ 1,685
	広報費	3,641,126	3,912,909	△ 271,783
	業務委託費	13,769,468	12,569,002	1,200,466
	警備委託費	283,690	248,017	35,673
	会場設営業務委託費	1,525,139	1,575,184	△ 50,045
	工事委託費		1,634,600	△ 1,634,600
	その他の委託費	11,960,639	9,111,201	2,849,438
	手数料	1,351,869	1,275,827	76,042
	保険料	1,108,245	995,820	112,425
	賃借料	3,126,228	2,504,216	622,012
	租税公課	1,131,522	1,067,980	63,542
	保守料	2,654,782	3,089,460	△ 434,678
渉外費	1,120,747	1,250,003	△ 129,256	
諸会費	284,880	284,880	0	
雑費	206,500	855,931	△ 649,431	
雑費	206,500	855,931	△ 649,431	
返還金費用	6,741,000	18,251,000	△ 11,510,000	
返還金費用	6,741,000	18,251,000	△ 11,510,000	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	支出			
	分担金費用	75,000	55,000	20,000
	分担金費用	75,000	55,000	20,000
	助成金費用	12,790,030	12,765,467	24,563
	助成金費用	12,790,030	12,765,467	24,563
	助成金費用	12,790,030	12,765,467	24,563
	負担金費用	19,000	19,000	0
	負担金費用	19,000	19,000	0
	負担金費用	19,000	19,000	0
	減価償却費	882,237	948,296	△ 66,059
サービス活動費用計(2)	284,626,459	264,547,103	20,079,356	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 42,228,401	△ 26,816,363	△ 15,412,038	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	161,165	2,707	158,458
	その他のサービス活動外収益	242,000	369,330	△ 127,330
	受入研修費収益	242,000	258,000	△ 16,000
	雑収益		111,330	△ 111,330
	雑収益		111,330	△ 111,330
	基金受取利息配当金収益	49,500	45,297	4,203
	事業運営基金受取利息配当金収益	7,614	8,095	△ 481
	ボランティア基金受取利息配当金収益	18,333	18,115	218
	交通遺児基金受取利息配当金収益	1,547	1,393	154
災害ボランティア基金受取利息配当金収益	18,014	14,808	3,206	
権利擁護基金受取利息配当金収益	350	26	324	
子育て支援基金受取利息配当金収益	3,642	2,860	782	
サービス活動外収益計(4)	452,665	417,334	35,331	
費用	その他のサービス活動外費用	37,383	151,420	△ 114,037
	利用者等外給食費	37,383	40,090	△ 2,707
	雑損失		111,330	△ 111,330
	雑損失		111,330	△ 111,330
	サービス活動外費用計(5)	37,383	151,420	△ 114,037
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	415,282	265,914	149,368	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 41,813,119	△ 26,550,449	△ 15,262,670	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	751,766	756,971	△ 5,205
	ボランティア基金寄附金収益	245,266	250,648	△ 5,382
	交通遺児基金寄附金収益	200,000	74,014	125,986
	災害ボランティア基金寄附金収益		63,091	△ 63,091
	子育て支援基金寄附金収益	306,500	369,218	△ 62,718
	事業区分間繰入金収益	10,592,000	12,000,000	△ 1,408,000
	拠点区分間繰入金収益	70,000,000	30,500,000	39,500,000
	特別収益計(8)	81,343,766	43,256,971	38,086,795
	費用			
基金組入額	556,000	552,181	3,819	
事業運営基金組入額	7,614	8,095	△ 481	
ボランティア基金組入額	18,333	18,115	218	
交通遺児基金組入額	201,547	75,407	126,140	
災害ボランティア基金組入額	18,014	77,899	△ 59,885	
権利擁護基金組入額	350	26	324	
子育て支援基金組入額	310,142	372,639	△ 62,497	
固定資産売却損・処分損	6	15	△ 9	
器具及び備品売却損・処分損	6	15	△ 9	
特別費用計(9)	556,006	552,196	3,810	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	80,787,760	42,704,775	38,082,985	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	38,974,641	16,154,326	22,820,315	
繰越活動増減差額(12)	195,158,986	173,814,660	21,344,326	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	234,133,627	189,968,986	44,164,641	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)	8,660,000	5,190,000	3,470,000	
事業運営基金取崩額	4,140,000	5,000,000	△ 860,000	
ボランティア基金取崩額	4,500,000		4,500,000	
交通遺児基金取崩額	20,000	140,000	△ 120,000	
子育て支援基金取崩額		50,000	△ 50,000	
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	242,793,627	195,158,986	47,634,641	

地域福祉推進拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	316,382,687	273,187,003	43,195,684	37,079,162	44,863,205	△ 7,784,043	
現金預金	309,050,209	271,962,864	37,087,345	19,529,754	26,982,182	△ 7,452,428	
事業未収金	4,960,221	1,040,741	3,919,480	2,600,022	5,521,075	△ 2,921,053	
前払金	47,994		47,994	1,162,817	894,073	268,744	
前払費用	22,183	24,200	△ 2,017	535,331	244,640	290,691	
事業区分間貸付金	21,505	117,398	△ 95,893	13,251,238	11,221,235	2,030,003	
拠点区分間貸付金	2,280,575	41,800	2,238,775				
固定資産	486,585,649	490,313,745	△ 3,728,096	151,666,740	143,945,750	7,720,990	
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	151,666,740	143,945,750	7,720,990	
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	188,745,902	188,808,955	△ 63,053	
その他の固定資産	484,585,649	488,313,745	△ 3,728,096				
建物	491,215	566,994	△ 75,779	2,000,000	2,000,000	0	
車輛運搬具	497,197	836,835	△ 339,638	2,000,000	2,000,000	0	
器具及び備品	2,052,970	2,178,906	△ 125,936	369,428,807	377,532,807	△ 8,104,000	
貸付事業貸付金	5,000	5,000	0	71,794,717	75,927,103	△ 4,132,386	
退職手当積立基金預け金	112,110,460	107,171,020	4,939,440	176,921,107	181,402,774	△ 4,481,667	
事業運営基金積立資産	71,794,717	75,927,103	△ 4,132,386	14,108,587	13,927,040	181,547	
ボラティア基金積立資産	176,921,107	181,402,774	△ 4,481,667	73,748,950	73,730,936	18,014	
交通遺基金積立資産	14,108,587	13,927,040	181,547	2,752,582	2,752,232	350	
災害ボラティア基金積立資産	73,748,950	73,730,936	18,014	30,102,864	29,792,722	310,142	
権利擁護基金積立資産	2,752,582	2,752,232	350				
子育て支援基金積立資産	30,102,864	29,792,722	310,142				
長期前払費用	0	22,183	△ 22,183				
資産の部合計	802,968,336	763,500,748	39,467,588	802,968,336	763,500,748	39,467,588	
				負債及び純資産の部合計			
				純資産の部			
				基本金	2,000,000	2,000,000	
				第1号基本金	2,000,000	2,000,000	
				事業運営基金	369,428,807	377,532,807	
				ボラティア基金	71,794,717	75,927,103	
				交通遺児基金	176,921,107	181,402,774	
				災害ボラティア基金	14,108,587	13,927,040	
				権利擁護基金	73,748,950	73,730,936	
				子育て支援基金	2,752,582	2,752,232	
				国庫補助金等特別積立金	30,102,864	29,792,722	
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	242,793,627	195,158,986	
				(うち当期活動増減差額)	38,974,641	16,154,326	
				純資産の部合計	614,222,434	574,691,793	
				負債及び純資産の部合計	802,968,336	763,500,748	

計算書類に対する注記(地域福祉推進拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉推進拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))

ア 法人運営事業

イ 地域福祉事業

ウ ボランティア活動推進事業

エ 福祉サービス総合支援事業

オ 成年後見活用あんしん生活創造事業

カ 低所得者対策事業

キ 生活福祉資金貸付事務受託事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))

ア 法人運営事業

イ 地域福祉事業

ウ ボランティア活動推進事業

エ 福祉サービス総合支援事業

オ 成年後見活用あんしん生活創造事業

カ 低所得者対策事業

キ 生活福祉資金貸付事務受託事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,551,500	2,060,285	491,215
車輛運搬具	5,864,975	5,367,778	497,197
器具及び備品	17,560,078	15,507,108	2,052,970
その他の固定資産			0
合計	25,976,553	22,935,171	3,041,382

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,960,221		4,960,221
貸付事業貸付金	5,000		5,000
合計	4,965,221	0	4,965,221

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

(2)長期前払費用から、前払費用に22,183円の振替をおこなった。

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	26,957,000	26,956,600	400		
	市区町村受託金収入	26,957,000	26,956,600	400		
	市区町村受託金収入	26,957,000	26,956,600	400		
	障害福祉サービス等事業収入	17,473,000	15,273,103	2,199,897		
	自立支援給付費収入	6,648,000	8,499,234	△ 1,851,234		
	地域相談支援給付費収入	40,000	41,196	△ 1,196		
	計画相談支援給付費収入	6,608,000	8,458,038	△ 1,850,038		
	障害児施設給付費収入	484,000	505,360	△ 21,360		
	障害児相談支援給付費収入	484,000	505,360	△ 21,360		
	その他の事業収入	10,341,000	6,268,509	4,072,491		
	補助金事業収入(公費)(障害・その他)	10,341,000	6,268,509	4,072,491		
	事業活動収入計(1)	44,430,000	42,229,703	2,200,297		
	事業活動による収支	人件費支出	28,961,000	23,373,257	5,587,743	
		職員給料支出	19,138,000	15,191,844	3,946,156	
職員賞与支出		5,304,000	4,542,427	761,573		
退職給付支出		400,000	230,000	170,000		
法定福利費支出		4,119,000	3,408,986	710,014		
事業費支出		338,000	205,510	132,490		
諸謝金支出		50,000		50,000		
旅費交通費支出		220,000	163,237	56,763		
消耗器具備品費支出		11,000		11,000		
印刷製本費支出		5,000		5,000		
車両費支出		37,000	29,669	7,331		
教養娯楽費支出		15,000	12,604	2,396		
事務費支出		15,213,000	9,895,787	5,317,213		
福利厚生費支出		85,000	44,183	40,817		
職員被服費支出		44,000	32,890	11,110		
旅費交通費支出		16,000	3,933	12,067		
研修研究費支出		72,000	71,943	57		
事務消耗品費支出		198,000	142,158	55,842		
修繕費支出		50,000		50,000		
通信運搬費支出		543,000	372,282	170,718		
業務委託費支出		16,000		16,000		
その他の委託費支出		16,000		16,000		
手数料支出		44,000	19,175	24,825		
貸借料支出		954,000	772,636	181,364		
租税公課支出		12,813,000	8,221,217	4,591,783		
保守料支出		378,000	215,370	162,630		
その他の支出			17,382	△ 17,382		
雑支出		17,382	△ 17,382			
雑支出		17,382	△ 17,382			
事業活動支出計(2)	44,512,000	33,491,936	11,020,064			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 82,000	8,737,767	△ 8,819,767			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
支出	支出					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出	1,071,000	1,034,880	36,120		
	退職手当積立基金預け金支出	1,071,000	1,034,880	36,120		
その他の活動支出計(8)	1,071,000	1,034,880	36,120			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,071,000	△ 1,034,880	△ 36,120			
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,153,000	7,702,887	△ 8,855,887			
前期末支払資金残高(12)	12,393,903	12,393,238	665			
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,240,903	20,096,125	△ 8,855,222			

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	26,956,600	26,956,600	0
	市区町村受託金収益	26,956,600	26,956,600	0
	市区町村受託金収益	26,956,600	26,956,600	0
	障害福祉サービス等事業収益	15,273,103	7,235,173	8,037,930
	自立支援給付費収益	8,499,234	6,707,126	1,792,108
	地域相談支援給付費収益	41,196	36,685	4,511
	計画相談支援給付費収益	8,458,038	6,670,441	1,787,597
	障害児施設給付費収益	505,360	472,826	32,534
	障害児相談支援給付費収益	505,360	472,826	32,534
	その他の事業収益	6,268,509	55,221	6,213,288
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)		55,221	△ 55,221
	受託事業収益(公費)(障害・その他)	6,268,509		6,268,509
	その他の収益		106,650	△ 106,650
	その他の収益		106,650	△ 106,650
	雑収益		106,650	△ 106,650
	サービス活動収益計(1)	42,229,703	34,298,423	7,931,280
	費用			
	人件費	23,717,720	35,830,719	△ 12,112,999
	職員給料	15,191,844	20,245,603	△ 5,053,759
職員賞与	2,191,354	5,558,902	△ 3,367,548	
賞与引当金繰入	1,381,126	2,351,073	△ 969,947	
退職給付費用	1,544,410	3,217,240	△ 1,672,830	
法定福利費	3,408,986	4,457,901	△ 1,048,915	
事業費	205,510	159,090	46,420	
旅費交通費	163,237	136,731	26,506	
車輛費	29,669	14,815	14,854	
教養娯楽費	12,604	7,544	5,060	
事務費	9,895,787	3,576,427	6,319,360	
福利厚生費	44,183	41,883	2,300	
職員被服費	32,890	12,650	20,240	
旅費交通費	3,933	6,295	△ 2,362	
研修研究費	71,943	49,897	22,046	
事務消耗品費	142,158	169,242	△ 27,084	
通信運搬費	372,282	339,965	32,317	
手数料	19,175	4,070	15,105	
賃借料	772,636	763,160	9,476	
租税公課	8,221,217	1,883,536	6,337,681	
保守料	215,370	305,729	△ 90,359	
減価償却費	59,394	86,575	△ 27,181	
サービス活動費用計(2)	33,878,411	39,652,811	△ 5,774,400	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,351,292	△ 5,354,388	13,705,680	
サービス活動外増減の部				
収益				
サービス活動外収益計(4)				
費用				
その他のサービス活動外費用	17,382	2,020	15,362	
雑損失	17,382	2,020	15,362	
雑損失	17,382	2,020	15,362	
サービス活動外費用計(5)	17,382	2,020	15,362	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 17,382	△ 2,020	△ 15,362	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,333,910	△ 5,356,408	13,690,318	
特別増減の部				
収益				
特別収益計(8)				
費用				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,333,910	△ 5,356,408	13,690,318	
繰越活動増減差額(12)	△ 311,551	5,044,857	△ 5,356,408	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,022,359	△ 311,551	8,333,910	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,022,359	△ 311,551	8,333,910	

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	23,831,138	15,332,232	8,498,906	流動負債	5,116,139	5,290,067	△ 173,928
現金預金	20,738,527	13,886,702	6,851,825	事業未払金	1,417,669	2,807,654	△ 1,389,985
事業未収金	3,092,611	1,445,530	1,647,081	職員預り金	112,830	131,340	△ 18,510
				拠点区分借入金	2,204,514	2,204,514	△ 2,204,514
				賞与引当金	1,381,126	2,351,073	△ 969,947
固定資産	23,808,880	22,833,394	975,486	固定負債	34,501,520	33,187,110	1,314,410
基本財産				退職給付引当金	34,501,520	33,187,110	1,314,410
その他の固定資産	23,808,880	22,833,394	975,486	負債の部合計	39,617,659	38,477,177	1,140,482
車輜運搬具	24,749	84,143	△ 59,394	純資産の部			
器具及び備品	11	11	0	基本金			
退職手当積立基金預け金	23,784,120	22,749,240	1,034,880	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	8,022,359	△ 311,551	8,333,910
				(うち当期活動増減差額)	8,333,910	△ 5,356,408	13,690,318
				純資産の部合計	8,022,359	△ 311,551	8,333,910
資産の部合計	47,640,018	38,165,626	9,474,392	負債及び純資産の部合計	47,640,018	38,165,626	9,474,392

計算書類に対する注記(地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

② 賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	118,789	94,040	24,749
器具及び備品	1,956,082	1,956,071	11
合計	2,074,871	2,050,111	24,760

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,092,611	0	3,092,611
合計	3,092,611	0	3,092,611

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	1,036,000	261,404	774,596	
	經常経費寄附金収入	1,036,000	261,404	774,596	
	受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	市区町村受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	市区町村受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	343,052,000	342,099,462	952,538	
	自立支援給付費収入	51,261,000	46,295,231	4,965,769	
	介護給付費収入	48,381,000	42,569,812	5,811,188	
	計画相談支援給付費収入	2,880,000	3,725,419	△ 845,419	
	障害児施設給付費収入	66,336,000	71,894,574	△ 5,558,574	
	障害児通所給付費収入	63,852,000	69,753,288	△ 5,901,288	
	障害児相談支援給付費収入	2,484,000	2,141,286	342,714	
	利用者負担金収入	60,000	124,270	△ 64,270	
	特定費用収入	1,656,000	1,388,400	267,600	
	その他の事業収入	223,739,000	222,396,987	1,342,013	
	補助金事業収入(公費)(障害・その他)	3,971,000	3,971,000	0	
	受託事業収入	216,086,000	214,687,914	1,398,086	
	受託事業収入(公費)(障害・その他)	3,682,000	3,738,073	△ 56,073	
	受取利息配当金収入	1,000	67,010	△ 66,010	
	その他の収入	5,245,000	6,033,028	△ 788,028	
	受入研修費収入	99,000	149,000	△ 50,000	
	利用者等外給食費収入	50,000	50,000	0	
	雑収入	5,096,000	5,884,028	△ 788,028	
	雑収入	72,000	860,348	△ 788,348	
	退職手当積立基金預け金差益	5,024,000	5,023,680	320	
	事業活動収入計(1)	350,334,000	349,460,904	873,096	
	事業活動による収支	人件費支出	271,034,000	255,926,409	15,107,591
職員給料支出		130,721,000	125,291,353	5,429,647	
職員賞与支出		40,312,000	39,845,013	466,987	
非常勤職員給与支出		43,549,000	38,235,466	5,313,534	
退職給付支出		22,888,000	21,716,660	1,171,340	
法定福利費支出		33,564,000	30,837,917	2,726,083	
事業費支出		73,415,000	61,265,164	12,149,836	
諸謝金支出		184,000	67,300	116,700	
旅費交通費支出		158,000	144,713	13,287	
消耗器具備品費支出		2,943,000	2,135,282	807,718	
印刷製本費支出		50,000	44,416	5,584	
水道光熱費支出		6,600,000	4,967,166	1,632,834	
車輛費支出		199,000	90,205	108,795	
燃料費支出		12,000	10,000	2,000	
修繕費支出		2,200,000	1,630,981	569,019	
通信運搬費支出		1,409,000	938,892	470,108	
会議費支出		138,000	86,026	51,974	
業務委託費支出		30,939,000	28,670,903	2,268,097	
手数料支出		47,000	15,817	31,183	
保険料支出		755,000	655,240	99,760	
賃借料支出		850,000	809,600	40,400	
給食費支出		2,117,000	1,520,635	596,365	
保健衛生費支出		360,000	245,405	114,595	
教養娯楽費支出		484,000	8,800	475,200	
本人支給金支出		794,000	747,891	46,109	
教育指導費支出		23,161,000	18,465,392	4,695,608	
雑支出		15,000	10,500	4,500	
事務費支出		14,527,000	10,783,122	3,743,878	
福利厚生費支出		805,000	571,814	233,186	
旅費交通費支出		77,000	71,606	5,394	
研修研究費支出		198,000	94,133	103,867	
事務消耗品費支出		300,000	299,214	786	
業務委託費支出		746,000	725,342	20,658	
その他の委託費支出	746,000	725,342	20,658		
手数料支出	324,000	349,049	△ 25,049		
賃借料支出	5,195,000	4,050,623	1,144,377		
租税公課支出	5,250,000	3,034,762	2,215,238		
保守料支出	1,572,000	1,547,879	24,121		
諸会費支出	60,000	38,700	21,300		

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考	
事業活動による収支	支払利息支出		22,955	△ 22,955		
	その他の支出	363,000	179,070	183,930		
	雑支出	363,000	179,070	183,930		
	退職手当積立基金預け金差損	363,000	179,070	183,930		
	事業活動支出計(2)	359,339,000	328,176,720	31,162,280		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,005,000	21,284,184	△ 30,289,184		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	固定資産取得支出	544,000	544,000	0		
	器具及び備品取得支出	544,000	544,000	0		
	ファイナンス・リース債務の返済支出		592,429	△ 592,429		
	施設整備等支出計(5)	544,000	1,136,429	△ 592,429		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 544,000	△ 1,136,429	592,429		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動による収入	16,857,000	16,854,430	2,570	
		退職手当積立基金預け金取崩収入	16,857,000	16,854,430	2,570	
		その他の活動収入計(7)	16,857,000	16,854,430	2,570	
	支出					
	拠点区分間繰入金支出	30,000,000	30,000,000	0		
	その他の活動による支出	7,584,000	7,961,300	△ 377,300		
	退職手当積立基金預け金支出	7,584,000	7,961,300	△ 377,300		
	その他の活動支出計(8)	37,584,000	37,961,300	△ 377,300		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 20,727,000	△ 21,106,870	379,870		
	予備費支出(10)	6,000,000	—	6,000,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 36,276,000	△ 959,115	△ 35,316,885		
	前期末支払資金残高(12)	63,573,000	63,572,799	201		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	27,297,000	62,613,684	△ 35,316,684		

たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益	261,404	957,384	△ 695,980	
	経常経費寄附金収益	261,404	957,384	△ 695,980	
	受託金収益	1,000,000	1,000,000	0	
	市区町村受託金収益	1,000,000	1,000,000	0	
	市区町村受託金収益	1,000,000	1,000,000	0	
	障害福祉サービス等事業収益	342,099,462	332,144,732	9,954,730	
	自立支援給付費収益	46,295,231	49,465,377	△ 3,170,146	
	介護給付費収益	42,569,812	46,277,828	△ 3,708,016	
	計画相談支援給付費収益	3,725,419	3,187,549	537,870	
	障害児施設給付費収益	71,894,574	68,156,439	3,738,135	
	障害児通所給付費収益	69,753,288	65,439,227	4,314,061	
	障害児相談支援給付費収益	2,141,286	2,717,212	△ 575,926	
	利用者負担金収益	124,270	74,836	49,434	
	特定費用収益	1,388,400	1,337,400	51,000	
	その他の事業収益	222,396,987	213,110,680	9,286,307	
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)	3,971,000	60,000	3,911,000	
	受託事業収益	214,687,914	213,050,680	1,637,234	
	受託事業収益(公費)(障害・その他)	3,738,073		3,738,073	
	その他の収益	5,884,028	500,313	5,383,715	
	その他の収益	5,884,028	500,313	5,383,715	
	雑収益	860,348	279,903	580,445	
	退職手当積立基金預け金差益	5,023,680	220,410	4,803,270	
	サービス活動収益計(1)	349,244,894	334,602,429	14,642,465	
	サービス活動増減の部	人件費	242,286,091	235,859,428	6,426,663
		職員給料	125,291,353	119,634,961	5,656,392
		職員賞与	27,119,880	28,209,366	△ 1,089,486
賞与引当金繰入		11,902,125	12,725,133	△ 823,008	
非常勤職員給与		38,235,466	32,991,773	5,243,693	
派遣職員費			1,482,194	△ 1,482,194	
退職給付費用		8,899,350	10,688,940	△ 1,789,590	
法定福利費		30,837,917	30,127,061	710,856	
事業費		61,265,164	60,820,562	444,602	
諸謝金		67,300	18,000	49,300	
旅費交通費		144,713	95,378	49,335	
消耗器具備品費		2,135,282	1,833,916	301,366	
印刷製本費		44,416	41,223	3,193	
水道光熱費		4,967,166	3,725,935	1,241,231	
車両費		90,205	91,027	△ 822	
燃料費		10,000	8,000	2,000	
修繕費		1,630,981	1,403,699	227,282	
通信運搬費		938,892	1,339,931	△ 401,039	
会議費		86,026	44,756	41,270	
業務委託費		28,670,903	28,885,390	△ 214,487	
手数料		15,817	22,617	△ 6,800	
保険料		655,240	672,124	△ 16,884	
賃借料		809,600	1,013,210	△ 203,610	
給食費		1,520,635	1,285,437	235,198	
保健衛生費		245,405	211,253	34,152	
教養娯楽費		8,800	85,900	△ 77,100	
本人支給金		747,891	697,814	50,077	
教育指導費		18,465,392	19,337,452	△ 872,060	
雑費		10,500	7,500	3,000	
事務費		10,892,418	9,137,390	1,755,028	
福利厚生費		571,814	628,212	△ 56,398	
旅費交通費		71,606	91,027	△ 19,421	
研修研究費		94,133	174,084	△ 79,951	
事務消耗品費		299,214	330,547	△ 31,333	
業務委託費		725,342	1,658,516	△ 933,174	
その他の委託費		725,342	1,658,516	△ 933,174	
手数料		349,049	354,893	△ 5,844	
賃借料		4,159,919	3,274,001	885,918	
租税公課		3,034,762	1,076,090	1,958,672	
保守料		1,547,879	1,514,120	33,759	
諸会費		38,700	35,900	2,800	
減価償却費	1,309,815	1,186,478	123,337		
その他の費用	179,070	109,390	69,680		
その他の費用	179,070	109,390	69,680		
退職手当積立基金預け金差損	179,070	109,390	69,680		
サービス活動費用計(2)	315,932,558	307,113,248	8,819,310		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	33,312,336	27,489,181	5,823,155		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	67,010	848	66,162
	その他のサービス活動外収益	149,000	99,900	49,100
	受入研修費収益	149,000	99,000	50,000
	利用者等外給食収益		900	△ 900
	サービス活動外収益計(4)	216,010	100,748	115,262
	費用			
	支払利息	22,955	16,406	6,549
	その他のサービス活動外費用		2,434	△ 2,434
	雑損失		2,434	△ 2,434
雑損失		2,434	△ 2,434	
サービス活動外費用計(5)	22,955	18,840	4,115	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	193,055	81,908	111,147	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	33,505,391	27,571,089	5,934,302	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	30,000,000	9,000,000	21,000,000
	特別費用計(9)	30,000,000	9,000,000	21,000,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 30,000,000	△ 9,000,000	△ 21,000,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,505,391	18,571,089	△ 15,065,698	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	26,513,684	7,942,595	18,571,089
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30,019,075	26,513,684	3,505,391	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	30,019,075	26,513,684	3,505,391

たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表
令和7年3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	84,938,247	91,997,637	△ 7,059,390	34,732,776	41,639,653	△ 6,906,877
現金預金	64,590,642	65,351,863	△ 761,221	20,791,263	26,618,905	△ 5,827,642
事業未収金	19,935,706	26,536,478	△ 6,600,772	615,384	598,978	16,406
前払金	17,272	17,272	0	1,383,192	1,109,545	273,647
前払費用	109,296	109,296	0	40,812	587,092	△ 546,280
拠点区分間貸付金	285,331	285,331	0	11,902,125	12,725,133	△ 823,008
固定資産	83,107,543	92,875,784	△ 9,768,241	103,293,939	116,720,084	△ 13,426,145
基本財産	83,107,543	92,875,784	△ 9,768,241	551,219	1,160,054	△ 608,835
その他の固定資産				102,742,720	115,560,030	△ 12,817,310
建物	50,615	72,775	△ 22,160	138,026,715	158,359,737	△ 20,333,022
車輿運搬具	25,184	327,316	△ 302,132			
器具及び備品	1,617,591	1,461,162	156,429			
無形リース資産	1,096,247	1,694,199	△ 597,952			
退職手当積立基金預け金	80,156,600	89,049,730	△ 8,893,130			
長期前払費用	154,836	264,132	△ 109,296			
その他の固定資産	6,470	6,470	0			
資産の部合計	168,045,790	184,873,421	△ 16,827,631	168,045,790	184,873,421	△ 16,827,631
				負債及び純資産の部合計		
				流動負債		
				事業未払金		
				1年以内返済予定リース債務		
				職員預り金		
				拠点区分間借入金		
				賞与引当金		
				固定負債		
				リース債務		
				退職給付引当金		
				負債の部合計		
				純資産の部		
				基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額		
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計		
				負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記(たいう福祉センター管理運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) たいう福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,411,966	1,361,351	50,615
車輛運搬具	1,747,880	1,722,696	25,184
器具及び備品	12,753,801	11,136,210	1,617,591
合計	15,913,647	14,220,257	1,693,390

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,935,706	0	19,935,706
合計	19,935,706	0	19,935,706

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。
- (2)長期前払費用から、前払費用に109,296円の振替をおこなった。

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	市区町村受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	市区町村受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	317,884,000	319,557,054	△ 1,673,054	
	自立支援給付費収入	121,788,000	125,632,880	△ 3,844,880	
	介護給付費収入	114,690,000	119,832,971	△ 5,142,971	
	訓練等給付費収入	3,920,000	2,042,498	1,877,502	
	計画相談支援給付費収入	3,178,000	3,757,411	△ 579,411	
	障害児施設給付費収入	1,780,000	986,628	793,372	
	障害児相談支援給付費収入	1,780,000	986,628	793,372	
	利用者負担金収入	508,000	39,933	468,067	
	特定費用収入	2,942,000	2,863,200	78,800	
	その他の事業収入	190,866,000	190,034,413	831,587	
	補助金事業収入(公費)(障害・その他)	3,086,000	3,086,000	0	
	受託事業収入	185,726,000	185,725,331	669	
	受託事業収入(公費)(障害・その他)	2,054,000	1,223,082	830,918	
	受取利息配当金収入	5,000	60,734	△ 55,734	
	その他の収入	1,724,000	2,137,090	△ 413,090	
	受入研修費収入	20,000	16,000	4,000	
	利用者等外給食費収入	1,440,000	1,896,450	△ 456,450	
	雑収入	264,000	224,640	39,360	
雑収入	264,000	224,640	39,360		
事業活動収入計(1)	320,623,000	322,764,878	△ 2,141,878		
事業活動による収支	人件費支出	212,468,000	199,109,266	13,358,734	
	職員給料支出	114,065,000	111,368,173	2,696,827	
	職員賞与支出	35,870,000	35,126,183	743,817	
	非常勤職員給与支出	24,999,000	22,950,415	2,048,585	
	派遣職員費支出	8,250,000	4,282,901	3,967,099	
	退職給付支出	910,000		910,000	
	法定福利費支出	28,374,000	25,381,594	2,992,406	
	事業費支出	85,554,000	71,840,708	13,713,292	
	諸謝金支出	75,000	5,000	70,000	
	旅費交通費支出	1,782,000	434,573	1,347,427	
	消耗器具備品費支出	891,000	820,133	70,867	
	印刷製本費支出	40,000	16,940	23,060	
	水道光熱費支出	7,163,000	6,533,292	629,708	
	車輦費支出	212,000	156,754	55,246	
	燃料費支出	10,000		10,000	
	修繕費支出	4,100,000	2,589,753	1,510,247	
	通信運搬費支出	870,000	734,304	135,696	
	業務委託費支出	32,974,000	31,871,235	1,102,765	
	手数料支出	30,000	20,200	9,800	
	保険料支出	704,000	651,589	52,411	
	給食費支出	3,312,000	3,271,554	40,446	
	保健衛生費支出	1,143,000	1,081,519	61,481	
	教養娯楽費支出	965,000	368,099	596,901	
	本人支給金支出	941,000	903,000	38,000	
	教育指導費支出	30,331,000	22,373,763	7,957,237	
	雑支出	11,000	9,000	2,000	
	事務費支出	9,245,000	7,353,516	1,891,484	
	福利厚生費支出	532,000	373,359	158,641	
	旅費交通費支出	42,000	22,826	19,174	
	研修研究費支出	156,000	70,345	85,655	
	事務消耗品費支出	550,000	415,509	134,491	
	業務委託費支出	495,000	495,000	0	
	その他の委託費支出	495,000	495,000	0	
手数料支出	785,000	790,848	△ 5,848		
賃借料支出	1,366,000	1,073,121	292,879		
租税公課支出	2,722,000	1,831,375	890,625		
保守料支出	2,519,000	2,203,733	315,267		
諸会費支出	78,000	77,400	600		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支					
	払					
	利息支出	102,000	31,698	70,302		
	その他の支出	1,751,000	1,784,628	△ 33,628		
	利用者等外給食費支出	1,751,000	1,783,680	△ 32,680		
雑支出			948	△ 948		
			948	△ 948		
事業活動支出計(2)		309,120,000	280,119,816	29,000,184		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,503,000	42,645,062	△ 31,142,062		
施設整備等による収支	収					
	入					
	施設整備等収入計(4)					
	支					
	出					
固定資産取得支出	165,000	165,000	0			
器具及び備品取得支出	165,000	165,000	0			
ファイナンス・リース債務の返済支出	850,000	818,118	31,882			
施設整備等支出計(5)		1,015,000	983,118	31,882		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,015,000	△ 983,118	△ 31,882		
その他の活動による収支	収					
	入					
	その他の活動収入計(7)					
	支					
	出					
拠点区分間繰入金支出	40,000,000	40,000,000	0			
その他の活動による支出	7,469,000	6,785,430	683,570			
退職手当積立基金預け金支出	7,469,000	6,785,430	683,570			
その他の活動支出計(8)		47,469,000	46,785,430	683,570		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 47,469,000	△ 46,785,430	△ 683,570		
予備費支出(10)		3,449,000	—	3,449,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 40,430,000	△ 5,123,486	△ 35,306,514		
前期末支払資金残高(12)		60,761,000	60,760,878	122		
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,331,000	55,637,392	△ 35,306,392		

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	10,000	10,000	0
	経常経費寄附金収益	10,000	10,000	0
	受託金収益	1,000,000	1,000,000	0
	市区町村受託金収益	1,000,000	1,000,000	0
	市区町村受託金収益	1,000,000	1,000,000	0
	障害福祉サービス等事業収益	319,557,054	309,400,514	10,156,540
	自立支援給付費収益	125,632,880	118,424,701	7,208,179
	介護給付費収益	119,832,971	111,691,887	8,141,084
	訓練等給付費収益	2,042,498	2,963,102	△ 920,604
	計画相談支援給付費収益	3,757,411	3,769,712	△ 12,301
	障害児施設給付費収益	986,628	1,367,030	△ 380,402
	障害児相談支援給付費収益	986,628	1,367,030	△ 380,402
	利用者負担金収益	39,933	90,752	△ 50,819
	特定費用収益	2,863,200	2,909,100	△ 45,900
	その他の事業収益	190,034,413	186,608,931	3,425,482
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)	3,086,000	60,000	3,026,000
	受託事業収益	185,725,331	186,548,931	△ 823,600
	受託事業収益(公費)(障害・その他)	1,223,082		1,223,082
	その他の収益	224,640	3,242,207	△ 3,017,567
	その他の収益	224,640	3,242,207	△ 3,017,567
雑収益	224,640	208,057	16,583	
退職手当積立基金預け金差益		3,034,150	△ 3,034,150	
サービス活動収益計(1)	320,791,694	313,652,721	7,138,973	
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	209,083,893	199,298,524	9,785,369
	職員給料	111,368,173	106,800,203	4,567,970
	職員賞与	24,582,100	23,796,677	785,423
	賞与引当金繰入	11,625,570	10,544,083	1,081,487
	非常勤職員給与	22,950,415	20,192,135	2,758,280
	派遣職員費	4,282,901	1,061,876	3,221,025
	退職給付費	8,893,140	10,707,530	△ 1,814,390
	法定福利費	25,381,594	26,196,020	△ 814,426
	事業費	71,840,708	76,815,254	△ 4,974,546
	諸謝金	5,000	11,000	△ 6,000
	旅費交通費	434,573	481,564	△ 46,991
	消耗器具備品費	820,133	780,944	39,189
	印刷製本費	16,940	16,060	880
	水道光熱費	6,533,292	6,522,745	10,547
	車両費	156,754	82,160	74,594
	修繕費	2,589,753	5,510,461	△ 2,920,708
	通信運搬費	734,304	767,049	△ 32,745
	業務委託費	31,871,235	31,738,035	133,200
	手数料	20,200	6,300	13,900
	保険料	651,589	645,643	5,946
	給食費	3,271,554	3,073,988	197,566
	保健衛生費	1,081,519	1,008,922	72,597
	教養娯楽費	368,099	480,220	△ 112,121
	本人支給金	903,000	946,000	△ 43,000
	教育指導費	22,373,763	24,734,837	△ 2,361,074
	雑費	9,000	9,326	△ 326
	事務費	7,353,516	6,036,087	1,317,429
	福利厚生費	373,359	355,853	17,506
	旅費交通費	22,826	28,788	△ 5,962
	研修研究費	70,345	82,612	△ 12,267
	事務消耗品費	415,509	350,941	64,568
	業務委託費	495,000	1,164,113	△ 669,113
	その他の委託費	495,000	1,164,113	△ 669,113
	手数料	790,848	277,724	513,124
	賃借料	1,073,121	873,757	199,364
	租税公課	1,831,375	610,952	1,220,423
	保守料	2,203,733	2,237,447	△ 33,714
	諸会費	77,400	53,900	23,500
	減価償却費	1,633,254	1,889,902	△ 256,648
	サービス活動費用計(2)	289,911,371	284,039,767	5,871,604
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	30,880,323	29,612,954	1,267,369

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	60,734	879	59,855
	その他のサービス活動外収益	1,912,450	1,894,800	17,650
	受入研修費収益	16,000	20,000	△ 4,000
	利用者等外給食収益	1,896,450	1,874,800	21,650
	サービス活動外収益計(4)	1,973,184	1,895,679	77,505
	費用			
	支払利息	31,698	22,654	9,044
	その他のサービス活動外費用	1,784,628	1,614,071	170,557
	利用者等外給食費	1,783,680	1,458,765	324,915
雑損失	948	155,306	△ 154,358	
雑損失	948	155,306	△ 154,358	
サービス活動外費用計(5)	1,816,326	1,636,725	179,601	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	156,858	258,954	△ 102,096	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	31,037,181	29,871,908	1,165,273	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	40,000,000	21,500,000	18,500,000
	特別費用計(9)	40,000,000	21,500,000	18,500,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 40,000,000	△ 21,500,000	△ 18,500,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 8,962,819	8,371,908	△ 17,334,727	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	31,101,237	22,729,329	8,371,908
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	22,138,418	31,101,237	△ 8,962,819
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	22,138,418	31,101,237	△ 8,962,819	

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月 31日現在

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	71,276,577	90,886,761	△ 19,610,184	流動負債	28,103,637	41,496,966	△ 13,393,329
現金預金	49,366,571	54,447,230	△ 5,080,659	事業未払金	14,488,228	29,136,591	△ 14,648,363
事業未収金	21,630,154	35,449,969	△ 13,819,815	1年以内返済予定リース債務	838,882	827,000	11,882
前払金	29,852	180,820	△ 150,968	職員預り金	1,115,708	970,482	145,226
拠点区分間貸付金	250,000	808,742	△ 558,742	拠点区分間借入金	35,249	18,810	16,439
				賞与引当金	11,625,570	10,544,083	1,081,487
固定資産	82,515,167	77,197,991	5,317,176	固定負債	103,549,689	95,486,549	8,063,140
基本財産				リース債務	772,139	1,602,139	△ 830,000
その他の固定資産	82,515,167	77,197,991	5,317,176	退職給付引当金	102,777,550	93,884,410	8,893,140
車輿運搬具	1	1	0	負債の部合計	131,653,326	136,983,515	△ 5,330,189
器具及び備品	1,730,042	2,372,553	△ 642,511	純資産の部			
無形リース資産	1,513,864	2,339,607	△ 825,743	基本金			
退職手当積立基金預け金	79,271,260	72,485,830	6,785,430	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	22,138,418	31,101,237	△ 8,962,819
				(うち当期活動増減差額)	△ 8,962,819	8,371,908	△ 17,334,727
				純資産の部合計	22,138,418	31,101,237	△ 8,962,819
資産の部合計	153,791,744	168,084,752	△ 14,293,008	負債及び純資産の部合計	153,791,744	168,084,752	△ 14,293,008

計算書類に対する注記(あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	100,060	100,059	1
器具及び備品	11,016,372	9,286,330	1,730,042
合計	11,116,432	9,386,389	1,730,043

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,630,154	0	21,630,154
合計	21,630,154	0	21,630,154

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	231,000	101,396	129,604	
	共同募金配分金収入	231,000	101,396	129,604	
	歳末たすけあい配分金収入	231,000	101,396	129,604	
	受取利息配当金収入	1,000	344	656	
	事業活動収入計(1)	232,000	101,740	130,260	
	支出				
	事業費支出	112,000	61,810	50,190	
	車両費支出	2,000	1,810	190	
	雑支出	110,000	60,000	50,000	
	事務費支出	122,000	39,586	82,414	
	事務消耗品費支出	30,000		30,000	
	通信運搬費支出	47,000	21,504	25,496	
広報費支出	40,000	16,115	23,885		
手数料支出	4,000	1,637	2,363		
保険料支出	1,000	330	670		
事業活動支出計(2)	234,000	101,396	132,604		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,000	344	△ 2,344		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,000	344	△ 2,344		
前期末支払資金残高(12)	38,000	37,389	611		
当期末支払資金残高(11)+(12)	36,000	37,733	△ 1,733		

歳末たすけあい運動事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	101,396	137,547	△ 36,151
	共同募金配分金収益	101,396	137,547	△ 36,151
	歳末たすけあい配分金収益	101,396	137,547	△ 36,151
	サービス活動収益計(1)	101,396	137,547	△ 36,151
	費用			
	事業費	61,810	100,820	△ 39,010
	車輛費	1,810	820	990
	雑費	60,000	100,000	△ 40,000
	事務費	39,586	37,332	2,254
通信運搬費	21,504	35,387	△ 13,883	
広報費	16,115		16,115	
手数料	1,637	1,747	△ 110	
保険料	330	198	132	
サービス活動費用計(2)	101,396	138,152	△ 36,756	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△ 605	605	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	344	5	339
	サービス活動外収益計(4)	344	5	339
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	344	5	339	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	344	△ 600	944	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	344	△ 600	944	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	37,389	37,989	△ 600
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	37,733	37,389	344
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	37,733	37,389	344

計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)歳末たすけあい運動事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。
(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	111,784,000	103,533,740	8,250,260	
	市区町村受託金収入	111,784,000	103,533,740	8,250,260	
	市区町村受託金収入	111,784,000	103,533,740	8,250,260	
	介護保険事業収入	4,272,000	4,462,218	△ 190,218	
	居宅介護支援介護料収入	4,260,000	4,454,218	△ 194,218	
	介護予防支援介護料収入	4,260,000	4,454,218	△ 194,218	
	その他の事業収入	12,000	8,000	4,000	
	その他の事業収入	12,000	8,000	4,000	
	受取利息配当金収入	1,000	60,080	△ 59,080	
	事業活動収入計(1)	116,057,000	108,056,038	8,000,962	
事業活動による収支	人件費支出	79,099,000	72,205,319	6,893,681	
	職員給料支出	44,820,000	39,090,586	5,729,414	
	職員賞与支出	14,002,000	14,721,864	△ 719,864	
	非常勤職員給与支出	7,276,000	6,066,811	1,209,189	
	派遣職員費支出	638,000	654,506	△ 16,506	
	退職給付支出	1,720,000	1,479,950	240,050	
	法定福利費支出	10,643,000	10,191,602	451,398	
	事業費支出	23,416,000	20,119,285	3,296,715	
	諸謝金支出	1,930,000	1,755,100	174,900	
	旅費交通費支出	26,000	2,250	23,750	
	車両費支出	72,000	8,005	63,995	
	業務委託費支出	21,195,000	18,146,400	3,048,600	
	保険料支出	193,000	207,530	△ 14,530	
	事務費支出	7,488,000	6,664,093	823,907	
	福利厚生費支出	133,000	117,675	15,325	
	職員被服費支出	30,000	16,445	13,555	
	旅費交通費支出	62,000	15,145	46,855	
	研修研究費支出	224,000	195,244	28,756	
	事務消耗品費支出	944,000	698,600	245,400	
	印刷製本費支出	119,000	59,015	59,985	
	水道光熱費支出	320,000	284,810	35,190	
	修繕費支出	50,000	550	49,450	
	通信運搬費支出	956,000	766,861	189,139	
	広報費支出		147,400	△ 147,400	
	業務委託費支出	30,000	25,402	4,598	
	その他の委託費支出	30,000	25,402	4,598	
	手数料支出	351,000	425,782	△ 74,782	
	保険料支出	104,000	85,830	18,170	
	賃借料支出	687,000	841,664	△ 154,664	
	土地・建物賃借料支出	10,000	480	9,520	
	租税公課支出	2,114,000	1,923,179	190,821	
	保守料支出	1,284,000	991,611	292,389	
	諸会費支出	70,000	68,400	1,600	
その他の支出	266,000	265,210	790		
雑支出	266,000	265,210	790		
退職手当積立基金預け金差損	266,000	265,210	790		
事業活動支出計(2)	110,269,000	99,253,907	11,015,093		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,788,000	8,802,131	△ 3,014,131		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収入	その他の活動による収入	1,746,000	1,745,160	840	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,746,000	1,745,160	840	
	その他の活動収入計(7)	1,746,000	1,745,160	840	
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	4,440,000	4,440,000	0	
	その他の活動による支出	3,707,000	3,505,530	201,470	
	退職手当積立基金預け金支出	3,707,000	3,505,530	201,470	
	その他の活動支出計(8)	8,147,000	7,945,530	201,470	
収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,401,000	△ 6,200,370	△ 200,630	
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 613,000	2,601,761	△ 3,214,761	
前期末支払資金残高(12)		78,704,000	78,702,421	1,579	
当期末支払資金残高(11)+(12)		78,091,000	81,304,182	△ 3,213,182	

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	受託金収益	103,533,740	109,116,400	△ 5,582,660		
	市区町村受託金収益	103,533,740	109,116,400	△ 5,582,660		
	市区町村受託金収益	103,533,740	109,116,400	△ 5,582,660		
	受託金収益	4,462,218	4,317,047	145,171		
	受託金収益	4,454,218	4,313,047	141,171		
	介護保険事業収益	4,454,218	4,313,047	141,171		
	居宅介護支援介護料収益	8,000	4,000	4,000		
	介護予防支援介護料収益	8,000	4,000	4,000		
	その他の事業収益		154,078	△ 154,078		
	その他の事業収益		154,078	△ 154,078		
	サービス活動収益計(1)		107,995,958	113,587,525	△ 5,591,567	
サービス活動増減の部	費用	人件費	73,198,400	82,248,459	△ 9,050,059	
		職員給料	39,090,586	43,881,413	△ 4,790,827	
		職員賞与	9,238,712	12,020,481	△ 2,781,769	
		賞与引当金繰入	4,815,743	5,483,152	△ 667,409	
		非常勤職員給与	6,066,811	5,914,308	152,503	
		派遣職員費	654,506		654,506	
		退職給付費用	3,140,440	4,339,820	△ 1,199,380	
		法定福利費	10,191,602	10,609,285	△ 417,683	
		事業費	20,119,285	20,930,245	△ 810,960	
		諸謝金	1,755,100	1,504,900	250,200	
		旅費交通費	2,250	5,770	△ 3,520	
		車輛費	8,005	26,716	△ 18,711	
		広報費		138,859	△ 138,859	
		業務委託費	18,146,400	19,065,000	△ 918,600	
		保険料	207,530	189,000	18,530	
		事務費	6,664,093	6,337,053	327,040	
		福利厚生費	117,675	129,493	△ 11,818	
		職員被服費	16,445	25,300	△ 8,855	
		旅費交通費	15,145	8,484	6,661	
		研修研究費	195,244	146,558	48,686	
		事務消耗品費	698,600	477,953	220,647	
		印刷製本費	59,015	104,335	△ 45,320	
		水道光熱費	284,810	261,217	23,593	
	修繕費	550	12,870	△ 12,320		
	通信運搬費	766,861	763,096	3,765		
	広報費	147,400	298,100	△ 150,700		
	業務委託費	25,402		25,402		
	その他の委託費	25,402		25,402		
	手数料	425,782	257,371	168,411		
	保険料	85,830	83,510	2,320		
	賃借料	841,664	555,408	286,256		
	土地・建物賃借料	480	480	0		
	租税公課	1,923,179	2,024,047	△ 100,868		
	保守料	991,611	1,120,431	△ 128,820		
	諸会費	68,400	68,400	0		
	その他の費用	265,210	101,350	163,860		
	その他の費用	265,210	101,350	163,860		
	退職手当積立基金預け金差損	265,210	101,350	163,860		
	サービス活動費用計(2)		100,246,988	109,617,107	△ 9,370,119	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,748,970	3,970,418	3,778,552	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	60,080	1,033	59,047
			サービス活動外収益計(4)		60,080	1,033
		費用	その他のサービス活動外費用		1,278	△ 1,278
雑損失				1,278	△ 1,278	
雑損失				1,278	△ 1,278	
サービス活動外費用計(5)			1,278	△ 1,278		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		60,080	△ 245	60,325		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,809,050	3,970,173	3,838,877		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損 器具及び備品売却損・処分損 事業区分間繰入金費用	5 5 4,440,000	1 1 5,000,000	4 4 △ 560,000
	特別費用計(9)	4,440,005	5,000,001	△ 559,996
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,440,005	△ 5,000,001	559,996	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,369,045	△ 1,029,828	4,398,873	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	68,990,406	70,020,234	△ 1,029,828
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	72,359,451	68,990,406	3,369,045
増減	基本金取崩額(14)			
差額	基金取崩額計(15)			
の部	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	72,359,451	68,990,406	3,369,045

介護保険事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月 31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	90,650,570	84,125,046	6,525,524	14,162,131	10,905,777	3,256,354	
現金預金	87,867,122	81,019,888	6,847,234	9,040,816	4,953,691	4,087,125	
事業未収金	2,783,448	3,105,158	△ 321,710	288,192	365,463	△ 77,271	
				事業区分間借入金 賞与引当金	103,471	△ 86,091	
				4,815,743	5,483,152	△ 667,409	
固定資産	30,596,932	28,836,567	1,760,365	34,725,920	33,065,430	1,660,490	
基本財産				34,725,920	33,065,430	1,660,490	
その他の固定資産	30,596,932	28,836,567	1,760,365	48,888,051	43,971,207	4,916,844	
器具及び備品	2	7	△ 5	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	30,596,930	28,836,560	1,760,370	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	68,990,406	3,369,045	
				次期繰越活動増減差額	△ 1,029,828	4,398,873	
				(うち当期活動増減差額)	3,369,045	3,369,045	
				純資産の部合計	68,990,406	3,369,045	
資産の部合計	121,247,502	112,961,613	8,285,889	121,247,502	112,961,613	8,285,889	
				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

② 賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))

ア 地域包括支援センター

イ 介護保険要介護認定調査事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))

ア 地域包括支援センター

イ 介護保険要介護認定調査事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	214,600	214,598	2
合計	214,600	214,598	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,783,448	0	2,783,448
合計	2,783,448	0	2,783,448

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

その他の公益事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	87,865,000	87,864,457	543	
	市区町村受託金収入	87,865,000	87,864,457	543	
	市区町村受託金収入	87,865,000	87,864,457	543	
	事業活動収入計(1)	87,865,000	87,864,457	543	
	支出				
	人件費支出	77,624,000	77,266,269	357,731	
	職員給料支出	48,101,000	47,295,432	805,568	
	職員賞与支出	14,145,000	14,960,391	△ 815,391	
	非常勤職員給与支出	5,373,000	4,725,184	647,816	
	派遣職員費支出	691,000	672,980	18,020	
	退職給付支出	690,000		690,000	
	法定福利費支出	8,624,000	9,612,282	△ 988,282	
	事業費支出	515,000	315,437	199,563	
	諸謝金支出	320,000	147,000	173,000	
	旅費交通費支出	42,000	33,930	8,070	
	消耗器具備品費支出	50,000	44,500	5,500	
	車輛費支出	21,000	13,096	7,904	
	保険料支出	2,000	1,750	250	
	教養娯楽費支出	80,000	75,161	4,839	
	事務費支出	9,441,000	9,088,908	352,092	
	福利厚生費支出	136,000	136,548	△ 548	
	職員被服費支出	26,000	29,095	△ 3,095	
	旅費交通費支出	49,000	31,672	17,328	
	研修研究費支出	112,000	115,719	△ 3,719	
	事務消耗品費支出	867,000	648,889	218,111	
	水道光熱費支出	180,000	157,424	22,576	
	修繕費支出	40,000	22,000	18,000	
通信運搬費支出	630,000	548,030	81,970		
広報費支出	200,000	13,119	186,881		
業務委託費支出	170,000	145,200	24,800		
清掃委託費支出	155,000	145,200	9,800		
その他の委託費支出	15,000		15,000		
手数料支出	92,000	49,555	42,445		
保険料支出	56,000	51,865	4,135		
賃借料支出	349,000	406,336	△ 57,336		
租税公課支出	6,137,000	6,384,219	△ 247,219		
保守料支出	397,000	349,237	47,763		
事業活動支出計(2)	87,580,000	86,670,614	909,386		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	285,000	1,193,843	△ 908,843		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	3,000,000	3,000,000	0	
	その他の活動による支出	2,457,000	2,607,240	△ 150,240	
	退職手当積立基金預け金支出	2,457,000	2,607,240	△ 150,240	
その他の活動支出計(8)	5,457,000	5,607,240	△ 150,240		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,457,000	△ 5,607,240	150,240		
予備費支出(10)	200,000	—	200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,372,000	△ 4,413,397	△ 958,603		
前期末支払資金残高(12)	8,143,000	8,142,068	932		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,771,000	3,728,671	△ 957,671		

その他の公益事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	87,864,457	78,542,229	9,322,228
	市区町村受託金収益	87,864,457	78,542,229	9,322,228
	市区町村受託金収益	87,864,457	78,542,229	9,322,228
	その他の収益		21,000	△ 21,000
	その他の収益 雑収益		21,000	△ 21,000
	サービス活動収益計(1)	87,864,457	78,563,229	9,301,228
サービス活動増減の部	人件費	80,100,671	69,258,914	10,841,757
	職員給料	47,295,432	37,679,405	9,616,027
	職員賞与	10,704,952	8,188,990	2,515,962
	賞与引当金繰入	4,416,681	4,255,439	161,242
	非常勤職員給与	4,725,184	3,980,540	744,644
	派遣職員費	672,980	4,108,720	△ 3,435,740
	退職給付費用	2,673,160	2,542,930	130,230
	法定福利費	9,612,282	8,502,890	1,109,392
	事業費	315,437	319,500	△ 4,063
	諸謝金	147,000	220,000	△ 73,000
	旅費交通費	33,930	32,428	1,502
	消耗器具備品費	44,500		44,500
	車両費	13,096	4,750	8,346
	保険料	1,750	1,050	700
	教養娯楽費	75,161	61,272	13,889
	事務費	9,088,908	7,715,791	1,373,117
	福利厚生費	136,548	85,851	50,697
	職員被服費	29,095	12,650	16,445
	旅費交通費	31,672	37,480	△ 5,808
	研修研究費	115,719	40,535	75,184
	事務消耗品費	648,889	390,251	258,638
	水道光熱費	157,424	133,419	24,005
	修繕費	22,000	1,320	20,680
	通信運搬費	548,030	606,654	△ 58,624
	広報費	13,119	16,061	△ 2,942
	業務委託費	145,200	132,000	13,200
	清掃委託費	145,200	132,000	13,200
	手数料	49,555	48,675	880
	保険料	51,865	48,115	3,750
	賃借料	406,336	315,588	90,748
	租税公課	6,384,219	5,504,037	880,182
	保守料	349,237	343,155	6,082
		サービス活動費用計(2)	89,505,016	77,294,205
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,640,559	1,269,024	△ 2,909,583
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,640,559	1,269,024	△ 2,909,583
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1
	事業区分間繰入金費用	3,000,000		3,000,000
	特別費用計(9)	3,000,000	1	2,999,999
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,000,000	△ 1	△ 2,999,999
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,640,559	1,269,023	△ 5,909,582
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	2,502,887	1,233,864	1,269,023
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 2,137,672	2,502,887	△ 4,640,559
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 2,137,672	2,502,887	△ 4,640,559

その他の公益事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産		10,149,158	13,171,001	△ 3,021,843	10,837,168	9,284,372	1,552,796	
現金預金		10,139,813	13,169,819	△ 3,030,006	6,102,744	4,769,311	1,333,433	
事業未収金		9,345	0	9,345	313,618	246,300	67,318	
前払金		0	1,182	△ 1,182	4,125	13,322	△ 9,197	
					4,416,681	4,255,439	161,242	
固定資産		8,182,448	5,575,208	2,607,240	9,632,110	6,958,950	2,673,160	
基本財産					9,632,110	6,958,950	2,673,160	
その他の固定資産		8,182,448	5,575,208	2,607,240	20,469,278	16,243,322	4,225,956	
器具及び備品			8		純資産の部			
退職手当積立基金預け金		8,182,440	5,575,200	2,607,240	基金			
					国庫補助金等特別積立金			
					その他の積立金			
					次期繰越活動増減差額	2,502,887	△ 4,640,559	
					(うち当期活動増減差額)	1,269,023	△ 5,909,582	
					純資産の部合計	2,502,887	△ 4,640,559	
資産の部合計		18,331,606	18,746,209	△ 414,603	負債及び純資産の部合計	18,746,209	△ 414,603	

計算書類に対する注記(その他の公益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) その他の公益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))

ア 高齢者交流室事業

イ 生活困窮者自立支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))

ア 高齢者交流室事業

イ 生活困窮者自立支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1, 221, 346	1, 221, 338	8
合計	1, 221, 346	1, 221, 338	8

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9, 345	0	9, 345
合計	9, 345	0	9, 345

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

法人収益事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	3,700,000	4,757,885	△ 1,057,885	
	手数料収入	3,700,000	4,757,885	△ 1,057,885	
	受取利息配当金収入	1,000	2,178	△ 1,178	
	その他の収入	450,000	385,702	64,298	
	雑収入	450,000	385,702	64,298	
	雑収入	450,000	385,702	64,298	
	事業活動収入計(1)	4,151,000	5,145,765	△ 994,765	
	支出				
	事業費支出	551,000	598,346	△ 47,346	
	消耗器具備品費支出	15,000	14,971	29	
	水道光熱費支出	145,000	135,173	9,827	
	会議費支出	2,000	1,428	572	
業務委託費支出	13,000	11,880	1,120		
手数料支出	19,000	9,840	9,160		
保険料支出	9,000	6,650	2,350		
租税公課支出	288,000	368,780	△ 80,780		
材料費支出	60,000	49,624	10,376		
事務費支出	31,000	8,952	22,048		
事務消耗品費支出	5,000		5,000		
修繕費支出	18,000		18,000		
通信運搬費支出	5,000	4,992	8		
手数料支出	3,000	3,960	△ 960		
事業活動支出計(2)	582,000	607,298	△ 25,298		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,569,000	4,538,467	△ 969,467		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	3,152,000	3,152,000	0	
	その他の活動支出計(8)	3,152,000	3,152,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,152,000	△ 3,152,000	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	417,000	1,386,467	△ 969,467		
前期末支払資金残高(12)	1,456,000	1,455,407	593		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,873,000	2,841,874	△ 968,874		

法人収益事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	4,757,885	4,178,946	578,939
	手数料収益	4,757,885	4,178,946	578,939
	その他の収益	385,702	383,740	1,962
	その他の収益	385,702	383,740	1,962
	雑収益	385,702	383,740	1,962
	サービス活動収益計(1)	5,143,587	4,562,686	580,901
	費用			
	事業費	598,346	528,669	69,677
	消耗器具備品費	14,971	15,919	△ 948
	水道光熱費	135,173	125,397	9,776
	会議費	1,428	1,901	△ 473
	業務委託費	11,880		11,880
	手数料	9,840	13,800	△ 3,960
保険料	6,650	5,950	700	
租税公課	368,780	315,254	53,526	
材料費	49,624	50,448	△ 824	
事務費	8,952	16,830	△ 7,878	
修繕費		14,300	△ 14,300	
通信運搬費	4,992		4,992	
手数料	3,960	2,530	1,430	
サービス活動費用計(2)	607,298	545,499	61,799	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,536,289	4,017,187	519,102	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,178	55	2,123
	サービス活動外収益計(4)	2,178	55	2,123
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,178	55	2,123	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,538,467	4,017,242	521,225	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	3,152,000	7,000,000	△ 3,848,000
	特別費用計(9)	3,152,000	7,000,000	△ 3,848,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,152,000	△ 7,000,000	3,848,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,386,467	△ 2,982,758	4,369,225	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	1,455,407	4,438,165	△ 2,982,758	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,841,874	1,455,407	1,386,467	
活動増減差額の部				
基金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,841,874	1,455,407	1,386,467	

法人収益事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減	
	当年度末	前年度末	増減	当年度末		前年度末
流動資産	2,974,174	1,566,722	1,407,452	132,300	111,315	20,985
現金預金	2,628,992	1,208,294	1,420,698	132,300	110,710	21,590
事業未収金	345,182	358,428	△ 13,246	0	605	△ 605
固定資産						
基本財産				132,300	111,315	20,985
その他の固定資産				純資産の部		
				基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金	1,455,407	1,386,467
				次期繰越活動増減差額	△ 2,982,758	4,369,225
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計	1,455,407	1,386,467
資産の部合計	2,974,174	1,566,722	1,407,452	2,974,174	1,566,722	1,407,452

(単位:円)

計算書類に対する注記(法人収益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人収益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (Ⅹ))
ア 自動販売機設置事業
イ 手作り販売事業
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (Ⅺ))
ア 自動販売機設置事業
イ 手作り販売事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	345,182	0	345,182
合計	345,182	0	345,182

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 6年 4月 1日 （至） 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	566,994	0	0	0	75,779	0	0	0
車両及び運搬具	836,835	0	129,800	0	469,438	0	0	0
器具及び備品	2,178,906	0	211,090	0	337,020	0	6	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,582,735	0	340,890	0	882,237	0	6	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	3,582,735	0	340,890	0	882,237	0	6	0
基本財産及びその他の固定資産計	3,582,735	0	340,890	0	882,237	0	6	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	3,582,735	0	340,890	0	882,237	0	6	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	491,215	0	2,060,285	0	2,551,500	0	
車両及び運搬具	497,197	0	5,367,778	0	5,864,975	0	
器具及び備品	2,052,970	0	15,507,108	0	17,560,078	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	3,041,382	0	22,935,171	0	25,976,553	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	3,805,865	0	3,805,865	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	3,805,865	0	3,805,865	0	
その他の固定資産計	3,041,382	0	26,741,036	0	29,782,418	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,041,382	0	26,741,036	0	29,782,418	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	3,041,382	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 6年 4月 1日 （至） 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
車輜運搬具	84,143	0	0	0	59,394	0	0	0
器具及び備品	11	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	84,154	0	0	0	59,394	0	0	0
その他の固定資産計	84,154	0	0	0	59,394	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	84,154	0	0	0	59,394	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	84,154	0	0	0	59,394	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
車輛運搬具	24,749	0	94,040	0	118,789	0	
器具及び備品	11	0	1,956,071	0	1,956,082	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	24,760	0	2,050,111	0	2,074,871	0	
その他の固定資産計	24,760	0	2,050,111	0	2,074,871	0	
基本財産及びその他の固定資産計	24,760	0	2,050,111	0	2,074,871	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	24,760	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 6年 4月 1日 （至） 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

拠点区分 たいよう福祉センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	72,775	0	0	0	22,160	0	0	0
車両及び運搬具	327,316	0	0	0	302,132	0	0	0
器具及び備品	1,461,162	0	544,000	0	387,571	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,861,253	0	544,000	0	711,863	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
無形リース資産	1,694,199	0	0	0	597,952	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,694,199	0	0	0	597,952	0	0	0
その他の固定資産計	3,555,452	0	544,000	0	1,309,815	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	3,555,452	0	544,000	0	1,309,815	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	3,555,452	0	544,000	0	1,309,815	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)							
建物	50,615	0	1,361,351	0	1,411,966	0	
車両及び運搬具	25,184	0	1,722,696	0	1,747,880	0	
器具及び備品	1,617,591	0	11,136,210	0	12,753,801	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,693,390	0	14,220,257	0	15,913,647	0	
その他の固定資産(無形固定資産)							
無形リース資産	1,096,247	0	1,893,514	0	2,989,761	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,096,247	0	1,893,514	0	2,989,761	0	
その他の固定資産計	2,789,637	0	16,113,771	0	18,903,408	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,789,637	0	16,113,771	0	18,903,408	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	2,789,637	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 6年 4月 1日 （至） 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	2,372,553	0	165,000	0	807,511	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,372,554	0	165,000	0	807,511	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
無形リース資産	2,339,607	0	0	0	825,743	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	2,339,607	0	0	0	825,743	0	0	0
その他の固定資産計	4,712,161	0	165,000	0	1,633,254	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	4,712,161	0	165,000	0	1,633,254	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	4,712,161	0	165,000	0	1,633,254	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
車両及び運搬具	1	0	100,059	0	100,060	0	
器具及び備品	1,730,042	0	9,286,330	0	11,016,372	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	1,730,043	0	9,386,389	0	11,116,432	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
無形リース資産	1,513,864	0	2,614,852	0	4,128,716	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	1,513,864	0	2,614,852	0	4,128,716	0	
その他の固定資産計	3,243,907	0	12,001,241	0	15,245,148	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,243,907	0	12,001,241	0	15,245,148	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	3,243,907	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 6年 4月 1日 （至） 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

拠点区分 介護保険事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	7	0	0	0	0	0	5	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	7	0	0	0	0	0	5	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	7	0	0	0	0	0	5	0
基本財産及びその他の固定資産計	7	0	0	0	0	0	5	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	7	0	0	0	0	0	5	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	2	0	214,598	0	214,600	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	2	0	214,598	0	214,600	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	2	0	214,598	0	214,600	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2	0	214,598	0	214,600	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	2	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 その他の公益事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	8	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	8	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	8	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	8	0	0	0	0	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	8	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	8	0	1,221,338	0	1,221,346	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	8	0	1,221,338	0	1,221,346	0	
その他の固定資産計	8	0	1,221,338	0	1,221,346	0	
基本財産及びその他の固定資産計	8	0	1,221,338	0	1,221,346	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	8	0					

引当金明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,221,235	13,251,238 ()	11,221,235	()	13,251,238	
退職給付引当金	143,945,750	11,265,500 ()	3,544,510	()	151,666,740	
計	155,166,985	24,516,738 (0)	14,765,745	(0)	164,917,978	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,351,073	1,381,126 ()	2,351,073	()	1,381,126	
退職給付引当金	33,187,110	1,314,410 ()	0	()	34,501,520	
計	35,538,183	2,695,536 0	2,351,073	0 0	35,882,646	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 たいよう福祉センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,725,133	11,902,125 ()	12,725,133 ()	()	11,902,125	
退職給付引当金	115,560,030	8,699,350 ()	21,516,660 ()	()	102,742,720	
計	128,285,163	20,601,475 (0)	34,241,793 (0)	0 (0)	114,644,845	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 おおぞら福祉センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,544,083	11,625,570 ()	10,544,083	()	11,625,570	
退職給付引当金	93,884,410	8,893,140 ()	0	()	102,777,550	
計	104,428,493	20,518,710 (0)	10,544,083	(0)	114,403,120	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,483,152	4,815,743 ()	5,483,152	()	4,815,743	
退職給付引当金	33,065,430	3,140,440 ()	1,479,950	()	34,725,920	
計	38,548,582	7,956,183 ()	6,963,102	()	39,541,663	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 その他の公益事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,255,439	4,416,681 ()	4,255,439	()	4,416,681	
退職給付引当金	6,958,950	2,673,160 ()	0	()	9,632,110	
計	11,214,389	7,089,841 ()	4,255,439	0 ()	14,048,791	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あ しん生活創造事業
収入					
会費収入	3,914,450				
会費収入	3,914,450				
寄附金収入	4,078,924				
経常経費寄附金収入	4,078,924				
経常経費補助金収入	82,499,477	5,747,254	40,864,705	25,881,788	34,669,029
小平市補助金収入	82,351,224	3,685,254	40,864,705	25,881,788	34,669,029
小平市補助金収入	82,351,224	3,685,254	40,864,705	25,881,788	34,669,029
共同募金配分金収入	148,253	2,062,000			
歳末たすけあい配分金収入	148,253	2,062,000			
受託金収入		3,668,000		12,809,000	
市区町村受託金収入		3,668,000			
市区町村受託金収入		3,668,000			
都道府県社協受託金収入				12,809,000	
都道府県社協受託金収入				12,809,000	
事業収入	315,000			684,600	252,000
利用料収入					252,000
広告料収入	315,000			684,600	
その他の事業収入					252,000
基金受取利息配当金収入	49,500				
事業運営基金受取利息配当金収入	7,614				
ボランティア基金受取利息配当金収入	18,333				
交通遺児基金受取利息配当金収入	1,547				
災害ボランティア基金受取利息配当金収入	18,014				
権利擁護基金受取利息配当金収入	350				
子育て支援基金受取利息配当金収入	3,642				
受取利息配当金収入	161,165				
その他の収入	3,488,211		58,430	198,190	130,000
受入研修費収入	242,000				
雑収入	3,246,211		58,430	198,190	130,000
雑収入	3,246,211		58,430	198,190	130,000
退職手当積立基金預け金差益				198,190	
事業活動収入計(1)	94,506,727	9,415,254	40,923,135	39,573,578	35,051,029
事業活動による収支					
支出					
人件費支出	81,267,593	2,350,649	46,999,592	33,391,445	20,527,724
役員報酬支出	1,449,000				
職員給料支出	48,649,128		22,739,508	14,985,475	13,195,683
職員賞与支出	18,140,110		8,127,848	4,709,832	4,519,490
非常勤職員給与支出	2,189,523	2,189,783	10,124,854	6,194,133	54,615
退職給付支出				3,724,510	
法定福利費支出	10,839,832	160,866	6,007,382	3,777,495	2,757,936
事業費支出	1,580,250	2,553,545	1,102,102	547,520	667,798
諸謝金支出	594,500	1,054,500	677,000	546,000	539,000
旅費交通費支出				1,520	24,609
消耗器具備品費支出	941,331	737,535	30,023		6,724
車輛費支出	44,419	23,246	175,598		74,105
修繕費支出		159,610	29,900		
通信運搬費支出		111,157	13,200		1,720
広報費支出		20,637	6,590		
保険料支出		55,140	62,791		21,640
賃借料支出		27,720			
雑支出		364,000	107,000		
事務費支出	25,097,422	5,387,587	2,375,353	1,021,484	1,618,657
福利厚生費支出	2,810,691		86,120	43,157	21,669
職員被服費支出	1,084,320		12,650	12,650	
旅費交通費支出	38,290		43,120	8,068	7,280
研修研究費支出	694,587		50,057	25,654	2,818
事務消耗品費支出	172,199	292,917	124,050	115,105	31,905
印刷製本費支出	283,689	41,485		43,890	
修繕費支出	94,884			72,870	
通信運搬費支出	607,320	615,797	443,130	328,014	23,397
会議費支出	8,100				4,266
広報費支出	3,600,674	3,690			36,762
業務委託費支出	9,408,875	2,890,691	244,554	4,487	845,861
警備委託費支出		283,690			
会場設営業務委託費支出		1,525,139			
その他の委託費支出	9,408,875	1,081,862	244,554	4,487	845,861
手数料支出	952,169	100,865	58,023	122,687	66,550
保険料支出	804,085	68,350	112,110	50,000	73,700
賃借料支出	1,800,060	60,940	752,764	194,352	175,696
租税公課支出	321,579	267,785	19,989	550	45,588
保守料支出	1,848,840		428,786		283,165
渉外費支出	75,680	1,045,067			

勘定科目		サービス区分				
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あ しん生活創造事業
事業活動による収支	諸会費支出	284,880				
	雑支出	206,500				
	雑支出	206,500				
	返還金支出		543,000		3,074,000	3,124,000
	返還金支出		543,000		3,074,000	3,124,000
	分担金支出	75,000				
	分担金支出	75,000				
	助成金支出		4,214,145			8,575,885
	助成金支出		4,214,145			8,575,885
	助成金支出		4,214,145			8,575,885
	負担金支出	19,000				
負担金支出	19,000					
負担金支出	19,000					
その他の支出		37,383				
利用者等外給食費支出		37,383				
事業活動支出計(2)	108,039,265	15,086,309	50,477,047	38,034,449	34,514,064	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 13,532,538	△ 5,671,055	△ 9,553,912	1,539,129	536,965	
施設整備等による収支	施設整備等寄附金収入	751,766				
	ボランティア基金寄附金収入	245,266				
	交通遺児基金寄附金収入	200,000				
	子育て支援基金寄附金収入	306,500				
	施設整備等収入計(4)	751,766	0	0	0	0
施設整備等による収支	固定資産取得支出	211,090			129,800	
	車輛運搬具取得支出				129,800	
	器具及び備品取得支出	211,090				
	施設整備等支出計(5)	211,090			129,800	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	540,676	0	0	△ 129,800	0	
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	8,660,000				
	事業運営基金積立資産取崩収入	4,140,000				
	ボランティア基金積立資産取崩収入	4,500,000				
	交通遺児基金積立資産取崩収入	20,000				
	事業区分間繰入金収入	6,152,000				
	拠点区分間繰入金収入	70,000,000				
	サービス区分間繰入金収入		6,123,000	11,045,000		
	その他の活動による収入				3,346,320	
	退職手当積立基金預け金取崩収入				3,346,320	
	その他の活動収入計(7)	84,812,000	6,123,000	11,045,000	3,346,320	
その他の活動による収支	基金積立資産支出	556,000				
	事業運営基金積立資産支出	7,614				
	ボランティア基金積立資産支出	18,333				
	交通遺児基金積立資産支出	201,547				
	災害ボランティア基金積立資産支出	18,014				
	権利擁護基金積立資産支出	350				
	子育て支援基金積立資産支出	310,142				
	サービス区分間繰入金支出	20,368,000				
	その他の活動による支出	3,363,720		2,004,840	906,720	1,020,120
	退職手当積立基金預け金支出	3,363,720		2,004,840	906,720	1,020,120
その他の活動支出計(8)	24,287,720		2,004,840	906,720	1,020,120	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	60,524,280	6,123,000	9,040,160	2,439,600	△ 1,020,120	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	47,532,418	451,945	△ 513,752	3,848,929	△ 483,155	
前期末支払資金残高(11)	233,222,859	2,619,758	△ 1,403,185	412,341	730,522	
当期末支払資金残高(10)+(11)	280,755,277	3,071,703	△ 1,916,937	4,261,270	247,367	

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業			
会費収入			3,914,450		3,914,450
会費収入			3,914,450		3,914,450
寄附金収入			4,078,924		4,078,924
経常経費寄附金収入			4,078,924		4,078,924
経常経費補助金収入			189,662,253		189,662,253
小平市補助金収入			187,452,000		187,452,000
小平市補助金収入			187,452,000		187,452,000
共同募金配分金収入			2,210,253		2,210,253
歳末たすけあい配分金収入			2,210,253		2,210,253
受託金収入	6,500,000	16,881,000	39,858,000		39,858,000
市区町村受託金収入	6,500,000		10,168,000		10,168,000
市区町村受託金収入	6,500,000		10,168,000		10,168,000
都道府県社協受託金収入		16,881,000	29,690,000		29,690,000
都道府県社協受託金収入		16,881,000	29,690,000		29,690,000
事業収入			1,251,600		1,251,600
利用料収入			684,600		684,600
広告料収入			315,000		315,000
その他の事業収入			252,000		252,000
基金受取利息配当金収入			49,500		49,500
事業運営基金受取利息配当金収入			7,614		7,614
ボランティア基金受取利息配当金収入			18,333		18,333
交通遺児基金受取利息配当金収入			1,547		1,547
災害ボランティア基金受取利息配当金収入			18,014		18,014
権利擁護基金受取利息配当金収入			350		350
子育て支援基金受取利息配当金収入			3,642		3,642
受取利息配当金収入			161,165		161,165
その他の収入			3,874,831		3,874,831
受入研修費収入			242,000		242,000
雑収入			3,632,831		3,632,831
雑収入			3,434,641		3,434,641
退職手当積立基金預け金差益			198,190		198,190
事業活動収入計(1)	6,500,000	16,881,000	242,850,723		242,850,723
事業活動による収支					
人件費支出	3,474,870	22,655,739	210,667,612		210,667,612
役員報酬支出			1,449,000		1,449,000
職員給料支出	2,493,896	13,551,940	115,615,630		115,615,630
職員賞与支出	496,616	4,388,503	40,382,399		40,382,399
非常勤職員給与支出		1,645,343	22,398,251		22,398,251
退職給付支出			3,724,510		3,724,510
法定福利費支出	484,358	3,069,953	27,097,822		27,097,822
事業費支出		33,200	6,484,415		6,484,415
諸謝金支出		31,500	3,442,500		3,442,500
旅費交通費支出		1,700	27,829		27,829
消耗器具備品費支出			1,715,613		1,715,613
車輛費支出			317,368		317,368
修繕費支出			189,510		189,510
通信運搬費支出			126,077		126,077
広報費支出			27,227		27,227
保険料支出			139,571		139,571
賃借料支出			27,720		27,720
雑支出			471,000		471,000
事務費支出	814,072	877,397	37,191,972		37,191,972
福利厚生費支出	9,689	35,216	3,006,542		3,006,542
職員被服費支出			1,109,620		1,109,620
旅費交通費支出	292	9,440	106,490		106,490
研修研究費支出	2,782	8,122	784,020		784,020
事務消耗品費支出	173,861	9,612	919,649		919,649
印刷製本費支出	847	3,987	373,898		373,898
修繕費支出			167,754		167,754
通信運搬費支出	101,416	221,392	2,340,466		2,340,466
会議費支出			12,366		12,366
広報費支出			3,641,126		3,641,126
業務委託費支出		375,000	13,769,468		13,769,468
警備委託費支出			283,690		283,690
会場設営業務委託費支出			1,525,139		1,525,139
その他の委託費支出		375,000	11,960,639		11,960,639
手数料支出	6,710	44,865	1,351,869		1,351,869
保険料支出			1,108,245		1,108,245
賃借料支出	30,360	112,056	3,126,228		3,126,228
租税公課支出	476,031		1,131,522		1,131,522
保守料支出	12,084	57,707	2,630,582		2,630,582
渉外費支出			1,120,747		1,120,747

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業			
事業活動による収支	諸会費支出		284,880		284,880
	雑支出		206,500		206,500
	雑支出		206,500		206,500
	返還金支出		6,741,000		6,741,000
	返還金支出		6,741,000		6,741,000
	分担金支出		75,000		75,000
	分担金支出		75,000		75,000
	助成金支出		12,790,030		12,790,030
	助成金支出		12,790,030		12,790,030
	助成金支出		12,790,030		12,790,030
	負担金支出		19,000		19,000
負担金支出		19,000		19,000	
負担金支出		19,000		19,000	
その他の支出		37,383		37,383	
利用者等外給食費支出		37,383		37,383	
事業活動支出計(2)	4,288,942	23,566,336	274,006,412		274,006,412
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,211,058	△ 6,685,336	△ 31,155,689		△ 31,155,689
施設整備等による収入	施設整備等寄附金収入		751,766		751,766
	ボランティア基金寄附金収入		245,266		245,266
	交通遺児基金寄附金収入		200,000		200,000
	子育て支援基金寄附金収入		306,500		306,500
	施設整備等収入計(4)		751,766		751,766
施設整備等による支出	固定資産取得支出		340,890		340,890
	車輛運搬具取得支出		129,800		129,800
	器具及び備品取得支出		211,090		211,090
	施設整備等支出計(5)		340,890		340,890
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			410,876		410,876
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入		8,660,000		8,660,000
	事業運営基金積立資産取崩収入		4,140,000		4,140,000
	ボランティア基金積立資産取崩収入		4,500,000		4,500,000
	交通遺児基金積立資産取崩収入		20,000		20,000
	事業区分間繰入金収入	4,440,000	10,592,000		10,592,000
	拠点区分間繰入金収入		70,000,000		70,000,000
	サービス区分間繰入金収入	5,264,000	22,432,000	△ 22,432,000	0
	その他の活動による収入		3,346,320		3,346,320
	退職手当積立基金預け金取崩収入		3,346,320		3,346,320
	その他の活動収入計(7)		9,704,000	115,030,320	△ 22,432,000
その他の活動による支出	基金積立資産支出		556,000		556,000
	事業運営基金積立資産支出		7,614		7,614
	ボランティア基金積立資産支出		18,333		18,333
	交通遺児基金積立資産支出		201,547		201,547
	災害ボランティア基金積立資産支出		18,014		18,014
	権利擁護基金積立資産支出		350		350
	子育て支援基金積立資産支出		310,142		310,142
	サービス区分間繰入金支出	2,064,000	22,432,000	△ 22,432,000	0
	その他の活動による支出		8,285,760		8,285,760
	退職手当積立基金預け金支出		990,360	8,285,760	
その他の活動支出計(8)	2,064,000	990,360	31,273,760	△ 22,432,000	8,841,760
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,064,000	8,713,640	83,756,560	0	83,756,560
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	147,058	2,028,304	53,011,747	0	53,011,747
前期末支払資金残高(11)	257,489	3,681,049	239,520,833		239,520,833
当期末支払資金残高(10)+(11)	404,547	5,709,353	292,532,580	0	292,532,580

地域福祉推進拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あん しん生活創造事業
収益					
会費収益	3,914,450				
会費収益	3,914,450				
寄附金収益	4,078,924				
経常経費寄附金収益	4,078,924				
経常経費補助金収益	82,499,477	5,747,254	40,864,705	25,881,788	34,669,029
小平市補助金収益	82,351,224	3,685,254	40,864,705	25,881,788	34,669,029
小平市補助金収益	82,351,224	3,685,254	40,864,705	25,881,788	34,669,029
共同募金配分金収益	148,253	2,062,000			
歳末たすけあい配分金収益	148,253	2,062,000			
受託金収益		3,668,000		12,809,000	
市区町村受託金収益		3,668,000			
市区町村受託金収益		3,668,000			
都道府県社協受託金収益				12,809,000	
都道府県社協受託金収益				12,809,000	
事業収益	315,000			684,600	252,000
利用料収益				684,600	
広告料収益	315,000				
その他の事業収益					252,000
その他の収益	3,246,211		58,430	198,190	130,000
その他の収益	3,246,211		58,430	198,190	130,000
雑収益	3,246,211		58,430		130,000
退職手当積立基金預け金差益				198,190	
サービス活動収益計(1)	94,054,062	9,415,254	40,923,135	39,573,578	35,051,029
サービス活動増減の部					
費用					
人件費	87,734,037	2,350,649	50,251,639	30,102,015	21,972,387
役員報酬	1,449,000				
職員給料	48,649,128		22,739,508	14,985,475	13,195,683
職員賞与	13,423,249		5,737,795	2,920,748	3,115,039
賞与引当金繰入	6,257,755		2,761,310	1,019,674	1,535,654
非常勤職員給与	2,189,523	2,189,783	10,124,854	6,194,133	54,615
退職給付費用	4,925,550		2,880,790	1,204,490	1,313,460
法定福利費	10,839,832	160,866	6,007,382	3,777,495	2,757,936
事業費	1,580,250	2,553,545	1,102,102	547,520	667,798
諸謝金	594,500	1,054,500	677,000	546,000	539,000
旅費交通費				1,520	24,609
消耗器具備品費	941,331	737,535	30,023		6,724
車輛費	44,419	23,246	175,598		74,105
修繕費		159,610	29,900		
通信運搬費		111,157	13,200		1,720
広報費		20,637	6,590		
保険料		55,140	62,791		21,640
賃借料		27,720			
雑費		364,000	107,000		
事務費	25,097,422	5,387,587	2,375,353	1,021,484	1,618,657
福利厚生費	2,810,691		86,120	43,157	21,669
職員被服費	1,084,320		12,650	12,650	
旅費交通費	38,290		43,120	8,068	7,280
研修研究費	694,587		50,057	25,654	2,818
事務消耗品費	172,199	292,917	124,050	115,105	31,905
印刷製本費	283,689	41,485		43,890	
修繕費	94,884			72,870	
通信運搬費	607,320	615,797	443,130	328,014	23,397
会議費	8,100				4,266
広報費	3,600,674	3,690			36,762
業務委託費	9,408,875	2,890,691	244,554	4,487	845,861
警備委託費		283,690			
会場設営業務委託費		1,525,139			
その他の委託費	9,408,875	1,081,862	244,554	4,487	845,861
手数料	952,169	100,865	58,023	122,687	66,550
保険料	804,085	68,350	112,110	50,000	73,700
賃借料	1,800,060	60,940	752,764	194,352	175,696
租税公課	321,579	267,785	19,989	550	45,588
保守料	1,848,840		428,786		283,165
渉外費	75,680	1,045,067			
諸会費	284,880				
雑費	206,500				
雑費	206,500				
返還金費用		543,000		3,074,000	3,124,000
返還金費用		543,000		3,074,000	3,124,000
分担金費用	75,000				
分担金費用	75,000				
助成金費用		4,214,145			8,575,885
助成金費用		4,214,145			8,575,885
助成金費用		4,214,145			8,575,885

勘定科目		サービス区分				
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あん しん生活創造事業
サービス活動増減の部	費用					
	負担金費用	19,000				
	負担金費用	19,000				
	負担金費用	19,000				
	減価償却費	563,240			112,793	14,437
	サービス活動費用計(2)	115,068,949	15,048,926	53,729,094	34,857,812	35,973,164
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 21,014,887	△ 5,633,672	△ 12,805,959	4,715,766	△ 922,135
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	161,165				
	その他のサービス活動外収益	242,000				
	受入研修費収益	242,000				
	基金受取利息配当金収益	49,500				
	事業運営基金受取利息配当金収益	7,614				
	ボランティア基金受取利息配当金収益	18,333				
	交通遺児基金受取利息配当金収益	1,547				
	災害ボランティア基金受取利息配当金収益	18,014				
	権利擁護基金受取利息配当金収益	350				
子育て支援基金受取利息配当金収益	3,642					
	サービス活動外収益計(4)	452,665				
費用	その他のサービス活動外費用		37,383			
	利用者等外給食費		37,383			
	サービス活動外費用計(5)		37,383			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	452,665	△ 37,383			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 20,562,222	△ 5,671,055	△ 12,805,959	4,715,766	△ 922,135

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業			
収益					
会費収益			3,914,450		3,914,450
会費収益			3,914,450		3,914,450
寄附金収益			4,078,924		4,078,924
経常経費寄附金収益			4,078,924		4,078,924
経常経費補助金収益			189,662,253		189,662,253
小平市補助金収益			187,452,000		187,452,000
小平市補助金収益			187,452,000		187,452,000
共同募金配分金収益			2,210,253		2,210,253
歳末たすけあい配分金収益			2,210,253		2,210,253
受託金収益	6,500,000	16,881,000	39,858,000		39,858,000
市区町村受託金収益	6,500,000		10,168,000		10,168,000
市区町村受託金収益	6,500,000		10,168,000		10,168,000
都道府県社協受託金収益		16,881,000	29,690,000		29,690,000
都道府県社協受託金収益		16,881,000	29,690,000		29,690,000
事業収益			1,251,600		1,251,600
利用料収益			684,600		684,600
広告料収益			315,000		315,000
その他の事業収益			252,000		252,000
その他の収益			3,632,831		3,632,831
その他の収益			3,632,831		3,632,831
雑収益			3,434,641		3,434,641
退職手当積立基金預け金差益			198,190		198,190
サービス活動収益計(1)	6,500,000	16,881,000	242,398,058		242,398,058
サービス活動増減の部					
費用					
人件費	3,485,027	24,522,851	220,418,605		220,418,605
役員報酬			1,449,000		1,449,000
職員給料	2,493,896	13,551,940	115,615,630		115,615,630
職員賞与	331,078	3,633,255	29,161,164		29,161,164
賞与引当金繰入	175,695	1,501,150	13,251,238		13,251,238
非常勤職員給与		1,645,343	22,398,251		22,398,251
退職給付費用		1,121,210	11,445,500		11,445,500
法定福利費	484,358	3,069,953	27,097,822		27,097,822
事業費			33,200		33,200
諸謝金		31,500	3,442,500		3,442,500
旅費交通費		1,700	27,829		27,829
消耗器具備品費			1,715,613		1,715,613
車輛費			317,368		317,368
修繕費			189,510		189,510
通信運搬費			126,077		126,077
広報費			27,227		27,227
保険料			139,571		139,571
賃借料			27,720		27,720
雑費			471,000		471,000
事務費	814,072	901,597	37,216,172		37,216,172
福利厚生費	9,689	35,216	3,006,542		3,006,542
職員被服費			1,109,620		1,109,620
旅費交通費	292	9,440	106,490		106,490
研修研究費	2,782	8,122	784,020		784,020
事務消耗品費	173,861	9,612	919,649		919,649
印刷製本費	847	3,987	373,898		373,898
修繕費			167,754		167,754
通信運搬費	101,416	221,392	2,340,466		2,340,466
会議費			12,366		12,366
広報費			3,641,126		3,641,126
業務委託費		375,000	13,769,468		13,769,468
警備委託費			283,690		283,690
会場設営業務委託費			1,525,139		1,525,139
その他の委託費		375,000	11,960,639		11,960,639
手数料	6,710	44,865	1,351,869		1,351,869
保険料			1,108,245		1,108,245
賃借料	30,360	112,056	3,126,228		3,126,228
租税公課	476,031		1,131,522		1,131,522
保守料	12,084	81,907	2,654,782		2,654,782
渉外費			1,120,747		1,120,747
諸会費			284,880		284,880
雑費			206,500		206,500
雑費			206,500		206,500
返還金費用			6,741,000		6,741,000
返還金費用			6,741,000		6,741,000
分担金費用			75,000		75,000
分担金費用			75,000		75,000
助成金費用			12,790,030		12,790,030
助成金費用			12,790,030		12,790,030
助成金費用			12,790,030		12,790,030

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業			
サービス活動増減の部	費用					
	負担金費用			19,000		19,000
	減価償却費		191,767	882,237		882,237
	サービス活動費用計(2)	4,299,099	25,649,415	284,626,459		284,626,459
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,200,901	△ 8,768,415	△ 42,228,401		△ 42,228,401
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益			161,165		161,165
	その他のサービス活動外収益			242,000		242,000
	受入研修費収益			242,000		242,000
	基金受取利息配当金収益			49,500		49,500
	事業運営基金受取利息配当金収益			7,614		7,614
	ボランティア基金受取利息配当金収益			18,333		18,333
	交通遺児基金受取利息配当金収益			1,547		1,547
	災害ボランティア基金受取利息配当金収益			18,014		18,014
	権利擁護基金受取利息配当金収益			350		350
子育て支援基金受取利息配当金収益			3,642		3,642	
	サービス活動外収益計(4)			452,665		452,665
費用	その他のサービス活動外費用			37,383		37,383
	利用者等外給食費			37,383		37,383
	サービス活動外費用計(5)			37,383		37,383
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			415,282		415,282
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,200,901	△ 8,768,415	△ 41,813,119		△ 41,813,119

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	地域包括支援センター	介護保険要介護認定調査事業				
収入	受託金収入	79,625,900	23,907,840	103,533,740	103,533,740	
	市区町村受託金収入	79,625,900	23,907,840	103,533,740	103,533,740	
	市区町村受託金収入	79,625,900	23,907,840	103,533,740	103,533,740	
	介護保険事業収入	4,462,218		4,462,218	4,462,218	
	居宅介護支援介護料収入	4,454,218		4,454,218	4,454,218	
	介護予防支援介護料収入	4,454,218		4,454,218	4,454,218	
	その他の事業収入	8,000		8,000	8,000	
	その他の事業収入	8,000		8,000	8,000	
	受取利息配当金収入	60,080		60,080	60,080	
	事業活動収入計(1)	84,148,198	23,907,840	108,056,038		108,056,038
	事業活動による収支	人件費支出	72,205,319		72,205,319	72,205,319
職員給料支出		39,090,586		39,090,586	39,090,586	
職員賞与支出		14,721,864		14,721,864	14,721,864	
非常勤職員給与支出		6,066,811		6,066,811	6,066,811	
派遣職員費支出		654,506		654,506	654,506	
退職給付支出		1,479,950		1,479,950	1,479,950	
法定福利費支出		10,191,602		10,191,602	10,191,602	
事業費支出		1,972,885	18,146,400	20,119,285	20,119,285	
諸謝金支出		1,755,100		1,755,100	1,755,100	
旅費交通費支出		2,250		2,250	2,250	
車輛費支出		8,005		8,005	8,005	
業務委託費支出			18,146,400	18,146,400	18,146,400	
保険料支出		207,530		207,530	207,530	
事務費支出		4,614,701	2,049,392	6,664,093	6,664,093	
福利厚生費支出		117,675		117,675	117,675	
職員被服費支出		16,445		16,445	16,445	
旅費交通費支出		15,145		15,145	15,145	
研修研究費支出		195,244		195,244	195,244	
事務消耗品費支出		692,294	6,306	698,600	698,600	
印刷製本費支出		59,015		59,015	59,015	
水道光熱費支出		284,810		284,810	284,810	
修繕費支出		550		550	550	
通信運搬費支出		718,621	48,240	766,861	766,861	
広報費支出		147,400		147,400	147,400	
業務委託費支出		25,402		25,402	25,402	
その他の委託費支出		25,402		25,402	25,402	
手数料支出		278,107	147,675	425,782	425,782	
保険料支出			85,830	85,830	85,830	
賃借料支出		806,528	35,136	841,664	841,664	
土地・建物賃借料支出		480		480	480	
租税公課支出		209,058	1,714,121	1,923,179	1,923,179	
保守料支出		979,527	12,084	991,611	991,611	
諸会費支出		68,400		68,400	68,400	
その他の支出	265,210		265,210	265,210		
雑支出	265,210		265,210	265,210		
退職手当積立基金預け金差損	265,210		265,210	265,210		
事業活動支出計(2)	79,058,115	20,195,792	99,253,907		99,253,907	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,090,083	3,712,048	8,802,131		8,802,131	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0		0	0	
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0		0	
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入	1,745,160		1,745,160	1,745,160	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,745,160		1,745,160	1,745,160	
	その他の活動収入計(7)	1,745,160		1,745,160	1,745,160	
	支出					
事業区分間繰入金支出		4,440,000	4,440,000		4,440,000	
その他の活動による支出	3,505,530		3,505,530		3,505,530	
退職手当積立基金預け金支出	3,505,530		3,505,530		3,505,530	
その他の活動支出計(8)	3,505,530	4,440,000	7,945,530		7,945,530	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,760,370	△4,440,000	△6,200,370		△6,200,370	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,329,713	△727,952	2,601,761		2,601,761	
前期未支払資金残高(11)	75,698,070	3,004,351	78,702,421		78,702,421	
当期末支払資金残高(10)+(11)	79,027,783	2,276,399	81,304,182		81,304,182	

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	地域包括支援センター	介護保険要介護認定調査事業				
収益	受託金収益	79,625,900	23,907,840	103,533,740	103,533,740	
	市区町村受託金収益	79,625,900	23,907,840	103,533,740	103,533,740	
	市区町村受託金収益	79,625,900	23,907,840	103,533,740	103,533,740	
	介護保険事業収益	4,462,218		4,462,218	4,462,218	
	居宅介護支援介護料収益	4,454,218		4,454,218	4,454,218	
	介護予防支援介護料収益	4,454,218		4,454,218	4,454,218	
	その他の事業収益	8,000		8,000	8,000	
	その他の事業収益	8,000		8,000	8,000	
	サービス活動収益計(1)	84,088,118	23,907,840	107,995,958		107,995,958
	サービス活動増減の部 費用	人件費	73,198,400		73,198,400	73,198,400
職員給料		39,090,586		39,090,586	39,090,586	
職員賞与		9,238,712		9,238,712	9,238,712	
賞与引当金繰入		4,815,743		4,815,743	4,815,743	
非常勤職員給与		6,066,811		6,066,811	6,066,811	
派遣職員費		654,506		654,506	654,506	
退職給付費用		3,140,440		3,140,440	3,140,440	
法定福利費		10,191,602		10,191,602	10,191,602	
事業費		1,972,885	18,146,400	20,119,285	20,119,285	
諸謝金		1,755,100		1,755,100	1,755,100	
旅費交通費		2,250		2,250	2,250	
車輛費		8,005		8,005	8,005	
業務委託費			18,146,400	18,146,400	18,146,400	
保険料		207,530		207,530	207,530	
事務費		4,614,701	2,049,392	6,664,093	6,664,093	
福利厚生費		117,675		117,675	117,675	
職員被服費		16,445		16,445	16,445	
旅費交通費		15,145		15,145	15,145	
研修研究費		195,244		195,244	195,244	
事務消耗品費		692,294	6,306	698,600	698,600	
印刷製本費		59,015		59,015	59,015	
水道光熱費		284,810		284,810	284,810	
修繕費		550		550	550	
通信運搬費		718,621	48,240	766,861	766,861	
広報費		147,400		147,400	147,400	
業務委託費		25,402		25,402	25,402	
その他の委託費		25,402		25,402	25,402	
手数料		278,107	147,675	425,782	425,782	
保険料			85,830	85,830	85,830	
賃借料		806,528	35,136	841,664	841,664	
土地・建物賃借料		480		480	480	
租税公課		209,058	1,714,121	1,923,179	1,923,179	
保守料		979,527	12,084	991,611	991,611	
諸会費		68,400		68,400	68,400	
その他の費用		265,210		265,210	265,210	
その他の費用		265,210		265,210	265,210	
退職手当積立基金預け金差損		265,210		265,210	265,210	
サービス活動費用計(2)		80,051,196	20,195,792	100,246,988		100,246,988
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,036,922	3,712,048	7,748,970		7,748,970
サービス活動外増減の部 収益		受取利息配当金収益	60,080		60,080	60,080
	サービス活動外収益計(4)	60,080		60,080	60,080	
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	60,080		60,080	60,080	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,097,002	3,712,048	7,809,050		7,809,050	

その他の公益事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	高齢者交流室事業	生活困窮者自立支援事業			
収入	受託金収入	9,731,458	78,132,999	87,864,457	87,864,457
	市区町村受託金収入	9,731,458	78,132,999	87,864,457	87,864,457
	市区町村受託金収入	9,731,458	78,132,999	87,864,457	87,864,457
	事業活動収入計(1)	9,731,458	78,132,999	87,864,457	87,864,457
事業活動による収支	人件費支出	7,459,591	69,806,678	77,266,269	77,266,269
	職員給料支出	2,522,478	44,772,954	47,295,432	47,295,432
	職員賞与支出	489,510	14,470,881	14,960,391	14,960,391
	非常勤職員給与支出	3,982,234	742,950	4,725,184	4,725,184
	派遣職員費支出		672,980	672,980	672,980
	法定福利費支出	465,369	9,146,913	9,612,282	9,612,282
	事業費支出	133,411	182,026	315,437	315,437
	諸謝金支出	12,000	135,000	147,000	147,000
	旅費交通費支出		33,930	33,930	33,930
	消耗器具備品費支出	44,500		44,500	44,500
	車両費支出		13,096	13,096	13,096
	保険料支出	1,750		1,750	1,750
	教養娯楽費支出	75,161		75,161	75,161
	事務費支出	1,461,377	7,627,531	9,088,908	9,088,908
	福利厚生費支出	56,919	79,629	136,548	136,548
	職員被服費支出		29,095	29,095	29,095
	旅費交通費支出	566	31,106	31,672	31,672
	研修研究費支出		115,719	115,719	115,719
	事務消耗品費支出	189,991	458,898	648,889	648,889
	水道光熱費支出	157,424		157,424	157,424
	修繕費支出		22,000	22,000	22,000
	通信運搬費支出	98,353	449,677	548,030	548,030
	広報費支出		13,119	13,119	13,119
	業務委託費支出	145,200		145,200	145,200
	清掃委託費支出	145,200		145,200	145,200
	手数料支出	12,265	37,290	49,555	49,555
	保険料支出	47,385	4,480	51,865	51,865
	貸借料支出	7,524	398,812	406,336	406,336
	租税公課支出	697,916	5,686,303	6,384,219	6,384,219
	保守料支出	47,834	301,403	349,237	349,237
	事業活動支出計(2)	9,054,379	77,616,235	86,670,614	86,670,614
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	677,079	516,764	1,193,843	1,193,843	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出		3,000,000	3,000,000	3,000,000
	その他の活動による支出		2,607,240	2,607,240	2,607,240
その他の活動による収支	退職手当積立基金預け金支出		2,607,240	2,607,240	2,607,240
	その他の活動支出計(8)		5,607,240	5,607,240	5,607,240
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 5,607,240	△ 5,607,240	△ 5,607,240
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	677,079	△ 5,090,476	△ 4,413,397	△ 4,413,397	
前期末支払資金残高(11)	1,153,378	6,988,690	8,142,068	8,142,068	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,830,457	1,898,214	3,728,671	3,728,671	

その他の公益事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	高齢者交流室事業	生活困窮者自立支援事業			
収益	受託金収益	9,731,458	78,132,999	87,864,457	87,864,457
	市区町村受託金収益	9,731,458	78,132,999	87,864,457	87,864,457
	市区町村受託金収益	9,731,458	78,132,999	87,864,457	87,864,457
	サービス活動収益計(1)	9,731,458	78,132,999	87,864,457	87,864,457
サービス活動増減の部 費用	人件費	7,469,651	72,631,020	80,100,671	80,100,671
	職員給料	2,522,478	44,772,954	47,295,432	47,295,432
	職員賞与	326,340	10,378,612	10,704,952	10,704,952
	賞与引当金繰入	173,230	4,243,451	4,416,681	4,416,681
	非常勤職員給与	3,982,234	742,950	4,725,184	4,725,184
	派遣職員費		672,980	672,980	672,980
	退職給付費用		2,673,160	2,673,160	2,673,160
	法定福利費	465,369	9,146,913	9,612,282	9,612,282
	事業費	133,411	182,026	315,437	315,437
	諸謝金	12,000	135,000	147,000	147,000
	旅費交通費		33,930	33,930	33,930
	消耗器具備品費	44,500		44,500	44,500
	車輛費		13,096	13,096	13,096
	保険料	1,750		1,750	1,750
	教養娯楽費	75,161		75,161	75,161
	事務費	1,461,377	7,627,531	9,088,908	9,088,908
	福利厚生費	56,919	79,629	136,548	136,548
	職員被服費		29,095	29,095	29,095
	旅費交通費	566	31,106	31,672	31,672
	研修研究費		115,719	115,719	115,719
	事務消耗品費	189,991	458,898	648,889	648,889
	水道光熱費	157,424		157,424	157,424
	修繕費		22,000	22,000	22,000
	通信運搬費	98,353	449,677	548,030	548,030
	広報費		13,119	13,119	13,119
	業務委託費	145,200		145,200	145,200
	清掃委託費	145,200		145,200	145,200
	手数料	12,265	37,290	49,555	49,555
	保険料	47,385	4,480	51,865	51,865
	賃借料	7,524	398,812	406,336	406,336
	租税公課	697,916	5,686,303	6,384,219	6,384,219
保守料	47,834	301,403	349,237	349,237	
サービス活動費用計(2)	9,064,439	80,440,577	89,505,016	89,505,016	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	667,019	△ 2,307,578	△ 1,640,559	△ 1,640,559	
サービス活動外増減の部 収益					
	サービス活動外収益計(4)				
サービス活動外増減の部 費用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	667,019	△ 2,307,578	△ 1,640,559	△ 1,640,559	

法人収益事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	自動販売機設置事業	手作り販売事業					
事業活動による収支	収入	事業収入	4,757,885		4,757,885	4,757,885	
		手数料収入	4,757,885		4,757,885	4,757,885	
		受取利息配当金収入	2,178		2,178	2,178	
		その他の収入		385,702	385,702	385,702	
		雑収入		385,702	385,702	385,702	
	雑収入		385,702	385,702	385,702	385,702	
	事業活動収入計(1)	4,760,063	385,702	5,145,765		5,145,765	
	支出	事業費支出	350,966	247,380	598,346		598,346
		消耗器具備品費支出		14,971	14,971		14,971
		水道光熱費支出		135,173	135,173		135,173
会議費支出			1,428	1,428		1,428	
業務委託費支出			11,880	11,880		11,880	
手数料支出		9,840		9,840		9,840	
保険料支出			6,650	6,650		6,650	
租税公課支出		341,126	27,654	368,780		368,780	
材料費支出			49,624	49,624		49,624	
事務費支出		4,992	3,960	8,952		8,952	
通信運搬費支出	4,992		4,992		4,992		
手数料支出		3,960	3,960		3,960		
事業活動支出計(2)	355,958	251,340	607,298		607,298		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,404,105	134,362	4,538,467		4,538,467		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)					
	支出	事業区分間繰入金支出	3,000,000	152,000	3,152,000		3,152,000
その他の活動支出計(8)		3,000,000	152,000	3,152,000		3,152,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,000,000	△ 152,000	△ 3,152,000		△ 3,152,000		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,404,105	△ 17,638	1,386,467		1,386,467		
前期末支払資金残高(11)	1,238,670	216,737	1,455,407		1,455,407		
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,642,775	199,099	2,841,874		2,841,874		

法人収益事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	自動販売機設置事業	手作り販売事業					
サービス活動増減の部	収益	事業収益	4,757,885		4,757,885	4,757,885	
		手数料収益	4,757,885		4,757,885	4,757,885	
		その他の収益		385,702	385,702	385,702	
		その他の収益		385,702	385,702	385,702	
		雑収益		385,702	385,702	385,702	
	サービス活動収益計(1)	4,757,885	385,702	5,143,587		5,143,587	
	費用	事業費	350,966	247,380	598,346		598,346
		消耗器具備品費		14,971	14,971		14,971
		水道光熱費		135,173	135,173		135,173
		会議費		1,428	1,428		1,428
業務委託費			11,880	11,880		11,880	
手数料	9,840		9,840		9,840		
保険料		6,650	6,650		6,650		
租税公課	341,126	27,654	368,780		368,780		
材料費		49,624	49,624		49,624		
事務費	4,992	3,960	8,952		8,952		
通信運搬費	4,992		4,992		4,992		
手数料		3,960	3,960		3,960		
サービス活動費用計(2)	355,958	251,340	607,298		607,298		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,401,927	134,362	4,536,289		4,536,289		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,178		2,178	2,178	
		サービス活動外収益計(4)	2,178		2,178	2,178	
	費用	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,178		2,178	2,178		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,404,105	134,362	4,538,467		4,538,467		

積立金・積立資産明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営基金	75,927,103	7,614	4,140,000	71,794,717	
ボランティア基金	181,402,774	18,333	4,500,000	176,921,107	
交通遺児基金	13,927,040	201,547	20,000	14,108,587	
災害ボランティア基金	73,730,936	18,014		73,748,950	
権利擁護基金	2,752,232	350		2,752,582	
子育て支援基金	29,792,722	310,142		30,102,864	
計	377,532,807	556,000	8,660,000	369,428,807	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営基金積立資産	75,927,103	7,614	4,140,000	71,794,717	
ボランティア基金積立資産	181,402,774	18,333	4,500,000	176,921,107	
交通遺基金積立資産	13,927,040	201,547	20,000	14,108,587	
災害ボランティア基金積立資産	73,730,936	18,014		73,748,950	
権利擁護基金積立資産	2,752,232	350		2,752,582	
子育て支援基金積立資産	29,792,722	310,142		30,102,864	
退職手当積立基金預け金	107,171,020	8,285,760	3,346,320	112,110,460	退職給付引当金
計	484,703,827	8,841,760	12,006,320	481,539,267	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	22,749,240	1,034,880		23,784,120	退職給付引当金
計	22,749,240	1,034,880	0	23,784,120	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 たいよう福祉センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立金基金預け金	89,049,730	7,961,300	16,854,430	80,156,600	退職給付引当金
計	89,049,730	7,961,300	16,854,430	80,156,600	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	72,485,830	6,785,430	0	79,271,260	退職給付引当金
計	72,485,830	6,785,430	0	79,271,260	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	28,836,560	3,505,530	1,745,160	30,596,930	退職給付引当金
計	28,836,560	3,505,530	1,745,160	30,596,930	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 その他の公益事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	5,575,200	2,607,240	0	8,182,440	退職給付引当金
計	5,575,200	2,607,240	0	8,182,440	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉事業	前期末支払資金残高	6,123,000	事業活動に使用
法人運営事業	ボランティア活動	前期末支払資金残高	11,045,000	事業活動に使用
法人運営事業	生活福祉資金	前期末支払資金残高	3,200,000	事業活動に使用
低所得者対策事業	生活福祉資金	運用収入	2,064,000	事業活動に使用

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

令和6年度 事業報告及び決算書

発行者 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
住 所 小平市学園東町1-19-13
電 話 042-344-1217 (代)

